第７次南知多町総合計画

２０２５年度（令和７年度）



第５期 アクションプラン
２０２５－２０２７
（令和８年度－令和１０年度）







～絆・選ばれる理由があるまち～
の実現に向けて



令和７年度
南知多町

このアクションプランに基づいて、各課室は予算要求をします。
町の財政状況等により不採択、次年度以降先送りとなる事業もありますので、ご理解をお願いします。

目　　次

第１章　アクションプラン策定にあたって・・・・・・・・・・・・１
１　第７次南知多町総合計画とは
２　アクションプラン策定の趣旨
３　アクションプランの概要
４　重点政策とは
５　アクションプランの進行管理
６　総合計画の管理指標
ア　目標指標（ＫＧＩ）
イ　基本目標の管理指標（ＫＰＩ）
ウ　基本施策の管理指標（ＫＰＩ）
エ　行財政マネジメントの管理指標（ＫＰＩ）
オ　重点施策の管理指標（ＫＰＩ）

第２章　実施計画書（重点政策に基づく主要事業）・・・・・・・１５
１　実施計画書の見方
２　実施計画書一覧
３　重点政策Ⅰ「産業の活性化と雇用の確保」
４　重点政策Ⅱ「子育て支援と教育の充実」
５　重点政策Ⅲ「定住支援」

第３章　業務改善推進計画書（業務改善の取組）・・・・・・・・５２
１　業務改善推進計画書の見方
２　業務改善推進計画書

第４章　事業評価書（予算科目ごとの事業評価）・・・・・・・・６５
１　事業評価書の見方
２　所属別事業評価書

第５章　施策評価書（施策の進行管理）・・・・２５５
１　施策評価書の見方
２　施策評価書

資料編
１　町民意識調査（アンケート）結果
２　職員意識調査（アンケート）結果
３　財政計画表

第１章　アクションプラン策定にあたって

１　第７次南知多町総合計画とは

本町が目指す将来イメージやそれを実現するための施策などを示した「まちづくりの指針」となる最も重要な計画であり、「基本構想」と「アクションプラン」の2つで構成されます。

【総合計画の構成】

基本構想	（総合計画（中期）４年間）	将来イメージ	絆・選ばれる理由があるまち ～ Bonding , reason to be chosen ～			
		基本理念	暮らし続けられるまちを”あなた”とつくる			
		基本目標	基本目標１ 地域で育む ひとづくり	基本目標2 地元をにぎわす しごとづくり	基本目標3 安心できる まちづくり	行財政 マネジメント
		基本施策	24 の基本施策 1-1～1-7	2-1～2-7	3-1～3-7	4-1～4-3
		重点政策１	産業の活性化と雇用の確保			
		重点政策2	子育て支援と教育の充実			
		重点政策3	定住支援			
アクションプラン	（毎年度更新）	実施計画	重点政策に位置付けられる主要事業 （翌年度以降3か年の実行計画）			
		業務改善推進計画書	行財政マネジメントにおける業務改善推進計画 （行財政改革の取組）			
		事業評価	予算科目ごとに事務事業評価を実施 （予算事業のPDCAサイクル）			
		施策評価	各施策の進捗管理を実施 （重点政策と予算科目を関連付け、町民による評価）			

用語の解説

基本構想：町が実施する施策や事業の計画で、本町では基本計画、総合戦略を兼ねる。
将来イメージ：将来も「こうあってほしい」と共有する本町の姿。
基本理念：将来イメージを実現するためのまちづくりの基本的な考え方。
基本目標：将来イメージの実現をするためのまちづくりの基本的な目標。
基本施策：将来イメージの実現のために町が継続して取組む施策をまとめたもの。
重点政策：将来イメージの実現に向けて優先的に取り組まなければならない政策。

アクションプラン：基本構想を具現化するための具体的な事業の実施計画。
実施計画：重点政策に基づいて、本町が実施する主要事業の3か年の行動計画。
業務改善推進計画書：行財政マネジメントにおける業務改善の取組計画。
事業評価：予算科目に紐づく事業の実施行程～評価・改善までの流れ。
施策評価：基本施策の指標管理及び町民評価の把握。
※町民（職員）意識調査結果：アンケート調査による町民ニーズ等の分析（資料編に掲載）。

2　アクションプラン策定の趣旨

将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を実現するため、基本理念「暮らし続けられるまちを“あなた”とつくる」に沿って、分野別の基本目標・基本施策に分類されるすべての事業のうち、重点政策に位置付けられる主要な事業の具体的な内容、時期、コスト等を明らかにした実施計画をもとに、効率的かつ効果的な行財政運営の指針とするものです。

【まちづくりの施策とアクションプランの体系図】

将来イメージ	絆・選ばれる理由があるまち																					
基本理念	暮らし続けられるまちを〝あなた〟とつくる																					
基本目標	地域で育むひとづくり							地元をにぎわすしごとづくり							安心できるまちづくり							行財政マネジメント		
基本施策	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-3 生涯を通じて取り組む健康づくり	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-7 働く環境づくり	3-1 まちと命を守る防災	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-3 資源を活かす土地利用	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	4-1 持続可能な行財政運営	4-2 組織・人事の活性化	4-3 業務の高度化・効率化
重点政策	産業の活性化と雇用の確保																					
	子育て支援と教育の充実																					
	定住支援																					

基本構想を具体化（アクションプラン）

実施計画	主要事業	重点政策Ⅰ「産業の活性化と雇用の確保」を推進する事業
		重点政策Ⅱ「子育て支援と教育の充実」を推進する事業
		重点政策Ⅲ「定住支援」を推進する事業
業務改善推進計画	行財政改革の取組	推進事項Ⅰ「挑戦できる組織づくり」
		推進事項Ⅱ「デジタル化・DXの推進」
		推進事項Ⅲ「公共施設・サービスの推進」
		推進事項Ⅳ「持続可能な財政基盤の構築」
事業評価	全ての事業	予算科目に紐づく各課室が実施する事業
		総務課 / 防災交通課 / 企画財政課 / 産業振興課 / 住民課 / ふくし課 / 議会事務局 / 会計課
		税務課 / 成長戦略室 / 建設課 / 水道課 / まちなみ環境課 / 健康こども課 / 教育課

3　アクションプランの概要

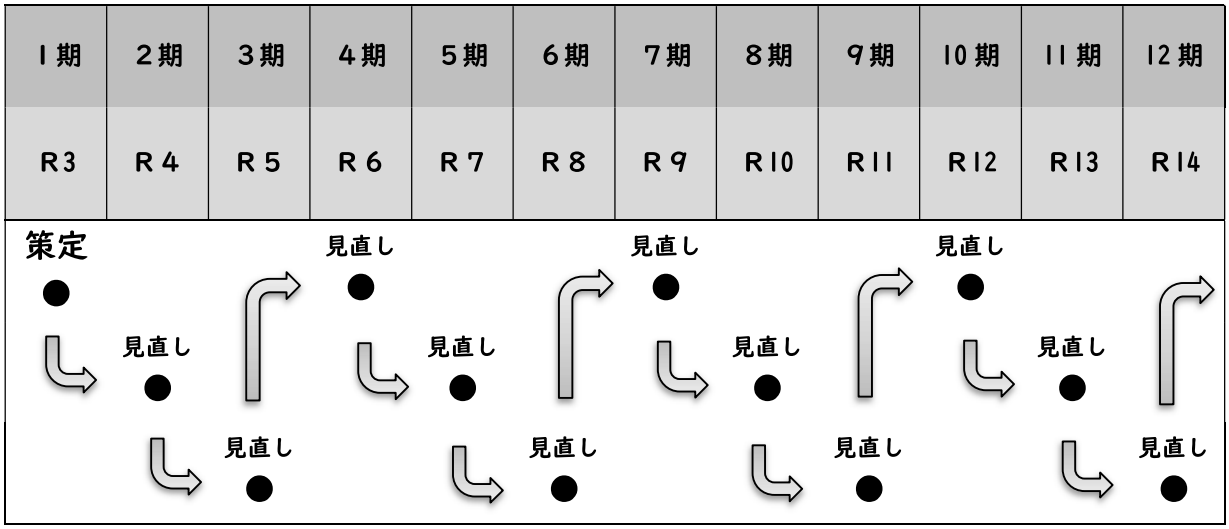
（1）アクションプランとは

基本構想を実現するための重点政策に位置付けられる「主要事業」の実施行程などをまとめたもの。毎年度、進捗管理し、新しい要素を加えたり、見直しを行ったりすることで、柔軟な町政運営の推進を図ります。

（2）計画期間

令和3年度を初年度とする令和 14 年度までの 12 年間で、第1期から第 12 期アクションプランとして、毎年度更新します。アクションプランの実施計画期間は3年とし、評価委員会の結果や財政状況を踏まえ、毎年度、見直しするものです。

【アクションプランの計画期間】



（3）アクションプランの構成

アクションプランは、以下の4つで構成されています。

実施計画書	・重点政策に位置付けられる主要事業３か年の実行計画 ・主要事業として３０事業程度を掲載
業務改善推進計画書	・行財政マネジメントにおける業務改善の取組計画 ・行財政改革を推進するための部会を組織
事業評価書	・予算科目ごと実施する事業評価（ＰＤＣＡサイクル） ・各課が実施する予算事業（２００事業程度）
施策評価書	・重点政策の進捗管理を行うためのチェックシート ・３つの重点政策＋３つの行財政マネジメント

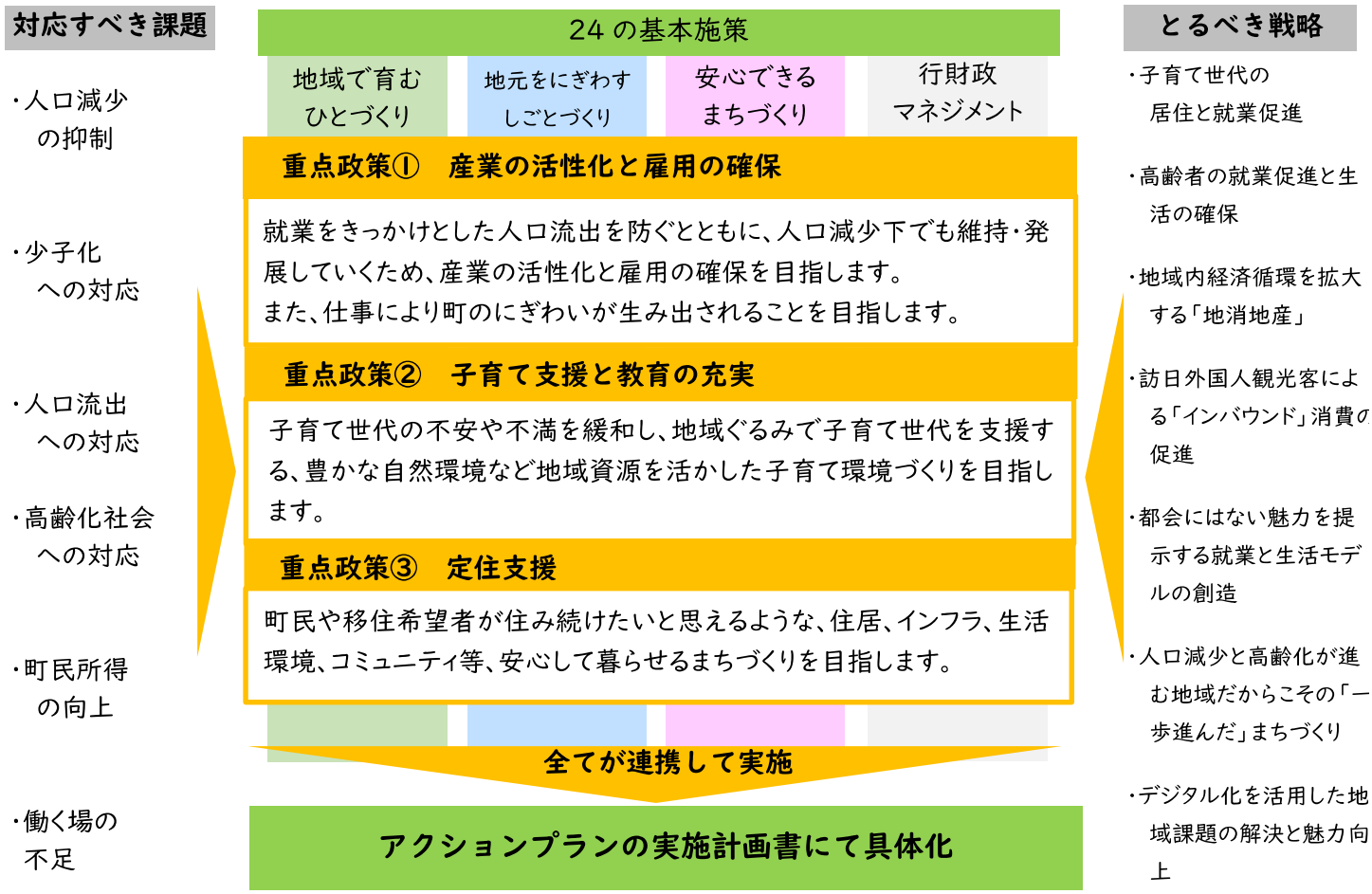
4　重点政策とは

（1）重点政策の設定と考え方

24 の基本施策は、町が継続的に実施する施策を示しており、本来、全ての施策が“重点政策”ということになりますが、現在の一層厳しさを増している行財政状況では、まんべんなくあらゆる項目を対象とした施策を推進した場合、あまり効果が見えてこない、結果として町民の満足度が得にくい行政を進めることになります。

そのため、早期に人口の安定化を図り、町民生活及び行財政の持続可能性を確保していくため、24 の基本施策の全てが横断的に連携し取り組んでいく「重点政策」として、「産業の活性化と雇用の確保」、「子育て支援と教育の充実」、「定住支援」の3本を位置づけ、優先順位を定めて実施していきます。

【重点政策の実行体系】



（2）重点政策の実行

重点事業として選定し、実施計画書に記載した事業は、優先的に予算を配分し、行政の縦割りの壁を越えて様々な部署が連携して政策的に実施していきます。

このアクションプランに基づいて、各課室は予算要求をします。
町の財政状況等により不採択、次年度以降先送りとなる事業もありますので、ご理解をお願いします。

5　アクションプランの進行管理

（1）アクションプランの推進体制

アクションプランの進行管理のため、PDCAを回して取組みの成果検証を行い、検証に基づく項目の見直しや改善を行います。毎年度見直しすることで、アクションプランを進化させ、予算編成や組織改編に反映することによって、総合計画の実効性をさらに高めていきます。

（2）アクションプランの四半期スケジュール



6　総合計画の管理指標

（1）進行管理に指標が必要な理由

・進むべき方向や目標が共有できる
・客観性が担保され、判断材料として使いやすい
・目標達成までの進行管理がしやすい

（2）指標設定の考え方

より効果的・効率的に総合計画を推進するため、総合計画の成果を測る各指標（KGI・KPI）を設定するとともに、計画期間における目標値を定めています。

	種類	指標の説明
将来 イメージ	ア　目標指標（KGI）	人口ビジョンに基づいて、将来の人口減少を抑制させるための目標数値として設定。 令和 30 年時点で概ね 1 万人の人口を維持すべき出生数 65 人
基本目標	イ　管理指標①（KPI）	3つの基本目標に対して、 町民意識調査による「満足度」「認知度」「貢献度」を 数値（ポイント）化したもの
基本施策	ウ　管理指標②（KPI）	21 の基本施策に対して、 町民意識調査による「認知度」及び「満足度」を 数値（ポイント）化したもの
	エ　管理指標②（KPI）	3つの行財政マネジメントに対して、 職員意識調査による「実感度」を 数値（ポイント）化したもの
重点政策	オ　管理指標③（KPI）	3つの重点政策の進捗を確認する毎年度の目標値 （指標の進捗を確認することによって、運用面の改善を進めていくことが重要）

用語の解説

管理指標とは・・・総合計画の進み具合をチェックするための目じるしとなるもの。

KGIとは・・・Key Goal Indicator（キーゴールインディケーター）を省略したもので、一般的に日本語では「重要達成目標指標」と言われ、本町の総合計画では、人口減少を抑制させるための「目標数値」となります。

KPIとは・・・Key Performance Indicators（キーパフォーマンスインディケーターズ）を省略したもので、一般的に日本語では「重要業績管理指標」と言われ、総合計画の達成度を把握し評価するための「管理指標」となります。

ア　目標指標（ＫＧＩ）

町民生活を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、少子化、人口流出、高齢化に対応し、将来の人口減少を抑制し、行財政の持続可能性を確保していくことが必要となります。そのため、これらの課題に向き合い、解決に向けまちづくりに取り組んでいくために目指すべき指標として、目標指標（KGI）を設定しました。

出生数の向上には、若年層の転出の抑制と転入の増加、出生率の向上など、人口の安定化に必要な多くの要素が関わっています。これらの要素を向上させるには、子育て支援だけでなく、仕事、住環境など、様々な観点から魅力あるまちづくりが必要となります。

そのため、重点政策に基づいて、基本施策の全てが横断的に連携し、取り組めているかを測るため、KGIの達成状況を毎年確認します。

【目標指標（ＫＧＩ）】

令和 30 年時点で概ね 10,000 人の人口を維持するために、総合計画終了（令和 14 年度）時点で維持すべき出生数として、目標数値を 65 人とします。

R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14 目標値
67 人	50 人	57 人	45 人	40 人	40 人	人	人	人	人	人	人	人	65 人
△8 (※)	△25	△18	△30	△35	△35								－

【R6 の評価・分析等】
出生数を維持・向上させるには、若年層の流出抑制が不可欠です。若年層の転出理由として、教育環境や働く場の不足が大きな要因と考えます。これらの課題を踏まえ、働く場の確保を含めた定住促進策の強化に取り組んでいきます。
【第1子：34.2%、第2子：31.6%、第3子以降：34.2%】

※R1～R6 は目標値 75 人に対しての差、R7～R13 は目標値 65 人に対しての差

イ　基本目標の管理指標（ＫＰＩ）

まちづくりは、町民、企業、関係団体、その他多くの人々がそれぞれの取り組みについて知り、積極的に関わり、可能な範囲で貢献し、それらの活動によって満足度を高めていくことが重要です。

そのため、町民意識調査により3つの基本目標を構成する 21 の基本施策に対し、認知度、満足度、貢献度を測り、これらを総合して数値化したものを、総合計画全体を評価する指標として、基本目標の評価指標（KPI）として、次のとおり設定し、毎年確認します。

管理指標（ＫＰＩ）＝　ひとづくり指標、しごとづくり指標、まちづくり指標

指標名	現状値 （前期平均）	R7	R8	R9	R10	目標値
ひとづくり指標	42	48 ↗				62
しごとづくり指標	36	38 ↗				56

指標名	現状値 （前期平均）	R7	R8	R9	R10	目標値
まちづくり指標	40	37 ↘				60

【現状値の計算方法】

町民意識調査結果から認知度、満足度、貢献度を計算します。いずれも、全回答者のうち1～2を回答した方の割合を測ります。ここでは全ての方にまちづくりに参加してもらいたいという趣旨から、全回答者を対象とします。

例）全回答者 90 人

うち 認知度1～2を回答した回答者 70 人÷90 人×100 → 満足度 78

満足度1～2を回答した回答者 40 人÷90 人×100 → 認知度 44

貢献度1～2を回答した回答者 60 人÷90 人×100 → 貢献度 67

認知度、満足度、貢献度すべてをまとめて1つの指標で表現するため、次のような形で基本目標を計算します。

例）仕事づくり指標＝ 0.3×認知度 ＋ 0.4×満足度 ＋ 0.3×貢献度

→0.3×認知度 78+0.4×満足度 44+0.3×貢献度 67 ＝ 61 ポイント

※認知度、満足度、貢献度共に同一基本目標内の施策平均を使用します。

なお、総合計画（中期）開始前の現状値は、前期（令和3年度～令和6年度）の平均値とします。

【目標値の計算方法】

（ア）前期（令和3年度～令和6年度）の平均値から 20pt 上昇させる。

例）現状値：61pt → 目標値：81pt

町民意識調査の選択肢

認知度	1よく知っている	2ある程度知っている	3知りたいと思う	4知らない
満足度	1とても満足	2ある程度満足	3少しは満足	4満足していない
貢献度	1大いにある	2ある程度はある	3やってみようと思う	4やろうとは思わない

ウ　基本施策の管理指標（KPI）

基本目標の KPI の向上を通じて、多様な人々がつながり、選ばれるまちづくりを目指します。さらに、21 の基本施策では、町民意識調査による満足度を KPI として設定し、毎年度測定することで、基本目標の達成に向け、各施策の課題を把握し改善を図っていきます。

管理指標（ＫＰＩ）＝　町民意識調査による満足度

指標名		現状値（前期平均）	R7	R8	R9	R10	目標値（R10）
1-1	地域で大切にする子育て環境	56	76 ↗				76
1-2	次代の担い手を育む教育環境	56	85 ↗				76
1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	69	67 ↘				89
1-4	個性を活かす障がい者福祉	67	78 ↗				87
1-5	安心して住み続けられる長寿社会	60	64 ↗				80
1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	57	62 ↗				77
1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	66	60 ↘				86
2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	56	74 ↗				76
2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	61	65 ↗				81
2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	46	67 ↗				66
2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	53	61 ↗				73
2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	53	74 ↗				73
2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	52	65 ↗				72
2-7	働く環境づくり	57	71 ↗				77
3-1	まちと命を守る防災	63	70 ↗				83
3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	61	62 ↗				81
3-3	資源を活かす土地利用	44	65 ↗				64
3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	61	65 ↗				81
3-5	暮らしを支える地域公共交通	56	52 ↘				76
3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	49	64 ↗				69
3-7	心と体安らぐ自然・住環境	54	84 ↗				74

【現状値の計算方法】

まず、町民意識調査の全回答者のうち、**認知度で1～2を回答した回答者を測定の対象**とします。

測定対象者のうち、満足度について、1～2を回答した方の割合を測ります（＝不満足と回答していない人の割合）。

例）全回答者 90 人

うち認知度1～2を回答した測定対象者 80 人

測定対象者のうち、満足度で1～2を回答した方 48 人

⇒ 満足度 48 人÷80 人×100=60 ポイント

【目標値の計算方法】

（ア）前期（令和3年度～令和6年度）の平均値から 20pt 上昇させる。

例）現状値：60pt → 目標値：80pt

町民意識調査の選択肢

認知度	1よく知っている	2ある程度知っている	3知りたいと思う	4知らない
満足度	1とても満足	2ある程度満足	3少しは満足	4満足していない
貢献度	1大いにある	2ある程度はある	3やってみようと思う	4やろうとは思わない

エ　行財政マネジメントの管理指標（KPI）

厳しい財政状況が続く中で、将来イメージを実現するためには、行政の縦割りの壁を越え、多くの政策分野を横断的に取り組み、様々な部署が連携するだけでなく、地域や民間の活力を活用するなど、従来の行財政マネジメントを革新していくことが求められます。

そのため、町民意識調査と同様に、町職員に対しても職員意識調査を実施し、職員の自己目標の達成度と、町の取り組みに対する実感度を毎年度確認します。

評価指標（ＫＰＩ）＝　職員意識調査による実感度

指標名	現状値（前期平均）	R7	R8	R9	R10	目標値（R10）
4-1　持続可能な行財政運営	58	64 ↗				78
4-2　組織・人事の活性化	62	69 ↗				82
4-3　業務の高度化・効率化	62	62 ―				82

【現状値の計算方法】

職員意識調査の全回答者のうち、実感度について、1～2を回答した方の割合を測ります（＝実感できないと回答していない人の割合）。

例）全回答者 100 人

うち実感度1～2を回答した測定対象者 80 人

⇒ 実感度 80 人÷100 人×100=80%

【目標値の計算方法】

（ア）前期（令和3年度～令和6年度）の平均値から 20pt 上昇させる。

例）現状値：75pt → 目標値：95pt

職員意識調査の選択肢

実感度	1充分実感	2ある程度実感	3意欲は感じる	4実感できない

オ　重点政策の管理指標（KPI）

（１）産業の活性化と雇用の確保

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、人口減少下でも維持・発展していくため、産業の活性化と雇用の確保を目指します。

また、仕事により本町のにぎわいが生み出されることを目指します。

新規漁業就業者数　　**（産業振興課）**

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
7人／年	10人／年				9人／年
－	↑				

【R6の評価・分析等】

２０代が３名、１０代が６名と若年層の就業者が多く、実績値は、基準値を大きく上回った結果でした。次年度以降も引き続き、目標値と同等以上の新規就業者を確保できるよう愛知県、県漁業担い手育成支援協議会や地元漁協と連携を図り、さらなる漁業の魅力をＰＲしていきます。なお、新規漁業就業者に関するご相談は随時受付しています。

新規農業就業者数　　**（産業振興課）**

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
8人／年	2人／年				8人／年
－	↓				

【R6の評価・分析等】

基準年である令和５年度は農業法人への就業者が６名いたため、非常に高い基準値となっており、令和６年度の２名はほぼ例年通りの水準となっています。引き続き、新規就農のご相談は随時受付していますので、意欲を持った就農希望者が就農していただけるよう関係機関と連携して支援していきます。

観光客数　　**（産業振興課）**

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
196.9 万人／年	179.2 万人／年				280 万人／年
－	↓				

【R6の評価・分析等】

酷暑の影響や令和6年8月に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことに伴い、観光客数が減少しました。今年度リニューアルオープンする内海観光センター及び師崎港観光センターを利用した観光客の誘致を行い観光客数の増加を目指します。

課税法人数　　**（税務課）**

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
655 法人	659 法人				655 法人
－	－				

【Ｒ６の評価・分析等】

課税法人数については、法人区分ごとの増減はあるものの、全体としてはほぼ横ばいとなっています。

（２）子育て支援の教育の充実

子育て世代の不安や不満を緩和し、地域ぐるみで子育て世代を支援する、豊かな自然環境など地域資源を活かした子育て環境づくりを目指します。

希望※1の保育に入所している乳・幼児の割合　（健康こども課）

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
100%	100%				100%
－	→				

【R6の評価・分析等】
希望するすべての児童が保育所に入所することができました。

一時保育の申込みに対する利用率　（健康こども課）

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
100%	100%				100%
－	→				

【R6の評価・分析等】
一時保育の申込みのあった児童は、すべて一時保育を利用することができました。

放課後児童クラブの申込に対する充足率　（健康こども課）

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
100%	100%				100%
－	→				

【R6の評価・分析等】
入会希望者は、すべて児童クラブに入会することができました。

高校生の SEA S CARD※2所有率　（防災交通課）

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
49%	60%				70%
－	↗				

【R6の評価・分析等】
補助制度開始から1年半が経過し、制度の認知度が増し、SEA S CARD 所有率、利用回数が向上しております。学生の頃から公共交通に慣れ親しんでいただき、将来の定住に繋げていくためにも、より利用しやすい仕組みに改善し、学生の利用促進を図っていきます。

（３）定住支援

町民や移住希望者が住み続けたいと思えるような、インフラ、生活環境、コミュニティ等、安心してくらせるまちづくりを目指します。

社会増減数（日本人の転入者数―転出者数）　　**（企画財政課）**

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
-157 人／年	-201 人/年				-141 人／年
－	↘				

【R6の評価・分析等】
転出超過が拡大しています（前年度比-44 人/年）。若年層の流出抑制や、定住促進を進めます。

海っ子バス利用者数　　**（防災交通課）**

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
24.8 万人／年	26.5万人／年				30 万人／年
－	↗				

【R6の評価・分析等】
令和5年10月からの海っ子バス路線再編により、利用者数は増加傾向にあります。しかしながら、路線再編により移動不便になった地域等もあることから、デマンド交通の導入等、新たな施策の検討も行い、町民の皆様が利用しやすい公共交通を目指していきます。

公有財産（未利用地）の利活用数（延べ）　　**（企画財政課）**

基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	目標値(R10)
0件	0件				4件
－	→				

【R6の評価・分析等】
公有財産（未利用地）の利活用の方向性を模索しているものの、具体化には至っていません。今後も利用促進に向けて取り組んでいきます。

※1　第1希望又は第2希望のこと。
希望別の入所している乳・幼児の割合は以下のとおり。

	基準値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)	実績値(R10)
第1希望	100%	100%				
第2希望	-	-				

※2　定期券代を町が補助し、無料で海っ子バスを利用できる IC カードのこと。

第２章　実施計画書（重点政策に基づく主要事業）

１ 実施計画書の見方

【予定事業費】
事業にはどのくらい費用がかかるか記載しています。
【一般財源】予定事業費のうち、町の財源どのくらい使うか記載しています。
【特定財源】予定事業費のうち、補助金や基金などの一般財源以外を記載しています。
【特定財源のうち補助金名称等】
活用予定の補助金名称などを記載しています。

【重点政策・基本施策】
総合計画のどの部分に関連するかを記載しています。
左から優先順位の高い順に記載しています。
※事業評価書の順番と異なる場合があります。

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		③
事業名	施設マネジメント事業費				予算科目	2款1項16目1事業	
概要	公共施設の総合的な企画、管理、建設、利活用を行います。						
担当課	04総務部 企画財政課	重点政策	１・２・③	基本施策	4-1	3-3	
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		666,000千円		540,000千円		510,000千円	
財源内訳	一般財源	662,000千円		536,000千円		506,000千円	
	特定財源	4,000千円		4,000千円		4,000千円	
	特定財源のうち補助金名称等	地積整備推進調査費補助金4,000千円（補助率1/2）		地積整備推進調査費補助金4,000千円（補助率1/2）		地積整備推進調査費補助金4,000千円（補助率1/2）	
事業内容		・中学校新校舎整備事業プロポーザル支援業務15,000千円 ・旧篠島小解体工事121,000千円 ・旧篠島小用地配置計画策定10,000千円 ・旧日間賀中解体工事240,000千円 ・日間賀保育所実施設計（R8-9継続事業）40,000千円 ・役場大規模改修工事その１（空調）100,000千円 ・役場大規模改修工事その２実施設計50,000千円 ・師崎公民館児童図書分館解体及び駐車場整備工事30,000千円 ・公共施設ＬＥＤ化工事その１ 50,000千円 ・施設利活用の不動産鑑定、測量、登記委託10,000千円		・中学校新校舎整備事業（基本計画～基本・実施設計～造成・建設）（R9-14継続事業）100,000千円 ・旧篠島小用地備蓄倉庫・防災整備工事20,000千円 ・日間賀保育所実施設計（R8-9継続事業）10,000千円 ・日間賀保育所建設工事（R9-10継続事業）50,000千円 ・役場大規模改修工事その２ 300,000千円 ・公共施設ＬＥＤ化工事その２ 50,000千円 ・施設利活用の不動産鑑定、測量、登記委託10,000千円		・中学校新校舎整備事業（基本計画～基本・実施設計～造成・建設）（R9-14継続事業）100,000千円 ・日間賀保育所建設工事（R9-10継続事業）400,000千円 ・施設利活用の不動産鑑定、測量、登記委託10,000千円	
特記事項							

【事業内容・特記事項】
今後3箇年実施する予定の事業内容、事業内容に対する特記事項を記載しています。

2 主要事業候補一覧

重点政策Ⅰ　産業の活性化と雇用の確保（事業数:10事業）					（千円）
No.	事業名	部署名	令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
1	農業用施設維持管理費	建設課	15,901	15,901	15,901
2	漁港施設維持管理費	建設課	159,858	53,158	56,658
3	農業振興対策事業費	産業振興課	88,133	86,933	76,933
4	漁業振興対策事業費	産業振興課	93,217	40,087	68,173
5	栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	3,764	3,764	3,764
6	商工業振興事業費	産業振興課	36,666	36,666	36,666
7	観光振興事業費	産業振興課	56,858	56,858	56,858
8	師崎港観光センター周辺整備運営事業	産業振興課	89,716	66,286	66,286
9	ふるさと納税事業費	成長戦略室	650,000	900,000	1,000,000
10	ふるさと産品支援事業費	成長戦略室	135,402	135,402	135,402
重点政策Ⅰ　事業費 小計			1,329,515	1,395,055	1,516,641

重点政策Ⅱ　子育て支援と教育の充実（事業数:10事業）					（千円）
No.	事業名	担当課室名	令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
1	福祉医療費	住民課	194,260	191,625	191,641
2	児童福祉一般管理費	健康こども課	12,212	11,818	11,818
3	放課後児童健全育成事業費	健康こども課	16,638	17,098	17,558
4	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業	健康こども課	9,663	9,663	9,663
5	予防接種事業費	健康こども課	61,308	61,308	61,308
6	母子保健事業費	健康こども課	9,548	9,548	9,548
7	教育振興一般管理費（教育委員会）	教育課	72,764	70,214	69,453
8	小学校一般管理費	教育課	137,716	331,161	115,211
9	中学校一般管理費	教育課	431,651	145,985	115,651
10	賄材料費	教育課	71,077	66,031	62,874
重点政策Ⅱ　事業費　小計			1,016,837	914,451	664,725

重点政策Ⅲ 定 住 支 援（事業数:10事業）					（千円）
No.	事業名	部署名	令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
1	施設マネジメント事業費	企画財政課	666,000	540,000	510,000
2	まちづくり推進事業費	総務課	5,161	5,161	5,161
3	空家等対策事業費	防災交通課	18,380	18,380	18,380
4	公共交通対策事業費	防災交通課	112,959	107,019	107,019
5	防災対策事業費	防災交通課	33,278	19,322	666,496
6	災害対策事業費	防災交通課	9,977	9,977	9,977
7	離島交通費	防災交通課	30,248	21,259	21,259
8	土木施設維持管理費	建設課	152,304	121,279	126,579
9	環境保全対策事業費	まちなみ環境課	28,012	28,012	28,012
10	住宅耐震改修費	まちなみ環境課	7,758	5,758	5,758
重点政策Ⅲ 事業費 小計			1,064,077	876,167	1,498,641

重点政策 事業費			（千円）
各重点政策 事業費 小計	令和8年度	令和9年度	令和 10 年度
重 点 政 策 Ⅰ	1,329,515	1,395,055	1,516,641
重 点 政 策 Ⅱ	1,016,837	914,451	664,725
重 点 政 策 Ⅲ	1,064,077	876,167	1,498,641
重点政策Ⅰ･Ⅱ･Ⅲ 事業費合計	3,410,429	3,185,673	3,680,007

重点政策Ⅰ

産業の活性化と雇用の確保

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、
人口減少下でも維持・発展していくため、
産業の活性化と雇用の確保を目指します。
また、仕事により町のにぎわいが
生み出されることを目指します。

主な事業

ふるさと納税事業費

ふるさと納税制度の普及と産業振興の
相乗効果により財源の確保をします。





師崎港観光センター周辺整備運営事業

師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る
事業を実施します。



漁業振興対策事業費

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに
漁業経営の安定化を図ります。



第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	農業用施設維持管理費				予算科目	6款1項5目2事業	
概要	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します						
担当課	05建設経済部 建設課	重点政策	①・２・③	基本施策	2-7	3-4	2-2

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		15,901千円	15,901千円	15,901千円
財源内訳	一般財源	4,901千円	4,901千円	4,901千円
	特定財源	11,000千円	11,000千円	11,000千円
	特定財源のうち 補助金名称等			
事業内容		老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。 単独土地改良事業（単県）1か所 　水路修繕工事 　　大坪地区（山海）　10,000千円 農業用施設維持補修（町単）1か所 　排水路浚渫 　　後田地区（山海）　1,000千円	同左	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。 単独土地改良事業（単県）1か所 　水路修繕工事（地区未定） 農業用施設維持補修（町単）1か所 　排水路浚渫（地区未定）
特記事項		単県補助率：60% 中池下地区については、県営防災ダム事業との調整のため一時中断。	単県補助率：60%	単県補助率：60%

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	漁港施設維持管理費				予算科目	6款3項3目2事業	
概要	町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します						
担当課	05建設経済部 建設課	重点政策	①・２・③	基本施策	2-7	3-4	2-1
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		159,858千円		53,158千円		56,658千円	
財源内訳	一般財源	4,610千円		1,610千円		1,440千円	
	特定財源	155,248千円		51,548千円		55,218千円	
	特定財源のうち補助金名称等						
事業内容		漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。 大井漁港物揚場修繕工事詳細設計（公共）　6,000千円 大井漁港浮桟橋連絡橋交換工事詳細設計（公共）　8,000千円 大井漁港大漁橋補修工事詳細設計（公共）　6,000千円 日間賀漁港浮桟橋取替工事（公共）　100,000千円 日間賀漁港チェーン交換工事（公共）　22,000千円 山海漁港浚渫工事（県補）　10,000千円		漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。 大井漁港防波堤詳細設計（公共）　16,000千円 日間賀漁港物揚場修繕詳細設計（公共）　8,000千円 日間賀漁港チェーン交換工事（公共）　18,000千円 日間賀漁港緑地ワシントンヤシ剪定業務（3年毎に実施）　300千円		漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。 大井漁港漁港道路修繕詳細設計（公共）　6,000千円 日間賀漁港浮桟橋撤去詳細設計（公共）　8,000千円 日間賀漁港物揚場補修詳細設計（公共）　8,000千円 大井漁港浮桟橋連絡橋交換工事（公共）　9,000千円 大井漁港浮桟橋連絡橋交換工事（公共）　13,800千円 日間賀漁港チェーン交換工事（公共）　4,000千円	
特記事項		国・県補助率（公共）：77%（離島） 国・県補助率（公共）：57% 補助率（県補）：50%		国・県補助率（公共）：77%（離島） 国・県補助率（公共）：57%		国・県補助率（公共）：77%（離島） 国・県補助率（公共）：57%	

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	農業振興対策事業費				予算科目	6款1項3目2事業	
概要	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います						
担当課	07建設経済部 産業振興課	重点政策	①・２・③	基本施策	2-2	2-5	3-3
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		88,133千円		86,933千円		76,933千円	
財源内訳	一般財源	14,332千円		14,332千円		14,332千円	
	特定財源	73,801千円		72,601千円		62,601千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	経営体育成支援事業費補助金（補助率1/2） 50,000千円 環境保全型農業直接支払交付金（補助率 3/4）5,480千円 農業人材力強化総合支援事業7,950千円 有機農業産地づくり推進事業補助金（定額） 10,000千円（2年目）		経営体育成支援事業費補助金（補助率1/2） 50,000千円 環境保全型農業直接支払交付金（補助率 3/4）5,480千円 農業人材力強化総合支援事業6,750千円 有機農業産地づくり推進事業補助金（定額） 10,000千円（3年目）		経営体育成支援事業費補助金（補助率1/2） 50,000千円 環境保全型農業直接支払交付金（補助率 3/4）5,480千円 農業人材力強化総合支援事業6,750千円	
事業内容		農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入支援を行います。 また、農産物の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず、事業者や地域内外の消費者を巻き込んで推進する拠点となる地区の創出を図ります。		同左		同左	
特記事項							

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	漁業振興対策事業費				予算科目	6款3項2目1事業	
概要	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります						
担当課	07建設経済部 産業振興課	重点政策	①・２・３	基本施策	2-1		

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		93,217千円	40,087千円	68,173千円
財源内訳	一般財源	7,066千円	7,066千円	7,066千円
	特定財源	86,151千円	33,021千円	61,107千円
	特定財源のうち 補助金名称等	のり養殖食害防止対策事業費補助金（補助率1/2）3,473千円 漁業生産力強化総合対策事業費補助金（補助率1/2）26,778千円 流油防止資器材保管倉庫管理費委託金（定額）12千円 民生安定施設整備事業費補助金（補助率2/3・防衛省所管・新規R8～）58,597千円 ＜内訳＞補助金55,844千円、事務費2,753千円	のり養殖食害防止対策事業費補助金（補助率1/2）3,473千円 漁業生産力強化総合対策事業費補助金（補助率1/2）26,778千円 流油防止資器材保管倉庫管理費委託金（定額）12千円 民生安定施設整備事業費補助金（補助率2/3・防衛省所管）2,714千円	のり養殖食害防止対策事業費補助金（補助率1/2）3,473千円 漁業生産力強化総合対策事業費補助金（補助率1/2）26,778千円 流油防止資器材保管倉庫管理費委託金（定額）12千円 民生安定施設整備事業費補助金（補助率2/3・防衛省所管）30,800千円
事業内容		漁業者の操業等安全確保や漁業の振興を図るため、漁協等が行う事業に対して補助金、負担金を支出します。 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金 【新規・防衛省所管】 漁業用施設整備事業費補助金	漁業者の操業等安全確保や漁業の振興を図るため、漁協等が行う事業に対して補助金、負担金を支出します。 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金 漁業用施設整備事業費補助金	同左
特記事項				

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	栽培漁業振興対策事業費				予算科目	6款3項2目2事業	
概要	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります						
担当課	07建設経済部 産業振興課	重点政策	①・２・３	基本施策	2-1		
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		3,764千円		3,764千円		3,764千円	
財源内訳	一般財源	3,764千円		3,764千円		3,764千円	
	特定財源	0千円		0千円		0千円	
	特定財源のうち 補助金名称等						
事業内容		「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 稚魚放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金		同左		同左	
特記事項							

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	商工業振興事業費				予算科目	7款1項2目2事業	
概要	町内３商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります						
担当課	07建設経済部 産業振興課	重点政策	①・２・３	基本施策	2-3	2-6	2-5
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		36,666千円		36,666千円		36,666千円	
財源内訳	一般財源	24,645千円		24,645千円		24,645千円	
	特定財源	0千円		0千円		0千円	
	特定財源のうち 補助金名称等						
事業内容		商工業者の指導機関である町内３商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工費補助金 ・創業支援補助金 ・中小企業者等応援補助金		同左		同左	
特記事項							

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	観光振興事業費				予算科目	7款1項4目1事業	
概要	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します						
担当課	07建設経済部 産業振興課	重点政策	①・２・３	基本施策	2-4	2-3	2-6
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		56,858千円		56,858千円		56,858千円	
財源内訳	一般財源	51,696千円		51,696千円		51,696千円	
	特定財源	5,162千円		5,162千円		5,162千円	
	特定財源のうち 補助金名称等						
事業内容		観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。 各地区での花火大会などを始めとする観光客誘致を目的とした観光イベントに対しての開催支援補助金を設立します。		同左		同左	
特記事項		内海駅活用観光商品創出事業10,000千円		同左		同左	

第５期アクションプラン　実施計画書

						アクションプラン掲載		①
事業名	師崎港観光センター周辺整備運営事業費					予算科目	7款1項5目1事業	
概要	師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る事業を実施します							
担当課	07建設経済部 産業振興課	重点政策	①・２・３	基本施策	2-4		2-3	
年度		令和８年度		令和９年度			令和１０年度	
予定事業費		89,716千円		66,286千円			66,286千円	
財源内訳	一般財源	0千円		0千円			0千円	
	特定財源	89,716千円		66,286千円			66,286千円	
	特定財源のうち 補助金名称等							
事業内容		町の負担軽減及び渋滞解消、地域住民と観光客の利便性向上を目指すことを目的にＰＦＩ手法を用い、民間の能力を積極的に活用することで、効率的な施設の整備、維持管理及び運営を行います。		同左			同左	
特記事項								

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	ふるさと納税事業費				予算科目	2款1項8目7事業	
概要	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします						
担当課	12成長戦略室	重点政策	①・②・③	基本施策	4-1	2-3	2-4

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		650,000千円	900,000千円	1,000,000千円
財源内訳	一般財源	650,000千円	900,000千円	1,000,000千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源のうち 補助金名称等			
事業内容		寄附金による財源確保のため、ふるさと納税業務を中間事業者へ委託するとともに、寄附者へふるさと産品やサービスを返礼品として送付します。 ・寄附証明書・ワンストップ特例申請書の送付費用 ・クレジット決済等に係る費用 ・返礼品等の調達費用 ・返礼品等の送付費用 ・事務手数料等	同左	同左
特記事項		目標寄附額：13億円	目標寄附額：18億円	目標寄附額：20億円

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		①
事業名	ふるさと産品支援事業費				予算科目	2款1項8目8事業	
概要	南知多町の魅力発信及びふるさと産品の販路拡大を支援します						
担当課	12成長戦略室	重点政策	①・②・③	基本施策	2-5	2-6	3-3

		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
年度				
予定事業費		135,402千円	135,402千円	135,402千円
財源内訳	一般財源	135,402千円	135,402千円	135,402千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源のうち 補助金名称等			
事業内容		ふるさと納税制度を通じて事業者を支援することで、町内に新しい「稼ぐ力」を生み出し、全国各地に本町の魅力発信及びふるさと産品の販路拡大による地域活性化を目指します。 ・町ＰＲチラシ印刷 ・町ＰＲダンボール印刷 ・ご当地ＰＲ業務 ・ふるさと産品等写真撮影及びブラッシュアップ業務 ・ふるさと産品創出等支援事業補助金 ・ふるさと産品開発応援事業補助金 【新規事業】 地域おこし協力隊事業	同左	同左
特記事項		地域おこし協力隊員受入人数：1人	地域おこし協力隊員受入人数：2人	地域おこし協力隊員受入人数：3人

重点政策Ⅱ

子育て支援と教育の充実

子育て世代の不安や不満を緩和し、
地域ぐるみで子育て世代を支援する、
豊かな自然環境など地域資源を活かした
子育て環境づくりを目指します。

主な事業

妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業

妊婦等の身体的、精神的ケア及び、経済的支援を行います。



小・中学校一般管理費

学校施設の適切な維持管理に努めます。



賄材料費

学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します。



第５期アクションプラン　実施計画書

						アクションプラン掲載		②	
事業名	福祉医療費					予算科目		3款1項5目　事業	
概要	心身に障害のある方、18歳に達する年度末までの児童や児童を扶養しているひとり親の方などを対象に医療費の自己負担額を助成します								
担当課	09厚生部 住民課	重点政策	１・②・３		基本施策	1-3		1-5	
年度		令和８年度			令和９年度			令和１０年度	
予定事業費		194,260千円			191,625千円			191,641千円	
財源内訳	一般財源	124,725千円			122,001千円			122,023千円	
	特定財源	69,535千円			69,624千円			69,619千円	
	特定財源のうち 補助金名称等								
事業内容		心身に障害のある方、18歳に達する年度末までの児童や児童を扶養しているひとり親の方などを対象に医療費の自己負担額を助成します			同左			同左	
特記事項		公費負担番号変更に伴う受給者証更新 需用費（印刷製本費）・郵送費の増 システム改修 後期高齢者福祉医受給者証一斉更新（3年毎）			社会保険診療報酬支払基金への委託開始 社会保険診療報酬支払基金診査支払手数料（オンライン医科歯科単価で計上）			障害者医療受給者証一斉更新（３年毎）	

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載	②	
事業名	児童福祉一般管理費				予算科目	3款2項1目1事業	
概要	児童委員の活動費、保育所運営委員活動費、児童虐待防止等に関する経費であり、子育て支援金及びおうちで子育て応援金を支給します						
担当課	11厚生部 健康こども課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-1		

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		12,212千円	11,818千円	11,818千円
財源内訳	一般財源	10,676千円	10,282千円	10,282千円
	特定財源	1,536千円	1,536千円	1,536千円
	特定財源のうち 補助金名称等			
事業内容		保育所等に入所していない児童で、０歳児（10か月）から２歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。 支給金額を増額し子育て支援を強化します。 こども計画策定に必要なアンケート調査を実施します。	保育所等に入所していない児童で、０歳児（10か月）から２歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。 こども計画を策定します。	保育所等に入所していない児童で、０歳児（10か月）から２歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。
特記事項		1人1ヶ月3,000円を1万円に増額します。		

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		②
事業名	放課後児童健全育成事業費				予算科目	3款2項2目3事業	
概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります						
担当課	11厚生部 健康こども課	重点政策	１・②・③	基本施策	1-1	1-6	
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		16,638千円		17,098千円		17,558千円	
財源内訳	一般財源	7,138千円		7,398千円		7,658千円	
	特定財源	9,500千円		9,700千円		9,900千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	子ども・子育て支援交付金（国） 2,500千円 子ども・子育て支援交付金（県） 2,500千円		子ども・子育て支援交付金（国） 2,600千円 子ども・子育て支援交付金（県） 2,600千円		子ども・子育て支援交付金（国） 2,700千円 子ども・子育て支援交付金（県） 2,700千円	
事業内容		放課後児童クラブにおいて、共働き家庭等保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の生活・遊びの場を提供していきます。		放課後児童クラブにおいて、共働き家庭等保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の生活・遊びの場を提供していきます。		放課後児童クラブにおいて、共働き家庭等保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の生活・遊びの場を提供していきます。	
特記事項		会計年度任用職員賃金等の増額を見込んでいます		会計年度任用職員賃金等の増額を見込んでいます		会計年度任用職員賃金等の増額を見込んでいます	

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載	②	
事業名	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業				予算科目	3款2項4目1事業	
概要	妊婦のための支援給付金の支給及び妊婦等包括相談事業を実施し、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行います						
担当課	11厚生部 健康こども課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-1		
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		9,663千円		9,663千円		9,663千円	
財源内訳	一般財源	1,761千円		1,761千円		1,761千円	
	特定財源	7,902千円		7,902千円		7,902千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	妊婦のための支援給付交付金始め4件 （国）7,330千円 妊婦のための支援給費始め2件（県） 572千円		妊婦のための支援給付交付金始め4件 （国）7,330千円 妊婦のための支援給費始め2件（県） 572千円		妊婦のための支援給付交付金始め4件 （国）7,330千円 妊婦のための支援給費始め2件（県） 572千円	
事業内容		妊娠期から出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援も一体として実施します。		同左		同左	
特記事項							

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		②
事業名	予防接種事業費				予算科目	4款1項2目1事業	
概要	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します						
担当課	11厚生部 健康こども課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-1	1-3	1-5
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		61,308千円		61,308千円		61,308千円	
財源内訳	一般財源	61,308千円		61,308千円		61,308千円	
	特定財源	8千円		8千円		8千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	風しんワクチン接種事業費補助金8千円		風しんワクチン接種事業費補助金8千円		風しんワクチン接種事業費補助金8千円	
事業内容		地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 ・中学３年・高校３年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・高齢者肺炎球菌ワクチン（65歳定期・66歳以上任意） ・帯状疱疹ワクチン（65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上　定期）		同左		同左	
特記事項		帯状疱疹個人通知追加					

第５期アクションプラン　実施計画書

						アクションプラン掲載		②	
事業名	母子保健事業費					予算科目	4款1項4目1事業		
概要	子どもを安心して生み育てることができる環境を整えます								
担当課	11厚生部 健康こども課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-1		1-3		
年度		令和８年度		令和９年度			令和１０年度		
予定事業費		9,548千円		9,548千円			9,548千円		
財源内訳	一般財源	8,949千円		8,949千円			8,949千円		
	特定財源	599千円		599千円			599千円		
	特定財源のうち 補助金名称等	母子保健衛生費補助金始め2件（国）　540千円 未熟児養育医療費負担金（県）23千円 地域子ども・子育て支援事業費36千円		母子保健衛生費補助金始め2件（国）　540千円 未熟児養育医療費負担金（県）23千円 地域子ども・子育て支援事業費36千円			母子保健衛生費補助金始め2件（国）　540千円 未熟児養育医療費負担金（県）23千円 地域子ども・子育て支援事業費36千円		
事業内容		子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充 【新規事業】 ・５歳児健康診査の実施		子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充 ・５歳児健康診査の実施			同左		
特記事項		５歳児健康診査開始							

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載	②	
事業名	教育振興一般管理費				予算科目	10款1項3目1事業	
概要	学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します						
担当課	15教育委員会 教育課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-2		
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		72,764千円		70,214千円		69,453千円	
財源内訳	一般財源	58,330千円		56,928千円		56,167千円	
	特定財源	14,434千円		13,286千円		13,286千円	
	特定財源のうち 補助金名称等						
事業内容		入学お祝い金 デジタルドリル使用料 教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 教職員用タブレット端末借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金		同左		同左	
特記事項		私立高校生授業料補助金廃止					

第５期アクションプラン　実施計画書

						アクションプラン掲載	②
事業名	小学校一般管理費					予算科目	10款2項1目1事業
概要	小学校施設の適切な維持管理に努めます						
担当課	15教育委員会 教育課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-2		
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		137,716千円		331,161千円		115,211千円	
財源内訳	一般財源	137,122千円		257,234千円		114,617千円	
	特定財源	594千円		73,927千円		594千円	
	特定財源のうち 補助金名称等						
事業内容		【小学校施設維持管理】 小学校の教育環境改善を進めます。 ・特別教室空調機器設置工事（内海・豊浜・みさき・日間賀） ・トイレ洋式化工事（内海・豊浜・みさき） ・体育館空調機器借上料（内海・豊浜・みさき・日間賀） 【スクールバス等運行事業】 豊浜小における豊丘・小佐地区児童及び内海小における内福寺・山海地区児童並びにみさき小における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス５台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。		【小学校施設維持管理】 小学校の教育環境改善を進めます。 ・豊浜小学校北校舎改修工事 ・照明設備取替工事（内海・豊浜・みさき・日間賀） ・体育館空調機器借上料（内海・豊浜・みさき・日間賀） 【スクールバス等運行事業】 豊浜小における豊丘・小佐地区児童及び内海小における内福寺・山海地区児童並びにみさき小における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス５台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。		【小学校施設維持管理】 小学校の教育環境改善を進めます。 ・体育館空調機器借上料（内海・豊浜・みさき・日間賀） 【スクールバス等運行事業】 豊浜小における豊丘・小佐地区児童及び内海小における内福寺・山海地区児童並びにみさき小における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス５台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。	
特記事項							

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載	②	
事業名	中学校一般管理費				予算科目	10款3項1目1事業	
概要	中学校施設の適切な維持管理に努めます						
担当課	15教育委員会 教育課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-2		
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		431,651千円		145,985千円		115,651千円	
財源内訳	一般財源	302,525千円		117,859千円		115,012千円	
	特定財源	129,126千円		28,126千円		639千円	
	特定財源のうち 補助金名称等						
事業内容		【中学校施設維持管理】 中学校の教育環境改善を進めます。 ・南知多中学校体育館空調設置工事 ・南知多中学校照明器具取替工事 ・南知多中学校本校舎・体育館トイレ改修工事 ・篠島中学校体育館空調機器設置工事 ・篠島中学校本校舎及び体育館照明設備取替工事 【スクールバス等運行事業】 南知多中学校生徒の登下校のため、スクールバス２台、通学用バス３台、福祉車両、チャーター船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。		【中学校施設維持管理】 中学校の教育環境改善を進めます。 ・篠島中学校本校舎トイレ改修工事 【スクールバス等運行事業】 南知多中学校生徒の登下校のため、スクールバス２台、通学用バス３台、福祉車両、チャーター船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。		同左	
特記事項						へき地児童生徒通学費補助金廃止	

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		②
事業名	賄材料費				予算科目	10款5項4目2事業	
概要	学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します						
担当課	15教育委員会 教育課	重点政策	１・②・３	基本施策	1-2	2-1	2-2

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		71,077千円	66,031千円	62,874千円
財源内訳	一般財源	22,112千円	20,405千円	19,363千円
	特定財源	48,965千円	45,626千円	43,511千円
	特定財源のうち 補助金名称等			
事業内容		献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。 ・南知多町産の食材使用 ・有機野菜の使用 ・行事食等の実施 ・食に関する指導の実施 ・食物アレルギーへの対応	同左	同左
特記事項		国による給食費（小学校分）無償化予定	同左	同左

重点政策Ⅲ

定　住　支　援

町民や移住希望者が住み続けたいと思えるような、
住居、インフラ、生活環境、コミュニティ等
安心して暮らせるまちづくりを目指します。

主な事業



施設マネジメント事業費

公共施設の総合的な企画、管理、
建設、利活用を行います。



空家等対策事業費

空家等対策計画に基づき地域住民に
悪影響を及ぼす空家等への対策と
空家等及びその跡地の利活用を促進します。

公共交通対策事業費

南知多町地域公共交通計画に基づき、
町民の通勤・通学・通院などの日常生活を
支える公共交通の維持・活性化を図ります。



第５期アクションプラン　実施計画書

						アクションプラン掲載		③	
事業名	施設マネジメント事業費					予算科目	2款1項16目1事業		
概要	公共施設の総合的な企画、管理、建設、利活用を行います。								
担当課	04総務部 企画財政課	重点政策	１・２・③		基本施策	4-1	3-3		
年度		令和８年度			令和９年度		令和１０年度		
予定事業費		666,000千円			540,000千円		510,000千円		
財源内訳	一般財源	662,000千円			536,000千円		506,000千円		
	特定財源	4,000千円			4,000千円		4,000千円		
	特定財源のうち 補助金名称等	地積整備推進調査費補助金4,000千円 （補助率1/2）			地積整備推進調査費補助金4,000千円 （補助率1/2）		地積整備推進調査費補助金4,000千円 （補助率1/2）		
事業内容		・中学校新校舎整備事業プロポーザル支援業務15,000千円 ・旧篠島小解体工事121,000千円 ・旧篠島小用地配置計画策定10,000千円 ・旧日間賀中解体工事240,000千円 ・日間賀保育所実施設計（R8-9継続事業）40,000千円 ・役場大規模改修工事その１（空調）100,000千円 ・役場大規模改修工事その２実施設計50,000千円 ・師崎公民館児童図書分館解体及び駐車場整備工事30,000千円 ・公共施設ＬＥＤ化工事その１ 50,000千円 ・施設利活用の不動産鑑定、測量、登記委託10,000千円			・中学校新校舎整備事業（基本計画～基本・実施設計～造成・建設）（R9-14継続事業）100,000千円 ・旧篠島小用地備蓄倉庫・防災整備工事20,000千円 ・日間賀保育所実施設計（R8-9継続事業）10,000千円 ・日間賀保育所建設工事（R9-10継続事業）50,000千円 ・役場大規模改修工事その２ 300,000千円 ・公共施設ＬＥＤ化工事その２ 50,000千円 ・施設利活用の不動産鑑定、測量、登記委託10,000千円		・中学校新校舎整備事業（基本計画～基本・実施設計～造成・建設）（R9-14継続事業）100,000千円 ・日間賀保育所建設工事（R9-10継続事業）400,000千円 ・施設利活用の不動産鑑定、測量、登記委託10,000千円		
特記事項									

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載	③	
事業名	まちづくり推進事業費				予算科目	2款1項8目4事業	
概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します						
担当課	01総務部 総務課	重点政策	１・２・③	基本施策	2-4	3-6	

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		5,161千円	5,161千円	5,161千円
財源内訳	一般財源	5,161千円	5,161千円	5,161千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源のうち 補助金名称等			
事業内容		地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	同左	同左
特記事項				

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		③
事業名	空家等対策事業費				予算科目	2款1項13目2事業	
概要	空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します						
担当課	02総務部 防災交通課	重点政策	１・２・③	基本施策	3-3	3-2	3-1
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		18,380千円		18,380千円		18,380千円	
財源内訳	一般財源	7,482千円		7,482千円		7,482千円	
	特定財源	10,898千円		10,898千円		10,898千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	空き家対策総合支援事業 愛知県空家等対策推進事業費補助金		空き家対策総合支援事業 愛知県空家等対策推進事業費補助金		空き家対策総合支援事業 愛知県空家等対策推進事業費補助金	
事業内容		特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 【増額】特定空家等対策支援事業補助金（10件⇒15件）4,000千円増 【新規】空家除却事業補助金（200千円×10件＝2,000千円）		同左		同左	
特記事項							

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		③
事業名	公共交通対策事業費				予算科目	2款1項14目1事業	
概要	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります						
担当課	02総務部 防災交通課	重点政策	１・２・③	基本施策	3-5	3-4	

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		112,959千円	107,019千円	107,019千円
財源内訳	一般財源	91,897千円	85,957千円	97,623千円
	特定財源	21,062千円	21,062千円	9,396千円
	特定財源のうち 補助金名称等	地域公共交通確保医師改善事業費（地域間幹線系統） 「交通空白」解消緊急対策事業・共創モデル実証運行事業	地域公共交通確保医師改善事業費（地域間幹線系統） 「交通空白」解消緊急対策事業・共創モデル実証運行事業	地域公共交通確保医師改善事業費（地域間幹線系統）
事業内容		通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を委託運行します。 【新規】デマンド交通導入実証事業委託料　15,000千円 【新規】バスラッピング費用（990千円×6台＝5,940千円）	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を委託運行します。 【新規】デマンド交通導入実証事業委託料　15,000千円	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を委託運行します。 【新規】デマンド交通運行委託料15,000千円
特記事項				

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載	③	
事業名	防災対策事業費				予算科目	9款1項4目1事業	
概要	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います						
担当課	02総務部 防災交通課	重点政策	１・２・③	基本施策	3-1		
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		33,278千円		19,322千円		666,496千円	
財源内訳	一般財源	33,184千円		19,006千円		666,180千円	
	特定財源	316千円		316千円		316千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	県補助金：南海トラフ地震等対策事業費（補助率1/3）246千円		県補助金：南海トラフ地震等対策事業費（補助率1/3）246千円		県補助金：南海トラフ地震等対策事業費（補助率1/3）246千円	
事業内容		訓練・研修等の実施及び防災設備の維持管理 町主催による防災訓練及び防災研修を実施します。 また、防災行政無線等の防災設備の維持管理に努めます。 ・防災行政無線本体機器取替工事　5,000千円 ・県次世代高度情報情報通信ネットワーク整備工事　4,379千円 ・Jアラート新型受信機更新　3,377千円 ・被災者生活再建支援システム維持管理費　758千円 ・被害認定調査システム操作研修　1,200千円		訓練・研修等の実施及び防災設備の維持管理 町主催による防災訓練及び防災研修を実施します。 また、防災行政無線等の防災設備の維持管理に努めます。		訓練・研修等の実施及び防災設備の維持管理 町主催による防災訓練及び防災研修を実施します。 また、防災行政無線等の防災設備の維持管理に努めます。 ・防災行政無線更新　665,174千円	
特記事項		【その他】防火防災訓練災害補償費10千円、戸別受信機売捌代金60千円 【町債】県次世代高度情報情報通信ネットワーク整備工事		【その他】防火防災訓練災害補償費10千円、戸別受信機売捌代金60千円		【その他】防火防災訓練災害補償費10千円、戸別受信機売捌代金60千円 【町債】防災行政無線更新	

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		③
事業名	災害対策事業費				予算科目	9款1項4目2事業	
概要	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います						
担当課	02総務部 防災交通課	重点政策	１・２・③	基本施策	3-1	4-1	
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		9,977千円		9,977千円		9,977千円	
財源内訳	一般財源	8,908千円		8,908千円		8,908千円	
	特定財源	1,069千円		1,069千円		106千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	県補助金：南海トラフ地震等対策事業費（補助率1/3）799千円		県補助金：南海トラフ地震等対策事業費（補助率1/3）799千円		県補助金：南海トラフ地震等対策事業費（補助率1/3）799千円	
事業内容		災害用備蓄物資購入事業 非常食及び避難所での必要備品を購入します。		同左		同左	
特記事項		【その他】全国町村会災害対策費用保険金270千円		同左		同左	

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		③
事業名	離島交通費				予算科目	2款1項8目3事業	
概要	県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島交通費の助成を実施します						
担当課	02総務部 防災交通課	重点政策	１・２・③	基本施策	3-5	3-4	

年度		令和８年度	令和９年度	令和１０年度
予定事業費		30,248千円	21,259千円	21,259千円
財源内訳	一般財源	16,448千円	11,953千円	11,953千円
	特定財源	13,800千円	9,306千円	9,306千円
	特定財源のうち 補助金名称等	①市町村土木事業費（離島航路）補助金 ②新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	市町村土木事業費（離島航路）補助金	市町村土木事業費（離島航路）補助金
事業内容		篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。 【新規】デジタルシステム構築業務委託料　8,989千円	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。	同左
特記事項				

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		③
事業名	土木施設維持管理費				予算科目	8款1項1目2事業	
概要	安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修等を実施します						
担当課	05建設経済部 建設課	重点政策	①・２・③	基本施策	3-4	3-7	2-7
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		152,304千円		121,279千円		126,579千円	
財源内訳	一般財源	53,554千円		53,779千円		54,429千円	
	特定財源	98,750千円		67,500千円		72,150千円	
	特定財源のうち 補助金名称等						
事業内容		安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修等を実施します。 道路橋りょう維持補修事業（町単）　30,000千円 道路橋りょう点検調査業務（国補）　14,000千円（55%補助） 道路環境美化事業（町単）　4,000千円 古田１号橋補修工事（豊丘）（町単）　5,000千円 古田道路新設工事詳細設計（豊丘）（県補）　3,000千円（50%補助） 乙方山田線道路修繕工事（豊丘）（町単）　30,000千円 森添１号線道路修繕工事（豊丘）（町単）　30,000千円		安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修等を実施します。 道路橋りょう維持補修事業（町単）　30,000千円 道路橋りょう点検調査業務（国補）　14,000千円（55%補助） 古田道路新設工事不動産鑑定、物件補償、測量（豊丘）（県補）　1,500千円（50%補助） 南橋梁架け替え工事詳細設計（片名郷中）（町単）　5,000千円 乙方山田線道路修繕工事（豊丘）（町単）　30,000千円		安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修等を実施します。 道路橋りょう維持補修事業（町単）　30,000千円 道路橋りょう点検調査業務（国補）　14,000千円（55%補助） 古田道路新設工事用地買収（豊丘）（県補）　1,800千円（50%補助） 南橋梁架け替え工事（片名郷中）（町単）　40,000千円	
特記事項		古田道路新設事業を４か年で実施予定。 橋りょう点検により危険度の高い古田１号橋の補強工事及び道路新設の詳細設計を実施。		古田道路新設事業について、詳細設計に基づく不動産鑑定などを実施。		古田道路新設事業について、不動産鑑定などに基づき用地買収を実施。	

第５期アクションプラン　実施計画書

					アクションプラン掲載		③
事業名	環境保全対策事業費				予算科目	4款1項3目1事業	
概要	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます						
担当課	06建設経済部 まちなみ環境課	重点政策	１・②・③	基本施策	1-6	3-7	4-1
年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
予定事業費		28,012千円		28,012千円		28,012千円	
財源内訳	一般財源	15,476千円		15,476千円		15,476千円	
	特定財源	12,536千円		12,536千円		12,536千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	浄化槽整備事業費（国） 7,633千円 浄化槽整備設置整備事業費（県） 2,945千円 あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費（県） 692千円 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費（県） 1,254千円		浄化槽整備事業費（国） 7,633千円 浄化槽整備設置整備事業費（県） 2,945千円 あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費（県） 692千円 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費（県） 1,254千円		浄化槽整備事業費（国） 7,633千円 浄化槽整備設置整備事業費（県） 2,945千円 あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費（県） 692千円 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費（県） 1,254千円	
事業内容		住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます。 環境保全対策事業 ・生活環境改善事業 ・地下水位調査 ・河川水質調査 ・環境美化清掃活動 ・地区一斉清掃ごみ収集運搬 ・合併処理浄化槽設置推進 ・地球温暖化対策設備設置推進 環境保全啓発事業 ・環境美化清掃活動啓発報償 ・緑のカーテン事業 ・環境学習推進事業		同左		同左		
特記事項							

第５期アクションプラン　実施計画書

						アクションプラン掲載		③
事業名	住宅耐震改修費					予算科目	8款6項1目3事業	
概要	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します							
担当課	06建設経済部 まちなみ環境課	重点政策	１・２・③	基本施策	3-1		3-7	
年度		令和８年度		令和９年度			令和１０年度	
予定事業費		7,758千円		5,758千円			5,758千円	
財源内訳	一般財源	1,757千円		757千円			757千円	
	特定財源	6,001千円		5,001千円			5,001千円	
	特定財源のうち 補助金名称等	住宅・建築物耐震改修等事業費(国)3,878千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費 (県)1,439千円		住宅・建築物耐震改修等事業費(国)2,878千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費 (県)1,439千円			住宅・建築物耐震改修等事業費(国)2,878千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費 (県)1,439千円	
事業内容		旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 また、耐震改修促進計画の中間見直し（改訂）を行います。 住宅耐震改修費 ・木造住宅耐震診断事業（15件） ・木造住宅耐震改修補助（3件） ・木造住宅除却工事費補助（5件） ・ブロック塀等撤去費補助（3件） ・耐震改修促進計画改訂（新規）		旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 住宅耐震改修費 ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助			同左	
特記事項								

第３章　業務改善推進計画書（業務改善の取組）

１　業務改善推進計画書の見方

第５章 施策評価書の「5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について」の推進項目につき１枚業務改善推進計画書を作成しています。

例）
「4-1 職員の成長とやりがい」
では、
推進事項「挑戦できる組織づくり」
を目指し、
推進項目①
「民間活力の活用の推進」

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
挑戦できる組織づくり	民間企業のノウハウを活用し、職員の意識改革と能力向上とともに職場環境の改善を図ることで、誰もが住民サービスの向上と財政負担の縮減に向けた新たな施策の実施に挑戦でき、職員の成長とやりがいを創出し続ける、魅力ある組織を目指します。

推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度 R2	R3	R4	R5	R6
① 民間活力の活用の推進	民間活用の調査研究	事例集を作成し情報を全職員で共有	職員の情報収集能力向上、職員の分析能力の向上	●	→	→	→	→
	民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	住民サービス向上、財政負担軽減	●	→	→	→	→
	官民共創が見込める事業の創出	職員による課題の提案と民間企業への公表	職員の企画調整能力の向上	●	→	→	→	→
	官民共創事業の推進とプラットフォームの構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築	住民サービス向上、財政負担軽減	●	→	→	→	→
② 職員の意識改革と能力向上	人事評価制度の見直し	360度評価制度の導入	職員の意欲向上、職員の能力向上	－	△	△	●	→
	若手・中堅職員の意識改革と能力向上	職員が主体的に実施する研修会の開催	業務の効率化、住民サービス向上	●	→	→	→	→
	管理職の意識改革と能力向上	マネジメントやコーチングに関する研修を実施	職員の能力向上、業務の効率化	－	△	●	→	→
	自己研鑽の支援	地域への貢献活動を支援	職員の能力向上	－	△	△	●	→
③ 労働環境の整備	横断的な協力体制の構築	業務状況に応じた横断的な協力体制を構築	人件費削減、業務の効率化	－	△	△	●	→
	人員配置の適正化	特性に応じたキャリアプランと人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	－	△	△	●	→
	育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護時の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	－	△	△	●	→
	時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を縮減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	●	→	→	→	→

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　①	民間活力の活用の推進

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
民間活用の調査研究	事例集を作成し情報を全職員で共有	職員の情報収集能力向上、職員の分析能力の向上	計画	民間活用事例の調査研究と実施 【目標値：実施】	調査研究により収集した情報収集実施。 ・民間活用事例集を作成 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	民間活用事例集を更新。先進自治体への見学。 ・先進自治体訪問 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	→	→
			実績	官民共創事業、企業版ふるさと納税等の事例収集。 【実績値：実施】	【実績値：】	【実績値：】	【実績値：】	【実績値：】
			計画	師崎港観光センター周辺整備設計 【目標値：実施】	師崎港観光センター周辺整備設計 【目標値：実施】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 【目標値：実施】	師崎港観光センター供用 【目標値：実施】	
			実績	【実績値：実施】	【実績値：】	【実績値：】	【実績値：】	【実績値：】
官民共創が見込める事業の創出	職員による課題の提案と民間企業への公表	職員の企画調整能力の向上	計画	地域課題を抽出し地域資源として見える化 【目標値：	→	→	→	→
			実績	あ 参 集 【実				
官民共創事業の推進とプラットフォームの構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築	計画	試験的な実施 【目標値：				
			実績	各種社会 あいちスマ ブルシティ 参加。 【実績値：				

【推進内容・概要・効果等】
推進項目を進めるための施策の概要と施策を進めることによる効果等を記載しています。

【計画】
推進内容に対する具体的な事業等の計画を記載しています。
目標値はその事業を進めるための方法等を記載しています。

【実績】
計画で記載した具体的な事業に対する実績を記載しています。
実績値は計画に記載した目標値に対する実績値を記載しています。

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　①	民間活力の活用の推進

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
民間活用の調査研究・創出・実施	事例集を作成し情報を全職員で共有及び 課題や企業提案の共有	・職員の情報収集能力・分析能力、企画調整能力の向上 ・新たな価値・市場機会の創出による持続可能かつ多様なまちづくりの創出	計画	民間活用事例の調査研究を実施 【目標値：　実施　】	調査研究により収集した情報収集実施。 ・民間活用事例集を作成 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	・民間活用事例集を更新。 ・先進自治体への見学。 ・先進自治体訪問 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	・民間活用事例集を更新。 ・先進自治体への視察 ・職員へ提案等情報発信 ・官民共創プラットホームの運用 （統合） ・官民共創事業の実施 【目標値：情報発信10回/年】	→ → 【目標値：情報発信12回/年】
			実績	官民共創事業、企業版ふるさと納税等の事例収集。 【実績値：　実施　】	・職員アンケートの実施・分析 ・南知多町官民連携集を職員へ情報発信 【実績値　情報発信1回　】	・民間活用事例集を更新（随時） ・先進自治体へ訪問研修 ・職員へ情報発信 **・官民共創事業者提案などを職員の共通ツールにて情報共有（ガルーンのスペース）** 【実績値：　情報発信7回　】	・民間活用事例集を更新（随時） ・先進自治体へ訪問研修 ・職員へ情報発信 **・官民共創事業者提案などを職員の共通ツールにて情報共有（ガルーンのスペース）** 【実績値：情報発信23回　】	**・民間活用事例集を更新（随時）** **・先進自治体へ訪問研修** **・職員へ情報発信** **・官民共創事業者提案などを職員の共通ツールにて情報共有（ガルーンのスペース）** **【実績値：　情報発信12回　】**
民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	・住民サービス向上、財政負担軽減、業務の削減（人手不足解消）、 ・新たな市場機会の創出（地域や経済の活性化）	計画	師崎港観光センター周辺整備可能性調査の実施 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備調査 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 （事業者募集・　契約） 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 ・事業者契約（R4繰越） ・民間事業者による事業実施 （基本設計・実施設計） 【目標値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備運営事業の実施（～R27年度） ・民間事業者による事業実施 （実施設計・解体・新築） 新駐車場：R7.5共用開始 観光センター：R8.1共用開始 【目標値：　実施　】
			実績	師崎港観光センター周辺整備可能性調査完了 【実績値：　実施　】	・師崎観光センター周辺整備事業準備化調査 【実績値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 （事業者募集） 【実績値：　実施　】	師崎港観光センター周辺整備運営事業の実施 ・事業者契約 ・デジタル田園都市国家構想交付金採択 ・民間事業者による事業実施 （基本設計） 【実績値：　実施　】	**師崎港観光センター周辺整備運営事業の実施** **・実施設計** **・解体工事** **・新立体駐車場建設工事** **・新観光センター建設工事** 【実績値：　実施　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　②	職員の意識改革と能力向上

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
人事評価制度の効果的な運用	人事評価制度の理解度の醸成、運用面の改善	職員の意欲向上、職員の能力向上	計画	【目標値：　　】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値：検討会議4回/年】	部下が上司への評価へ意見を出す「二次評価への意見書」を試験導入。 ・職員アンケートの実施 ・改善案検討 ・評価者研修の実施 【目標値：職員満足度70%】	・被評価者研修の実施。 ・グループ制の施行に伴う評価制度の検討。 【目標値：職員満足度93%】	・被評価者研修の実施 ・目標管理シートの改正 【目標値：職員満足度95%】
			実績	【実績値：　　】	職員アンケートの実施・分析 R4試行運用方法の決定（二次評価者への意見書を導入） 【実績値：検討会議4回/年】	・「二次評価への意見書」を実施。意見書としての実績は無かったが、自己申告書に意見反映。 ・評価者研修（参加者65名）。 【実績値：職員満足度90%】	・被評価者研修実施（参加者65名） ・人事評価制度ガイドブックの変更実施（評価ランクなど反映基準変更） 【実績値：職員満足度94%】	・被評価者研修実施（参加者11名） ・目標管理シートの改正 ・人事評価制度ガイドブックの変更実施（評価点数など反映基準変更※評価点数は部課長のみ） 【実績値：職員満足度95%】
若手・中堅・管理職員の意識改革と能力向上（R5より管理職を統合）	・職員が主体的に実施する研修会の開催 ・マネジメントやコーチングに関する研修を実施	・業務の効率化、住民サービス向上 ・職員の能力向上、業務の効率化	計画	官民共創事例検討 【目標値：　—　】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値：研修会年1回】	研修の実施。 ・研修の実施（eラーニング含む） ・職員アンケートの実施 【目標値：研修会年1回】	・研修の実施（eラーニング含む） ・自己申告書によるデータ分析・検証 【目標値：自主研修会年1回】	→ 【目標値：自主研修会年1回】
			実績	全職員向け官民共創勉強会実施 【実績値：　年1回　】	・行財政マネジメントの職員勉強会 【実績値：自主研修会年1回】	・男性育休取得促進勉強会 ・公共施設再配置計画策定にかかる職員研修会 ・自治体DXを理解するための研修会 ・大学生協事業との協働による職員研修会 ・地域とともにある学校づくり研修会 【実績値：研修会年5回】	・大学生協事業との協働による職員研修会 ・情報発信勉強会 ・若手政策研究チーム成果発表会 ・グループ制勉強会（部課長2回・職員1回） 【実績値：研修会年6回】	・情報発信勉強会（LINE導入） ・若手政策研究チーム成果発表会（育児部分休業） ・グループ制勉強会（部課長11回） 【実績値：自主研修会年13回】
管理職の意識改革と能力向上	マネジメントやコーチングに関する研修を実施	職員の能力向上、業務の効率化	計画	管理職研修の実施 【目標値：受講者5人/年】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値：検討会議4回/年】	研修の実施と情報共有。 問題の洗い出し・効果検証。 ・マネジメント研修の実施（eラーニング含む） ・職員アンケートの実施 【目標値：受講者5人/年】	・R5より若手・中堅職員の意識改革と能力向上と統合。 【目標値：受講者5人/年】	→ 【目標値：受講者5人/年】
			実績	係長級　3人 課長級　2人 【実績値：受講者5人/年】	・職員アンケートの実施・分析 ・アドバイザーとのオンライン勉強会の実施 【実績値：検討会議4回/年】	・管理職向けダイバーシティ推進研修（参加者66名） ・コーチング研修（5名） ・プレゼンテーション研修（1名） 【実績値：受講者72人/年】	【実績値：　　】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－1　③	労働環境の整備

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
人員配置の適正化	職員の特性に応じたキャリアプランを活かした自己申告書制度と人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	計画	自己申告書の運用 【目標値：　1回/年　　】	・職員の特性に応じたキャリアプランを活かした自己申告書改良案検討。 ・人事異動の分散化検討。 ・行政サービス水準の検討。 ・業務の必要人員（季節ごと）の調査。 ・職員アンケーの実施、解析。 【目標値：検討会議4回/年】	・横断的な協力体制と人員配置の比較、運用検討、一部実証実験（選挙の部応援）。 ・職員アンケートの実施 ・効果検証と改善策検討 【目標値：弾力的配置10回/年】	職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書（職の公募制）の運用継続 見直し（随時） 【目標値：横断的協力実施20回/年】	【目標値：横断的協力実施20回/年】
			実績	自己申告書の運用 【実績値：1回/年　　】	・会計年度任用職員の弾力的配置。 ・分散化人事異動の一部実施。（コロナワクチン接種事務応援協力） ・職員アンケートの実施、解析。 【実績値：検討会議4回/年】	・職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書の運用 ・選挙事務の部内応援実施（3回） ・会計年度任用職員の作業応援募集の実施（27回） 【実績値：弾力的配置30回/年】	・職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書の運用継続 ・会計年度任用職員の作業応援募集の実施 【実績値：横断的協力実施10回/年】	・職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書の運用継続 ・会計年度任用職員の作業応援募集の実施 【実績値：横断的協力実施12回/年】
育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護等の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	計画	育児休業・介護休業の運用 【目標値：なし　　】	育児・介護時の在宅勤務体制の検討。 フレックスタイム制検討。 ・内部検討 【目標値：検討会議4回/年】	・各課室によるフレックスタイム及び在宅勤務一部実証実験。 ・職員アンケートの実施 ・効果検証と改善策検討 【目標値：実験参加課室職員満足度90%】	・実証実験及び職員アンケートから効果検証、課題の抽出をし、人事担当と協議。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進するため在宅勤務及びフレックスタイム制本格導入。 【目標値：参加課室職員満足度98%】	育児休業終了で、職場でのブランクを埋めるためのeラーニングの実施 【目標値：参加課室職員満足度98%】
			実績	育児・介護休業取得者 11人（うち男性1人） 【実績値：11人　　】	・育児休業取得者　11人 （新規3人うち男性1人） ・職員アンケートの実施、解析。 ・在宅勤務の一部実施（コロナ対応） 【実績値：検討会議4回/年】	・各課室によるフレックスタイム及び在宅勤務実証実験の実施（12月1日～3月31日） ・フレックスに関する職員アンケートの実施 【実績値：実験参加職員満足度98%】	・フレックスに関する職員アンケートの実施（4月10日～4月28日） ・フレックスタイムの本格導入 （令和5年10月1日より） 【実績値：実験参加職員満足度98%】	フレックスタイム・在宅勤務の本格運用 【実績値：職員満足度95%】
時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を削減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	計画	ノー残業デーの実施 【目標値：毎週水曜実施】	時間外勤務の課題抽出。 改善策検討。 ・課題抽出 ・内部検討 【目標値：検討会議4回/年】	改善策実施。効果検証。 ・職員アンケート調査 ・効果検証と改善策検討 ・ノー残業デー（完全退庁日：月2日）の実施 【目標値：ノー残業デー参加者90%】	・職員のワーク・ライフ・バランスの充実及び職員の時間に対するコスト意識に関するアンケート調査の実施 【目標値：ノー残業デー参加者90%】	・対前年度時間外勤務5%削減 【目標値：ノー残業デー参加者90%】
			実績	ノー残業デーの実施 ・参加者の把握24回 ・参加者延べ668人 【実績値：毎週水曜実施】	・職員アンケートの実施、解析。 ・ノー残業デーの実施 【実績値：検討会議4回/年】	・ノー残業デーの実施 【実績値：ノー残業デー参加者78%】	・ノー残業デーの実施 【実績値：ノー残業デー参加者 82%】	・ノー残業デーの実施 【実績値：ノー残業デー参加者93%】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－2　①	政策・調整機能の強化

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに
総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
事業提案制度(グッジョブ運動)の構築	職員による事業提案の推進	新たな事業の創出・既存事業の改善へつながる	計画	・事務事業評価の実施 【目標値：結果の公表1回/年】	・施策評価、事務事業評価、アクションプランによる効果的なPDCAの実施 【目標値：結果の公表1回/年】	・前年度事業化できなかった3事業の実施を所管課で検討 【目標値：保留事業数0事業】	・継続して運用される仕組みの構築と提案事業の実施 ・グッジョブ運動の実施 【目標値：事業化数5事業】	→ 【目標値：事業化数5事業】
			実績	・事務事業評価の実施 【実績値：結果の公表1回/年】	・グッジョブ運動提案事業25事業の内、17事業を選定して14事業を事業化 【実績値：結果の公表1回/年】	・3事業を所管課で実施推進中 【実績値：保留事業数0事業】	・申請件数7件で、実施4件、一部実施1件、検討継続1件、不採択1件。 ・4件の提案事業(封筒の外案内書き、職員スカウト大作戦、バランスボール他1)の実施を推進できた。 ・事業提案は、7月募集(第1次募集)後は毎月締めとして募集した。 【実績値：事業化数4件】	・申請件数1件で、一部の実施決定1件 ・1件の提案事項の一部(文房具推奨品の選定と事務用品活用プラットフォームづくり)の実施の決定まで行った。 ・前年度までの提案の「バランスボール導入」、「スカウト大作戦」の継続を推進した。 【実績値：実施決定1件】
プロジェクト単位の横断的な業務の推進	他課の職員と協力して1つの事業を推進	広い視点から事業を推進できる(住民ニーズに対応)	計画	・各課からの依頼 ・プロジェクトチーム 【目標値：プロジェクト件数1件/年】	・横断的業務の提案・検討 ・幹部会等で決定し、関係課へ指示 【目標値：検討会議1回/年】	・横断的業務の提案・検討 ・横断的組織の必要性について調査研究 ・プロジェクトチーム立上げ 【目標値：検討会議1回/年】	→ 【目標値：プロジェクト件数1件/年】	・公共施設再配置計画実施に向けて各課の連携。 ・横断的業務の提案・検討 ・必要に応じて、プロジェクトチーム立上げ 【目標値：プロジェクト件数1件/年】
			実績	・各課からの依頼による業務の推進 【実績値：プロジェクト件数0件/年】	・働き方改革プロジェクトチームの立ち上げを実施 【実績値：プロジェクト件数1件/年】	・プロジェクトチーム立上げ検討会議開催 ・旧師崎保育所利活用推進プロジェクトチーム立上げ(事業完了) ・旧大井小学校利活用推進プロジェクトチーム立上げ(継続中) 【実績値：検討会議2回/年、プロジェクト件数2件】	・旧大井小学校利活用推進プロジェクトチーム継続(企画財政課へ継承) 【実績値：プロジェクト件数1件/年】	・公共施設再配置計画実施に向けて各課が連携。 【実績値：プロジェクト件数0件】
会議の時間・目的の明確化・効率化	制限時間の設定	時間短縮、事務効率化、参加者の満足度向上	計画	・資料の事前配布 【目標値：－　】	・会議の目的の明確化(廃止できる会議の検討) ・各会議の時間設定の実施 【目標値：全課調査1回/年】	・会議運営マニュアルの作成 ・会議効率化に向けた基礎調査実施 【目標値：全課調査1回/年】	・会議運営マニュアル活用促進 ・会議効率化の把握調査実施 ・分かりやすく簡潔な事業説明資料作成を促進 【目標値：全課調査2回/年】	・アジェンダを活用した状況調査の意見に基づき、使いやすさ等を検証していく。 ・会議運営マニュアル活用促進 【目標値：全課調査1回/年】
			実績	・資料の事前配布 ・WEB会議の実施 【実績値：－　】	・会議運営マニュアル(案)の作成 【実績値：ﾏﾆｭｱﾙ(案)作成】	・会議運営マニュアルを作成し、全職員に活用を促進 【実績値：マニュアル作成】	・アジェンダを活用した会議実施状況調査 【実績値：　全課調査1回/年　】	・アジェンダを活用した会議の促進。 全課調査は、未実施。 【実績値：全課調査0回】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－2　②	行政のスリム化・事務の効率化

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
煩雑な行政手続きの解消	手続きオンライン化の拡充	住民サービス向上、業務効率向上	計画	・あいち電子申請システムへの手続きを登録 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・あいち電子申請システムの職員説明会の開催 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・申請実績の評価、周知 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・HP・広報等での町民への周知 【目標値：申請件数前年比10%増】	・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・HPで町民への周知 【目標値：申請件数前年比10%増】
			実績	・あいち電子申請システムへの手続きを登録 【実績値：861件 】	・電子申請可能な手続きの検討、追加、あいち電子申請システムの職員説明会の開催未実施 【実績値：930件、8%増】	・職員との意見交換会を実施し、電子申請可能な手続きの検討、R5から6件追加実施 ・HPでの周知済 【実績値：1,213件、31%増】	・あいち電子申請システムへの手続き検討及びHPで町民への周知を実施 【実績値：3,033件、250%増】	・あいち電子申請システムへの手続き検討及びHPで町民への周知を実施 【実績値：6,267　件、206%増　】
テレワークに対応した共有体制の構築	電子決裁の導入	業務効率向上、状況に応じた柔軟な対応が可能	計画	・課題分析 ・決裁方法検討 【目標値：　】	・電子決裁方法の検討 ・テスト運用を経て正式運用 【目標値：　】	・正式運用 ・追加で実施できるものの検討 【目標値：電子決裁新規導入件数2件増】	・職員へのアンケート調査により改善点・追加要望を把握し、改善・追加 【目標値：電子決裁新規導入件数5件増】	・職員アンケート結果を基に改善点を克服し、正式運用できるよう検討 【目標値：電子決裁新規導入件数5件増】
			実績	・課題分析、決裁方法検討済 【実績値：　】	・電子決裁方法の検討、テスト運用実施済 【実績値：　】	・4月より正式運用済 ・追加で実施できるものの検討済、5件について追加実施 【実績値：電子決裁新規導入件数5件増】	・職員へのアンケート調査により改善点・追加要望を把握 【実績値：電子決裁新規導入件数1件増】	・実施できるものの検討した結果、18件について追加実施 【実績値：電子決裁新規導入件数18件増　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－2　③	行政情報のデジタル化

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
デジタル化による事務改善	AI-OCR、RPA等の活用	業務効率向上、人件費削減	計画	・住民情報システムにRPA導入 ・RPA導入 【目標値：　】	・各課によるシナリオ作成 ・財務会計システム等内部事務へのRPA導入検討 【目標値：時間外勤務10%削減】	・各課によるシナリオ作成 ・内部事務へのRPA活用検討 【目標値：内部業務件数10%増】	・行政情報系でのAI-OCR、RPA活用の検討 ・RPA活用の再検討 【目標値：検討会2回／年】	・基幹システム（20業務）の標準化 ・AIを活用した行政情報システムの導入検討 ・マイナンバーカードを活用した申請手続きシステムの導入検討 ・LINEを活用した住民情報ツールの構築 【目標値：運用実施2件以上　】
			実績	・住民情報システムへRPA導入 ・AI-OCRの導入 【実績値：シナリオ作成3件】	・各課による新規シナリオ作成なし ・財務会計システム等内部事務へのRPA導入検討 【実績値：本事業のみの抽出困難】	・各課による新シナリオなし ・RPA活用研修の実施（年2回） 【実績値：なし　】	・検討した結果、費用対効果を考慮しR5末で廃止 【実績値：検討会2回／年】	・基幹システム（20業務）の標準化 ・LINEを活用した住民情報ツールの構築 【実績値：　】
ペーパーレス化の実現	タブレットの導入 電子決裁の導入 自治体保有データのオープン化	コピー代・用紙代縮減 住民サービスの向上	計画	・係長以上にタブレット導入 ・庁内の無線LAN整備 【目標値：　】	・ペーパーレス会議の推進 ・議員のタブレット活用開始 【目標値：印刷経費10%削減】	【目標値：印刷経費10%削減】	・オンライン会議の推進 ・関係団体への資料の事前送信 ・プリンター削減の検討 【目標値：印刷経費10%削減】	・予算執行書の電子決裁化 ・外部会議のペーパーレスの検討（貸出用PC活用の検討） ・公開型GISシステムの構築 ・ペーパレス会議システムの導入検討 【目標値：運用実施2件以上】
			実績	・係長以上にタブレット導入 ・庁内の無線LAN整備 【実績値：タブレット80台、無線LAN17ヶ所整備】	・庁舎内会議で実施 ・12月議会より完全ペーパーレス化 【実績値：140万円、20%減】	・全職員にタブレット導入完了 庁舎内の住民向けWI-FI環境の整備完了 【実績値：前年度比221万円、36.%削減】	・職員PC更新時に貸出用PCの確保 【実績値：前年度比33万円増、.8.5%増加】	・予算執行書の電子決裁化 ・公開型GISシステムの構築 【実績値：　】
電子データ管理方法の一元化	ファイルサーバの整理	容量の抑制、文書管理適正化	計画	・電子文書保存の現状分析 【目標値：　】	・ファイルサーバ更新 【目標値：抑制するルール作成】	・ルールに基づいた電子文書保存を実施 【目標値：容量調査1回/年】	・電子ファイルの保存に関する課題の検討 【目標値：個人フォルダ容量50%削減】	・画像（写真）データの重複削除バックアップの検討 【目標値：データ容量10%削減】
			実績	・電子文書保存の現状分析 【実績値：容量調査2回実施】	・ファイルサーバ更新 ・グッショブ運動への提案、採択 【実績値：新ルール作成】	・電子文書については容量が今後増大することから、文書適正管理の通知により個人フォルダ等を整理した。 【実績値：容量調査1回/年】	・適正管理通知により一時的には減少したものの電子文書化が推進されたため容量が増大。 ・インターネット系フォルダのデータ整理・削除 【実績値：　未達成　】	・行政情報系、インターネット系フォルダのデータ整理・削除 【実績値：　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－3　①	公共施設等の再編

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
公共施設の適正配置	公共施設再配置計画の策定	公共施設削減による財政負担の軽減	計画	公共施設等再配置計画の検討及び実施計画で協議を開始。 【目標値：内部検討2回／年　】	個別施設計画の集約。 公共施設等総合管理計画の見直し。 ・プロジェクトチームの構築 【目標値：検討会議2回／年】	公共施設等再配置計画の策定。（2か年） ・町民アンケート及び代表ヒアリング ・地区別説明会 ・町民討議会 ・検討委員会 【目標値：検討会議3回／年】	公共施設等再配置計画の策定。（2か年） ・地区別説明会 ・町民討議会 ・検討委員会 【目標値：計画の策定】	・施設マネジメント担当部署の設置 ・計画に基づく再配置の実行（施設閉鎖に向けての準備、南知多町公民館、南知多町公民館内海分館、山海ふれあい会館、師崎公民館児童図書分館） ・旧大井小学校売却に向けてのプロポーザルの実施 ・山海ふれあい会館売却にむけてのサウンディング調査 【目標値：再配置進捗管理1回／年】
			実績	再配置計画の策定方針について、調査・研究・協議。 ・実施計画町長ヒアリング ・予算査定 【実績値：内部検討2回／年　】	・公共施設マネジメント推進組織の設置 ・施設分類ごとに策定した個別施設計画を集約した。 ・公共施設等総合管理計画を改訂した。（アドバイザー登用有） 【実績値：検討会議6回／年】	・町民アンケート　R4.8/24～9/16 （対象：2,000件　回答件数　642件　回答率32.1%） ・各団体・地域代表ヒアリング 各団体：スポーツ推進委員・文化協会・PTA・保育所保護者会 地区代表：区長・まちづくり協議会・自主防災会 ・施設管理者ヒアリング（庁内施設管理者対象） ・地区別説明会・意見交換会の実施（半島側：10/2、日間賀島：10/5、篠島：10/6） ・町民討議会（第1回：10/29、第2回：R5.2/11） ・検討委員会（第1回：R5.1/24、第2回：R5.3/22） ・庁内策定会議（第1回：8/26、第2回：12/26、第3回：R5.2/28） 【実績値：7回／年】 内訳：町民討議会　2回、検討委員会　2回、庁内策定会議　3回	・地区別説明会・意見交換会の実施（9/18.19.20、11/13） ・町民討議会（第3回：11/3） ・検討委員会（第3回：8/8、第4回：12/19、第5回：R6.3.14） ・職員WG（6/26） ・旧学校給食センター売却 【実績値：R6.3計画策定】	【実績値：　　】
	小中学校の統廃合	児童・生徒数に応じた適正配置による教育の充実	計画	南知多町立小中学校の適正規模・適正配置基本計画を策定 住民説明会・保護者意見交換会等の開催 【目標値：年度内策定　説明会2回開催予定　保護者意見交換会5回開催予定　】	【小学校】学校再編委員会の開催　統合準備 【中学校】統廃合の検討・アンケートの実施 【目標値：再編委員会年6回開催　アンケート1回 実施　保護者意見交換会5回開催、住民説明会1回】	【小学校】大井・師崎小学校の統合 みさき小学校保護者アンケートの実施 補助対象エアコンの移設 【中学校】学校再編委員会の開催　統合準備 新校舎建設にかかる基本計画の策定 【目標値：（小）保護者アンケート1回（中）再編委員会年6回開催、ワークショップ3回　】	【中学校】中学校4校の統合保護者アンケートの実施 【目標値：アンケート結果の分析と対応策の検討】	・統合に対する児童・生徒及び保護者アンケートの実施（篠島） ・新中学校建設にかかる説明会の開催（3地区） 【目標値：アンケート実施1回】
			実績	南知多町立小中学校の適正規模・適正配置基本計画を策定 住民説明会・保護者意見交換会等の開催 【実績値：計画策定済　住民説明会2回開催・保護者意見交換会9回開催　】	【小学校】学校再編委員会の開催　統合準備 【中学校】統廃合の検討・アンケートの実施 学校再編委員会の開催　統合準備 【実績値：（小）再編委員会年6回開催　（中）再編委員会年2回開催 アンケート1回実施　保護者意見交換会5回開催、住民説明会1回】	【小学校】大井・師崎小学校の統合 みさき小学校保護者アンケートの実施 補助対象エアコンの移設 【中学校】学校再編委員会の開催　統合準備 新校舎建設にかかる基本計画の策定 【実績値：　（小）保護者アンケート1回、エアコンの移設8台 （中）再編委員会年6回開催、ワークショップ3回　】	【中学校】中学校4校の統合（R5.4月） 保護者アンケートの実施（R5.11.7～11.22） アンケート結果を町公式HPに上げ、対応策として対外試合のバスの本数を増やす予算をR6に計上した。 【実績値：保護者アンケート1回、生徒アンケート1回、対応策としてR6予算計上】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4ー3　②	施策・事業の見直し

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
情報発信の多様化	HP・SNSによる行政情報の発信	広く、早い情報の収集が可能	計画	CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課ごとのホームページUP・更新、 Facebook、Twitterによる広報 の拡充 【目標値：　ー　】	HP、Facebook、Twitterによる広報の拡充、 LINEの導入検討、 広報スキルアップ職員研修会の開催 【目標値：プレスリリース12回/年、職員研修会1回/年　】	HP、Facebook、Twitterによる広報の拡充、 LINEの導入検討、 広報スキルアップ職員研修会の開催 【目標値：　プレスリリース12回/年】	①民間複業人材登用の地域活性化起業人（産経新聞社系の会社の記者）の活用による情報発信の見直し ②①の活用による情報発信（広報記事の作成等）の職員研修会の開催 ③YahooJapanによる公共情報の発信（R5.5月から開始） ④民間副業人材登用による実証実験（WEBライター編）の評価検証・今後のSNSツール noteの活用検証 【目標値：　プレスリリース20回/年】	HP、Facebook、Xによる広報の拡充、 LINEなどSNSツールの導入準備、 情報発信スキルアップ職員研修会の開催 【目標値：プレスリリース50回/年、職員研修会1回/年　】
			実績	CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課ごとのホームページUP・更新、 Facebook、Twitterによる広報 【実績値：ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ11回/R2.9月～】	「情報発信推進に関する職員研修会」を開催 【実績値：プレスリリース6回/年、職員研修会1回/年】	①民間複業人材登用の地域活性化起業人（産経新聞社系の会社の記者）の活用による情報発信の見直し ・これまでの町広報の分析、今後の作成計画の策定 ・3月号 チャレンジ宣言結果の記事の編集参加 ②民間複業人材登用による実証実験（複数のWEBライターによるWEB記事を作成、SNSツールnoteを使用）により、町の情報発信力の強化を検証（WEB記事作成まで27件、そのうち発信7件、今後、定期的に発信する。） 【実績値：プレスリリース11回/年】	①町広報に毎号特集記事を掲載。愛知県広報コンクール応募記事の庁内推薦・入選 ②職員研修会44名参加 撮影を含む研修 ③YahooJapan配信R5.5開始 ④WEBライター編 note発信11件（実証実験終了） 【目標値：　プレスリリース49回/年】	【実績値：　】
窓口業務の見直し	オンライン申請の拡充 住民票等のコンビニ交付の導入検討	行政のスリム化と住民の利便性向上	計画	【目標値：　ー　】	・押印廃止に伴うオンライン申請の拡充 ・郵便局、コンビニ交付に向けての検討（検討会議の開催） 【目標値：検討会議年2回】	・郵便局、コンビニ交付に向けての課題解決に向けた検討 【目標値：検討会議年2回】	①eL-QRにより納税を便利にできるように4月から始める。 ②令和5年3月より、武豊町がマイナンバーカードを利用したキオスク端末で取得できる方式の住民票等のコンビニ交付サービスを開始しているので、この例を検証する。 【目標値：検討会議 年2回】	内海・師崎サービスセンターの廃止に向けて、サービスセンター業務の洗い出し 【目標値：精査1回】
			実績	住民からの申請書類の押印見直し、不要と判断されたものを廃止、規則等の提出様式を変更、 郵便局との包括連携協定に関する提案について、職場内で情報共有（証明書交付事務他） 【実績値：　ー　】	・税金や水道料金のPayPayなどによるキャッシュレス決済ができるようになった。 ・住民票等の郵便局などでの交付検討については課題の洗い出しの段階であり、検討会議未開催。 【実績値：検討会議　0回】	①住民票等の交付について、郵便局での交付は現行の4役場サービスセンターが機能している限り、費用対効果として見合わず、サービス過多。コンビニでの交付は、夜間や休日などの利用サービスが可能となるが費用対効果として見合わないため、サービス過多。という考えである。 ②eL-QR（QRコード）により納税（固定資産税、軽自動車税）を便利にするため、システム開発（他市町でも取組みあり）を実施した。パソコン・スマホからクレジットカードなどのサービスを利用して納税できるようになる。 【実績値：検討会議　2回】	①R5.4からeL-QRにより固定資産税及び軽自動車税の納税がクレジットカード及び全国の対応可能金融機関で可能となった。 ②実績町である武豊町の経費を分析。導入に係る経費に対する国等の補助内容を検討。毎年度の経費が多額となるため、費用対効果として見合わない。4役場サービスセンターが機能している間は見送る。 【実績値：検討会議　1回】	【実績値：　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－3　③	住民のための体制づくり

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
庁内組織の再編 （町長マニュフェスト　南知多方式グループ制）	機構改革による担当業務の再編 人口規模に応じた職員定数の適正管理	住民窓口の明瞭化 業務の効率化 財政負担軽減	計画	課・係の事務分掌を再編し、機構改革案の検討。 職員数の適正管理 【目標値：関係例規改正 職員数213人　】	企画部を廃止し、企画部の所管する事務を総務部に移管。 機構改革案の実施。 【目標値：5部→4部　職員数211人　】	・課・係の事務分掌を再編し、機構改革案の検討 ・職員数の配置条例の改正の検討 ・職員配置計画策定（案）の検討 【目標値：　職員数211人　】	・試験的に成長戦略室において導入 ・職員アンケート調査実施 ・グループ制導入に係る手引き、ロードマップ、運用規程等の案の作成 【目標値：グループ制導入素案作成】	・グループ制導入 ・機構改革の実施 ・課室の再編（18課室を15課室に再編） ・グループ制導入に伴う実態調査の実施 【目標値：時間外5%削減・年休取得前年実績＋2連休】
			実績	部設置条例の一部改正案を3月議会へ上程、議決。事務分掌規則の一部改正を告示。 R2職員数212人 【実績値：関係例規改正済 職員数212人　】	企画部を廃止し、機構改革を実施。 R3職員数211人 【実績値：5部→4部　職員数211人】	・係制を廃止し、グループ制の導入を検討。 まちづくり推進室⇒成長戦略室 3係を廃止し、グループ制に変更(R5.4.1から試験的に実施） 【実績値：職員数 211人 】	・R5.4グループ制導入 ・R5.7職員アンケート実施 ・グループ制導入に係る手引き、ロードマップ案の作成完了 ・R6.2部設置条例及び事務分掌規則の一部改正 【実績値：グループ制導入に係る手引き作成完了】	【実績値：
まちづくりへの住民参画の促進	住民アンケート等ニーズ把握方法の見直し 総合計画評価制度の導入	住民サービスの向上	計画	各課において住民ニーズを把握する方法の検討・実施 7次総合計画に合わせ新たな評価制度の検討 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	新総合計画評価制度の運用開始 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	総合計画評価制度の見直し 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	・総合計画の見直し 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回審議会4回】
			実績	町民アンケート9件 パブリックコメント27件実施 【実績値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	タウンミーティング開催 オンラインアンケート39件実施 ウェブ会議の実施 【実績値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	R4町民意識調査 R4評価委員会 R4第2回職員意識調査 【実績値：町民意識調査1回、評価委員会1回】	R5町民意識調査 R5評価委員会 R5第3回職員意識調査 【実績値：町民意識調査1回、評価委員会1回】	【実績値：　　】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－4　①	歳出の抑制

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
適切な規模の予算管理	枠予算による歳出制限、及び適切な執行管理	財政負担の軽減	計画	枠予算の導入 【目標値：説明会1回／年】	枠予算による適切な予算編成と運用、及び執行管理 【目標値：検討会議1回／年】	【目標値：一般財源を50億円】	【目標値：一般財源を50億円】	財政調整基金＝財源不足を埋めるための積立金 【目標値：財政調整基金10億円】
			実績	R2月10月に予算編成事務説明会において、枠予算の導入方針を伝え、実行した。 【実績値：説明会1回／年】	枠予算の説明及び実施 R4一般会計当初予算 一般財源55億6000万円 予算の76.33% 【実績値：説明会1回／年】	枠予算の説明及び実施 R5一般会計当初予算 一般財源58億6600万円 予算の80.20% 【実績値：一般財源58億6600万円】	枠予算の説明及び実施 R6一般会計当初予算 一般財源59億481万円 予算の68.12% 【実績値：一般財源59億481万円】	枠予算の説明及び実施 R7.3.31時点財政調整基金　15億294万5千円 【実績値：財政調整基金15億円】
財政・コストの意識改革	財政・コスト意識の研修会開催	職員のコスト意識の向上	計画	財政事情に対応した財政・コスト意識の研修会開催 【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】	【目標値：研修会1回/年】
			実績	予算編成説明会において、町の財政事情を提示し、予算の歳出の抑制をし、コスト意識を共有した。 【実績値：研修会1回/年】	全職員を対象とした行財政マネジメント説明会実施 【実績値：研修会1回/年】	主に課長・係長を対象としたコスト意識の研修会を実施した。 【実績値：研修会1回/年】	予算編成説明会において、町の財政事情を提示し、予算の歳出の抑制をし、コスト意識を共有した。 【実績値：研修会1回/年】	予算編成説明会において、町の財政事情を提示し、予算の歳出の抑制をし、コスト意識を共有した。 【実績値：研修会1回/年】
補助金の見直し	町民公益活動等補助金の見直し	財政負担の軽減	計画	町補助事業の把握 【目標値：把握1回/年】	地域社会の実情に応じた補助事業の創出、転換 【目標値：検討会議1回/年】	【目標値：検討会議1回/年】	補助金の実績を基に、補助金交付要綱の内容から事業内容・補助額の担当課にヒアリングを行い検討する。 【目標値：検討会議1回/年】	緊急財政改善計画及び同計画の主な個別取組事項に基づき補助金の適正化を進める。 【目標値：実施状況点検1回/年】
			実績	町援助団体に対する補助金の実績報告を収集し、現状把握をした。 【実績値：把握1回/年】	町援助団体に対する補助金の実績報告を収集し、部会で現状把握した。 【実績値：把握1回/年】	町援助団体に対する補助金の実績報告を基に現状把握し、内容を調査し、検討をした。 【実績値：把握1回/年】	担当課へのヒアリングを実施し、緊急財政改善計画（R6～R8）を策定 【実績値：把握1回/年】	計画に基づき、個別取組を進めるとともに、補助金のヒアリングを実施した。 【実績値：ヒアリング１回】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－4　②	歳入の確保・充実

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
ふるさと納税寄附の確保	安定的な顧客を確保する商品の選定	財政運営の安定化	計画	全国のふるさと納税取り組み状況の把握・分析 【目標値：170,000千円／年】	魅力的な返礼品の発掘 返礼品ニーズの把握と分析 リピーター確保 【目標値：200,000千円／年】	【目標値：200,000千円／年】	情報発信、事業者支援、返礼品開発に力を入れ、寄附額増加を目指す 【目標値：400,000千円／年】	【目標値：700,000千円／年】
			実績	全国のふるさと納税取り組み状況の把握・分析 【実績値：137,218千円／年】	人気返礼品の分析及び拡充、募集サイトのQRコード入りチラシを作成し寄附者へのお礼状に同封 【実績値：194,387千円／年】	人気返礼品の分析及び拡充 先進地視察実施（大阪府泉佐野市） 【実績値：257,862千円／年】	返礼品数325品⇒700品 ランキング入り返礼品の制作。【ふるさとチョイスランキング10位以内返礼品数5品目】 【実績値：490,000千円／年】	定期便返礼品0品⇒30品 各ポータルサイトランキング入り返礼品の制作。【ランキング10位以内さとふる6品、チョイス6品、ふるなび5品】楽天サイト「しらす」検索上位4品 高価格帯返礼品カーフロアマット100品登録予定 【実績値：　795,000千円／年　】
新たな歳入の創出	広告・ネーミングライツ、公有財産の貸付等の推進	財政運営の安定化	計画	広告収入、貸付収入等の把握 【目標値：　把握１回／年】	新たな歳入になり得る事業の創出 【目標値：検討会議1回/年】	新たな歳入になり得る事業の創出 新たな歳入事業の実施 【目標値：検討会議1回/年】	【目標値：創出１事業/年】	【目標値：創出１事業/年】
			実績	広告収入、貸付収入等の把握 【実績値：　把握１回／年】	新たな歳入の創出はできなかったが、既存の公用車広告掲載事業で実績増（5台→10台）が図られた。 【実績値：　検討会議1回/年】	新たな歳入になり得る事業の創出、実施はできなかった 【実績値：検討会議1回/年】	・ネーミングライツ ゴミ袋広告 2事業者 【実績値：創出1事業/年】	・メルカリでの不用品販売 121点　50万円 ・公共施設空スペース有効活用 役場内無人販売所の設営 【実績値：創出2事業/年】
町有財産の処分 （4-4③より移動）	低未利用の公共施設等や処分可能な財産の売却	財政負担の軽減	計画	【目標値：　】	・処分可能な財産の調査・検討 ・低未利用施設等の洗出し 【目標値：検討会議1回/年】	・公有財産利活用基本方針の策定 ・処分可能な財産の調査・検討・売却 【目標値：利活用1件/年】	・処分可能な財産の調査・検討・売却 【目標値：利活用1件/年】	【目標値：利活用1件/年】
			実績	県による用地買収及び道路買収の代替地として町有地の売買を行った。 【実績値：2件 1,634.8㎡／年】	・土地・建物の売却可能一覧を作成 ・普通財産の売却可能一覧を作成。 【実績値：検討会議1回/年　】	・9月に公有財産利活用基本方針を策定 ・旧師崎保育所を民間事業者へ売却 【実績値：利活用1件/年】	・旧学校給食センターを民間事業者へ売却 【実績値：利活用1件/年】	・公有財産利活用のためのサウンディング実施 ⇒　4施設 【実績値：利活用0件/年】

第7次南知多町総合計画　業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4－4 ③	効果的・効率的な行財政運営

※５.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和６年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
公共施設保有量等の適正化	適正保有量の算出、及び維持管理・更新に係る費用の算出	財政負担の軽減	計画	公共施設等総合管理計画の進捗管理 【目標値：調査・依頼1回/年】	公共施設等総合管理計画に係る適正保有量の算出 【目標値：検討会議1回/年】	公共施設等の維持管理・更新に係る費用の算出 【目標値：検討会議3回/年】	【目標値：検討会議3回/年】	公共施設再配置計画に基づく施設の廃止 【目標値：4件/年】
			実績	個別施設計画の策定状況調査、及び策定依頼 【実績値：調査・依頼1回/年】	公共施設等総合管理計画改定 【実績値：令和4年3月改定】	令和5年3月22日開催の公共施設再配置検討委員会で費用提示 【実績値：：検討会議3回/年】	公共施設再配置計画の策定 【実績値：令和6年3月策定】	公共施設再配置計画に基づき施設を廃止 【実績値：4件/年】
企業版ふるさと納税の奨励	企業版ふるさと納税の奨励	財政運営の安定化	計画	【目標値：　】	企業版ふるさと納税事業の実施 【目標値：HP掲載1回/年】	【目標値：1,000千円/年】	【目標値：1,000千円/年】	【目標値：1,000千円/年】
			実績	【実績値：　】	「地域再生計画」を作成し、企業版ふるさと納税事業開始。実績1件。 【実績値：500千円／年】	令和4年度実績見込み 3件　110万円 【実績値：　1,100千円】	令和5年度実績見込み 1件　50万円 【実績値：50万円】	令和6年度実績見込み 4件　584万円 【実績値：584万円】
新公共経営若手政策研究チーム	持続可能な地域づくりのために、諸課題に的確に対応した政策研究・提言	効果的・効率的な行財政運営と人材育成	計画	【目標値：　】	【目標値：　】	【目標値：　】	新公共経営若手政策研究チームの制度化と政策提言 【目標値：提言1件以上/年】	新公共経営若手政策研究チームによる政策提言と政策実施 【目標値：提言3件以上/年】
			実績	【実績値：　】	【実績値：　】	新公共経営若手政策研究チームの発足説明会 【実績値：　研修1回　】	・新公共経営若手政策研究チーム設置要綱作成 ・新公共経営若手政策研究チームによる研究発表会を実施 【実績値：提言2件　】	・新公共経営若手政策研究チームによる政策提言を実施。職員勤務時間等条例改正を実施。（R7.3議会） 【実績値：提言1件　】

第４章　事業評価書（予算科目ごと事業評価）

１　事業評価書の見方

①計画(PLAN)
主にどのような事業を行っていくか、その事業が総合計画のどの部分に関連しているかを記載しています。

②実施(DO)
実施した事業にいくらかかったか、実績としてどこまでのことができたかを記載しています。

事業概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します									担当課　企画財政課 企画政策係　内線335・336	
予算科目	2 款	1 項	8 目	1 事業	一般企画費						
予算額	12,734千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	12,729千円
決算額	11,356千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,356千円

計画（PLAN）

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	第6次南知多町総合計画の計画期間が平成32年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画を2か年で策定します。
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	①　②　③

実施（DO）

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画策定事業
予算額	999,000円	10,492,000円
決算額	166,730円	9,515,000円
財源（一般財源）	166,730円	9,515,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	16.7%	90.7%
事業実績	交流事業（中止）記念品交換 宿泊助成事業　利用者：4人 八百津町産業文化祭（中止） 長野県下諏訪町農業祭（中止） 南知多町産業まつり（中止）	第7次総合計画策定支援業務委託 総合計画推進本部 ・本部会議　12回／年 ・調整会議　12回／年 ・作業部会　12回／年 審議会　6回／年 町民意識調査　R2.6 住民意見交換会　R2.9

評価（CHECK）

事業指標	小学生交流事業参加児童・宿泊助成利用者数合計	総合計画策定部会の開催
目標値	100人以上/年	10回以上/年
実績値	4人（宿泊助成のみ）	12回
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナ感染症対策により交流事業を実施することができなかったため、記念品の交換・記念動画の作成を行った。	推進本部会議の開催に加え、町民意識調査及び住民意見交換会を実施し、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた計画を完成させることができたと考える。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	新型コロナ感染症対策に対応した新しい生活様式の交流方法について検討していく必要がある。	令和３年度から計画の運用を開始するにあたり、評価委員会等の住民参画について実施しながら改善していく必要がある。
改善・対応策	記念品の交換を始め、オンラインによる交流など新しい生活様式に対応した交流方法を実施する。	町民意識調査のオンライン化。 評価委員会へ出席していただけるモニターの方への事前資料送付・評価しやすいファシリテートの準備を各係長と調整しながら実施する。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

③評価(CHECK)
事業がしっかり実施されているか評価するための指標・目標値を掲げ、実際の実績値をふまえた担当評価を記載しています。

④改善(ACTION)
担当評価をした結果出てきた課題、その課題を解決するための改善策・今後の推進方針を記載しています。

令和６年度

事業評価書

総務部　総務課

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線212

事業概要　役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

予算科目　2 款　1 項　1 目　1 事業　総務一般管理費

予算額	32,034千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,365千円	一般財源	29,669千円
決算額	31,449千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,287千円	一般財源	29,162千円

計画（PLAN）

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	32,034,000円	
決算額	31,449,269円	
財源（一般財源）	29,162,705円	
（そ の 他）	2,286,564円	
執行率	98.2%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託	

評価（CHECK）

事業指標	コピー用紙の削減枚数	
目標値	前年度比5%減	
実績値	現在調査中	
達成度	現在調査中	
担当課評価 ※③	南知多町公告式条例・規則を改正し、条例等の交付や告示を電子化するなど、業務のペーパーレス化を推進しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。	
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線214

事業概要　職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

予算科目　2 款　1 項　1 目　2 事業　職員研修費

予算額	1,238千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	217千円	一般財源	1,021千円
決算額	1,195千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源	1,022千円

計画（PLAN）

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。（外部講師による研修２回）	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1　職員の成長とやりがい	4-1　職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	523,000円	773,000円
決算額	521,879円	673,274円
財源（一般財源）	348,079円	673,274円
（そ の 他）	173,800円	0円
執行率	99.8%	87.1%
事業実績	新規採用職員研修　11名参加 管理職向け研修　50名参加 （指導の仕方、ハラスメント防止） 若手職員向け研修　77名参加 （指導の受け方） 安全運転講習　12名参加	自治研修所研修参加　137人/年 eラーニング受講　20人/年

評価（CHECK）

事業指標	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数
目標値	80%以上	110人/年
実績値	管理職向け100%、若手職員向け89%	157人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和６年度の南知多町役場で課題となっていた「コミュニケーション」について、若手職員、管理職の双方から実施することができました。	派遣研修について、各課に直接あっ旋する等、積極的に受講を促すことができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	毎年、町単独研修のテーマをその年度ごとに検討しており、職員の入庁した年度により、入庁前に実施した研修は、研修機会がないまま管理職になることもあります。	eラーニングの未受講率が約40%と高く、有効的に受講させることができていません。
改善・対応策	経験に乏しい若手職員期における研修計画を策定し、これに基づく受講により職員の満足度を向上させていきます。	職員に必要なスキルと思われる一部項目は、自己啓発でなく、業務命令として設定し、受講率の増を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線214

事業概要　職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　1 目　3 事業　職員福利厚生費

予算額	1,983千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	617千円	一般財源	1,366千円
決算額	1,615千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	533千円	一般財源	1,082千円

計画（PLAN）

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1　職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	1,983,000円	
決算額	1,614,969円	
財源（一般財源）	1,081,455円	
（そ の 他）	533,514円	
執行率	81.4%	
事業実績	職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 産業医面接指導　12回/年	

評価（CHECK）

事業指標	ストレスチェック受検率の増	
目標値	受検率95%以上	
実績値	94.6%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	目標は未達成ではあった。職員への案内や各課からの声掛けの強化、面談時の実施の声掛けなど受検率100%を目指して引き続き取り組みます。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	高ストレス者が一定数出ることは組織として致し方ないですが、このストレスの解消と病気、退職に繋げないための対策が必要です。	
改善・対応策	引き続き、受検率を結果指標とはするものの、その後の産業医面談や職場内面談など、原因を解消していく施策を強化していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線214

事業概要　会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　1 目　4 事業　人事関係費

予算額	42,435千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,355千円	一般財源	41,080千円
決算額	39,856千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	1,285千円	一般財源	37,571千円

計画（PLAN）

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。 ガルーンと連携した勤怠管理システムの導入	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	人事関係事業	
予算額	42,325,000円	
決算額	39,855,691円	
財源（一般財源）	37,570,606円	
（そ の 他）	2,285,085円	
執行率	94.2%	
事業実績	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などを実施しました。 また、庁内情報共有システムと連携した勤怠管理システムの導入しました。	

評価（CHECK）

事業指標	システムによる職員の勤怠管理	
目標値	100%	
実績値	85%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	LGWANの回線が勤怠管理システムには必要であり、勤務公署に回線が接続されていない箇所の会計年度任用職員等は、引き続き紙での勤怠管理となってしまいました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	紙ベースの勤怠管理は本人および管理者の手間が依然として発生するため、引き続き全員がシステム対応できるよう関係各課と調整していきます。	
改善・対応策	派遣終了の機関や施設の統廃合により、LGWAN回線の整備とシステム管理の対応を進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線216

事業概要　町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　2 目　1 事業　広報広聴事業費

予算額	8,606千円	財源内訳	国庫支出金	304千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	7,927千円
決算額	7,580千円	財源内訳	国庫支出金	31千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	324千円	一般財源	7,225千円

計画（PLAN）

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　②　③	1　2　3

実施（DO）

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	8,606,000円	0円
決算額	7,580,310円	0円
財源（一般財源）	7,224,410円	0円
（そ の 他）	355,900円	0円
執行率	88.1%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・ＨＰ、ＳＮＳ、メールによる情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・実施状況　1回開催　2組　3人

評価（CHECK）

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	新たな広聴の仕組みを導入する
目標値	80pt	導入完了
実績値	33pt（旧指標では69pt）	未導入
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	広報は、紙面の掲載方法等、より見やすい広報を追及していくとともにメールサービス等のツールも活用したが、目標は未達成であり、さらなる取り組みが必要です。	５市５町での広聴事業でも「市町長への手紙」等の意見募集の実施程度であり、本町のように直接町長と話せる機会を設けている方が手厚いです。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	町民の皆さんへの施策の認知度を向上させていくことは、各担当課が行っていくべきことと捉え、そのためのツールを導入、各課が利用しやすい仕組みづくりを行うことが重要です。	町長対話室も町長と直接話せる機会のため、政策としての意義は深いが、町民の方にとってはハードルが高いです。
改善・対応策	公式ＬＩＮＥ、公式Ｘ（旧Ｔｗｉｔｔｅｒ）を始め、広報「みなみちた」を補完する情報発信ツールを各課が積極的に活用できるように取り組みを推進します。	広聴事業としては、ホームページからの問い合わせも行うことが出来、対面で希望する方への町長対話室も行っているため、体制としては維持し、広報等を活用して、より周知を図っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　Ａ…拡充　Ｂ…現状維持　Ｃ…縮小　Ｄ…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線212

事業概要　公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

予算科目　2 款　1 項　5 目　1 事業　財産一般管理費

予算額	9,400千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	49千円	一般財源	9,351千円
決算額	9,334千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	21千円	一般財源	9,313千円

計画（PLAN）

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	9,400,000円	
決算額	9,334,124円	
財源（一般財源）	9,312,644円	
（そ の 他）	21,480円	
執行率	99.3%	
事業実績	集中管理公用車　24台	

評価（CHECK）

事業指標	運行記録を活用した公用車適正保有台数調査	
目標値	完了	
実績値	未実施	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	公用車のうち普通車を２台、軽自動車を１台減らすことで、公用車の維持管理に係る経費を削減しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。	
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線212

事業概要　　庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

予算科目　　2 款　1 項　5 目　2 事業　庁舎等維持管理費

予算額	22,177千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6千円	一般財源	22,171千円
決算額	21,680千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	91千円	一般財源	21,589千円

計画（PLAN）

主な事業	庁舎等維持管理事業	
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	22,177,000円	
決算額	21,680,350円	
財源（一般財源）	21,589,654円	
（そ の 他）	90,696円	
執行率	97.8%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具ＬＥＤ化工事（階段） 1階直室前、庁舎3階男子トイレ修繕	

評価（CHECK）

事業指標	庁舎内トイレ及び階段のＬＥＤ化	
目標値	完了	
実績値	階段のＬＥＤ化完了	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	庁舎内階段のＬＥＤ化工事を実施しましたが、エアコン、トイレの故障等早急に対応すべき修繕の対応をしたため、トイレのＬＥＤ化は完了できませんでした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。	
改善・対応策	トイレ等、庁舎内のＬＥＤ化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	担当課　総務課 内線216

予算科目　2 款　1 項　8 目　4 事業　まちづくり推進事業費

予算額	6,759千円	財源内訳	国庫支出金	1,785千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,600千円	一般財源	3,374千円
決算額	6,671千円	財源内訳	国庫支出金	1,784千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,600千円	一般財源	3,287千円

計画（PLAN）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（７団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	3-3　資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	1,518,000円	3,571,000円
決算額	1,433,441円	3,568,000円
財源（一般財源）	1,433,441円	1,784,000円
（そ の 他）	0円	1,784,000円
執行率	94.4%	99.9%
事業実績	町まちづくり協議会　4回 先進地視察（犬山市）　1回 情報提供　1回 まちづくり協議会事業費補助金　6団体	まちづくり協議会活動運営費補助金　7団体

評価（CHECK）

事業指標	各まちづくり協議会の活動計画及び活動実績の把握	まちづくりイベント開催に向けた南知多町まちづくり協議会の開催数
目標値	7団体(全7団体)	5回/年
実績値	7団体(全7団体)	4回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	各まちづくり協議会の活動内容を把握することができ、よい取り組みを他のまちづくり協議会へ周知することができました。	目標は未達成でしたが、まちづくりイベント開催に向けて、大きな方針を定めることができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	まちづくり協議会内での情報交換はできましたが、特色ある取り組みを町民に広く認知してもらう必要があります。	まちづくりイベントの方針は定まりましたが、具体的に何を実施するかは決まっていません。
改善・対応策	町広報紙等での情報提供回数を増加させ、地域イベントでの広報活動を行います。	まちづくりイベントの内容を決定し、実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線216

事業概要　行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

予算科目　2 款　1 項　9 目　1 事業　電算一般管理費

予算額	148,963千円	財源内訳	国庫支出金	45,205千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,251千円	一般財源	96,507千円
決算額	146,901千円	財源内訳	国庫支出金	45,150千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,659千円	一般財源	98,092千円

計画（PLAN）

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	103,116,000円	24,509,000円
決算額	101,456,252円	24,261,720円
財源（一般財源）	57,791,252円	22,776,487円
（そ の 他）	43,665,000円	1,485,233円
執行率	98.4%	99.0%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・町公式LINE構築業務委託

評価（CHECK）

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	標準準拠システムへの移行（令和7年度）後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる可能性があります。	システムの軽微な障害（画面がフリーズする、フォルダが消える等）が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。
改善・対応策	現在の基幹系システムと移行後の標準準拠システムとの仕様や動作環境などの違いについて早期に検証し、課題の洗い出しや解決策の考察を行います。	サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます	担当課　総務課 内線212

予算科目　2 款　1 項　11 目　1 事業　サービスセンター一般管理費

予算額	36,784千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	57千円	一般財源	36,727千円
決算額	33,360千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,360千円

計画（PLAN）

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	36,784,000円	
決算額	33,359,653円	
財源（一般財源）	33,359,653円	
（そ の 他）	0円	
執行率	90.7%	
事業実績	サービスセンター４か所開設	

評価（CHECK）

事業指標	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施	
目標値	2回/年	
実績値	なし	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	公共施設再配置計画に基づき、内海サービスセンターを南知多町町民会館に移転し、サービスセンター業務の円滑な運営を図りました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　②　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線212

事業概要　区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

予算科目　2 款　1 項　12 目　1 事業　自治振興費

予算額	25,439千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,439千円
決算額	25,438千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,438千円

計画（PLAN）

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,439,000円	
決算額	25,437,900円	
財源（一般財源）	25,437,900円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催　6回	

評価（CHECK）

事業指標	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、地域行政の充実を図ることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。	
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　総務課
内線212

事業概要　選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行い、選挙の常時啓発に努めます

予算科目　2 款　4 項　1 目　1 事業　選挙管理委員会費

予算額	255千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　250千円
決算額	227千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　227千円

計画（PLAN）

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
予算額	230,000円	25,000円
決算額	204,846円	22,020円
財源（一般財源）	204,846円	22,020円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	89.1%	88.1%
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿　令和7年3月3日登録者数 13,383人	ポスターの応募状況 小学校14人中学校17人

評価（CHECK）

事業指標	令和７年度に執行する選挙において開設する投票所の再編	ＳＮＳによる選挙啓発実施
目標値	完了	4回/年
実績値	完了	未実施
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	内海投票区、山海投票区の投票所の再編成を行いました。	２０歳の集いでの選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	２０歳の集いでの選挙啓発資材を充実するとともに、ＳＮＳによる啓発を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

総務部　防災交通課

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線326

事業概要　国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

予算科目　2 款　1 項　8 目　3 事業　離島振興費

予算額	21,614千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,127千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,487千円
決算額	20,929千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,323千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,606千円

計画（PLAN）

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	3-5　暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	626,000円	21,614,000円
決算額	530,060円	20,854,120円
財源（一般財源）	530,060円	11,530,532円
（そ の 他）	0円	9,323,588円
執行率	84.7%	96.5%
事業実績	・全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望書提出（令和6年4月25日） ・SDGｓ　AICHI　EXPO2024（令和6年10月10～12日　愛知国際展示場） ・アイランダー2024（令和6年11月16～17日　サンシャインシティ文化会館ビル）	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人　93.1% 小人　75.8%

評価（CHECK）

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値	1回/年	93.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なＰＲに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	目標未達成でしたが、前年度と比較し利用率が4.5%ほど改善しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	県内のほか、県外のイベントに参加し、一定のＰＲ効果は得られましたが、リアルイベントのため効果が限定的でした。	助成券を毎年紙で印刷し、年度初めに3,000人弱の島民に配布しており、作業が煩雑となっています。
改善・対応策	愛知県や西尾市と連携し、県外で開催されるＰＲイベントのほか、ＳＮＳを活用したＰＲを行います。 なお、令和７年度より一般企画費へ予算を統合します。	デジタル導入など、新たな助成方法の検討を行います。
推進方針 ※⑤	D	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します	担当課　防災交通課 内線224

予算科目　2 款　1 項　10 目　1 事業　交通安全推進費

予算額	2,267千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,320千円	一般財源	947千円
決算額	2,135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,135千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納したときにその後の支援品として、町内路線バスの1日券12枚を交付します。
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5　暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	659,000円	288,000円
決算額	598,680円	216,000円
財源（一般財源）	598,680円	216,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	90.8%	75.0%
事業実績	町交通安全推進協議会全体会　1回（書面） 交通安全教室　1回 交通安全キャンペーン　3回 シートベルト関所　1回 幼児交通安全指導者研修会　1回 高齢者交通安全決起集会及び実践講座　1回	申請件数　30件

評価（CHECK）

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の申請者数
目標値	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数26件以下	40件/年
実績値	人身交通事故件数21件 （死亡1人、重傷0人、軽傷22人）	30件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	人身交通事故件数は減少したものの、港から車転落による交通死亡事故が１件発生してしまいました。	老人クラブで説明するなど啓発活動を強化したものの、目標値と実績値では乖離がありました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	交通死亡事故ゼロの日の啓発への参加者が少なくなっています。	高齢者への啓発機会が限定的で、十分な周知ができていません。
改善・対応策	役場が率先して啓発を行う姿を見せるため、ゼロの日の交通立番の改善を行います。	公共交通に関するタウンミーティング等を利用するなど、これまで実施してこなかった場面での周知も行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線224

事業概要　交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します

予算科目　2 款　1 項　10 目　2 事業　交通安全施設整備費

予算額	830千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	830千円
決算額	785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	785千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全施設整備事業	
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。	
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	830,000円	
決算額	785,400円	
財源（一般財源）	785,400円	
（そ の 他）	0円	
執行率	94.6%	
事業実績	カーブミラー　1基 区画線工　2箇所 内　海　区画線　16.0m カラー舗装　14.8㎡ 日間賀島　区画線　138.0m	

評価（CHECK）

事業指標	交通安全施設の新設	
目標値	カーブミラー新設3基	
実績値	カーブミラー新設　1基 区画線工　2箇所	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	カーブミラー設置個所の条件により新設費用が高額となったため、目標を達成できませんでした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	カーブミラーの新設やミラーの取替要望が多く、予算内で進めていくには限度があります。	
改善・対応策	ミラーを磨くなど、予算をかけずにできることは積極的に実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線224

事業概要　交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

予算科目　2 款　1 項　10 目　3 事業　交通安全施設維持管理費

予算額	3,032千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,200千円	その他	0千円	一般財源	1,832千円
決算額	2,484千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,100千円	その他	0千円	一般財源	1,384千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	2,934,000円	98,000円
決算額	2,408,804円	74,998円
財源（一般財源）	2,408,804円	74,998円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	82.1%	76.5%
事業実績	交通安全灯、カーブミラー等の修繕を実施しました。 修繕等 交通安全灯　7基（LED化） カーブミラー　3基	放置自転車撤去を実施しました。 放置自転車等処分件数　5台

評価（CHECK）

事業指標	交通安全灯のLED化	駐輪場の見回り
目標値	12基/年	5回/年
実績値	7基/年	5回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	予算の範囲内においてLED化を実施できたが、価格高騰の影響もあり、目標値は達成できませんでした。	警察、地元団体と連携し、定期的な見回りを実施できています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	価格高騰等により、必要件数を予算化していても、予定通りの件数が実施できていません。	定期的な見回りを実施するものの、無施錠や放置の自転車が一定存在します。
改善・対応策	次年度予算要求時期までに今年度実施可能な基数を把握し、不足分を確実に次年度予算に反映していきます。	年度変わりには新たに自転車通勤・通学を始める方がいるため、前半は特に注意喚起を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します	担当課　防災交通課 内線224

予算科目　2 款　1 項　10 目　4 事業　交通指導員設置費

予算額	4,878千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	149千円	一般財源	3,729千円
決算額	4,873千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,873千円

計画（PLAN）

主な事業	交通指導員設置事業	
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。	
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	4,878,000円	
決算額	4,873,113円	
財源（一般財源）	3,873,113円	
（そ の 他）	1,000,000円	
執行率	99.9%	
事業実績	交通指導員　3名	

評価（CHECK）

事業指標	交通指導員研修の実施	
目標値	3回/年（3名）	
実績値	3回/年（3名）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	全ての交通指導員が複数年採用していた方であったため、効果的な交通指導ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和6年度末に1名の退職があり、新任の交通指導員の知識が浅いです。	
改善・対応策	ベテラン指導員からの指導機会を作り、新任交通指導員のスキルアップを図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます	担当課　防災交通課 内線224

予算科目　2 款　1 項　13 目　1 事業　防犯対策費

予算額	1,642千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	248千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,394千円
決算額	1,456千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	208千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,248千円

計画（PLAN）

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりｷｬﾝﾍﾟｰﾝ ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	790,000円	852,000円
決算額	634,200円	822,000円
財源（一般財源）	524,200円	724,000円
（そ の 他）	110,000円	98,000円
執行率	80.3%	96.5%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会　1回（書面） 安全なまちづくりキャンペーン　4回 町管理防犯カメラ設置累計　10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金　1件 家庭用防犯カメラ設置費補助金　1件 特殊詐欺防止装置購入費補助金　4件 暴力団追放パレード　1回	新設　13灯 LEDへの付替え　46灯

評価（CHECK）

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数79件以下	新設15灯・ＬＥＤへの付替え45灯
実績値	84件	新設13灯・ＬＥＤへの付替え46灯
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	自転車盗が多発したため件数が増加した。駐輪場で「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、警察や地域と連携した活動ができました。	各区からの要望に対し、予算の範囲内で適切な補助金交付したが、全ての要望に対して対応することができません。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	施錠されていない空き家や自転車が多いです。	蛍光灯の製造が終了する2027年問題があるが、現在の予算では2027年までに全ての区のLED付替に対応できていません。
改善・対応策	イベント等、様々な機会で安全なまちづくりに関する啓発活動を実施し、住民の危機意識向上を図ります。	各区の現状把握を行い、可能な範囲で次年度の予算に反映させていきます。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します	担当課　防災交通課 内線224

予算科目　2 款　1 項　13 目　2 事業　空家等対策事業費

予算額	12,173千円	財源内訳	国庫支出金	5,073千円	県支出金	2,825千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 4,275千円
決算額	6,610千円	財源内訳	国庫支出金	3,090千円	県支出金	1,361千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 2,159千円

計画（PLAN）

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 ＜補助金の額＞ 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 （国費1/2、県費1/4、町費1/4）	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3　資源を活かす土地利用	3-3　資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯	3-2　つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	8,000,000円	2,383,000円
決算額	5,445,000円	669,000円
財源（一般財源）	2,723,000円	485,000円
（そ の 他）	2,722,000円	184,000円
執行率	68.1%	28.1%
事業実績	補助金交付件数　7件	空き家バンク事業 空き家等登録数　7件 利用登録者数　16人 契約成立物件　1件 空き家バンク制度補助金　6件 物件登録支援業務　9件 アドバイザー派遣業務　0件

評価（CHECK）

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク登録件数
目標値	10件/年	10件/年
実績値	7件/年	7件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金を活用せず除却した特定空家もあったことから、目標値としては未達成だが、除却実績としては概ね達成できたと考える。	年度末までに登録が間に合わなかった物件もあり、目標値未達成ではあるが、10件以上の登録依頼件数はあった。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　②　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　②　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	相続放棄物件等が複数あり、指導の対象となる人が存在しないことから、物件の状態悪化が徐々に進行している。	移住者にとって空き家バンクを通して契約するメリットがほぼないため、空き家バンク外での契約が増加している。
改善・対応策	物件所有者または共同相続人に対して指導できない物件について、町としての方針を検討する。	空き家バンク制度の目的（移住促進）自体の見直しを実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します	担当課　防災交通課 内線222

予算科目　2 款　1 項　14 目　1 事業　公共交通対策事業費

予算額	95,282千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	11,187千円	一般財源	84,095千円
決算額	87,407千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	23,533千円	一般財源	63,874千円

計画（PLAN）

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ることで、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5　暮らしを支える地域公共交通	3-5　暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
予算額	30,718,000円	64,564,000円
決算額	30,717,680円	56,689,238円
財源（一般財源）	30,717,680円	33,156,238円
（そ の 他）	0円	23,533,000円
執行率	100.0%	87.8%
事業実績	登録者数 小中学生　586人 高校生等　243人 利用回数 小中学生　18,222回 高校生等　48,313回 マナー教室 南知多中学校　1回	海っ子バス運行委託 49,779,308円 【レスクル(株)美浜営業所】

評価（CHECK）

事業指標	マナー向上のための啓発活動	海っ子バス利用者数
目標値	2回/年	300,000人/年
実績値	1回/年	264,757人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標値は未達成ですが、南知多中学校全校生徒に対してマナー向上のための啓発を実施でき、改善されました。	知多バスを利用していた方が海っ子バスを利用するようになり、利用者数は増加したものの、目標には達しませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	高校生以上の申請手続きが、半年に１回行わなければならず煩雑となっています。	路線再編により発生した交通空白地や移動不便地域に対する移動手段の確保が求められています。
改善・対応策	小中学生と高校生以上の学生の補助方法を統一し、利用者にとっても事務担当者にとってもより簡便な補助方法に変更します。	国や県と連携し、新たな交通施策導入に向けた実証事業等を実施し、南知多町に最適な交通網を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

予算科目　9 款　1 項　2 目　1 事業　消防一般管理費

予算額	23,743千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	642千円	町債	0千円	その他	13,966千円	一般財源	9,135千円
決算額	20,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	593千円	町債	0千円	その他	11,002千円	一般財源	8,982千円

計画（PLAN）

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防一般管理費	
予算額	23,743,000円	
決算額	20,577,007円	
財源（一般財源）	9,232,347円	
（そ の 他）	11,344,660円	
執行率	86.7%	
事業実績	R6消防団員数　317人（条例定数346人） ・R6退団者数（～R6.3.31）　48人 ・R6入団者数（R6.4.1～）　37人	

評価（CHECK）

事業指標	団員募集の広報活動	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報紙への掲載の他、消防団が活動時に着用するTシャツに募集についての文言を追加することで、ＰＲの幅を広げました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	定員数を満たしていない分団があります。	
改善・対応策	消防団になることのメリットなどを、町広報誌、町公式LINEで広報します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

予算科目　9 款　1 項　2 目　2 事業　消防推進事業費

予算額	3,275千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,275千円
決算額	3,055千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,055千円

計画（PLAN）

主な事業	消防推進事業	
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防推進事業	
予算額	3,275,000円	
決算額	3,054,635円	
財源（一般財源）	3,054,635円	
（そ の 他）	0円	
執行率	93.3%	
事業実績	操法大会　100人 出初式　74人 観閲式　75人	

評価（CHECK）

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値	各1回/年	
実績値	各1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各種行事において問題なく開催でき、消防団員の技能向上などを図ることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	課題は特にありません。	
改善・対応策	継続して消防団行事を開催します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

予算科目　9 款　1 項　2 目　3 事業　消防団員活動費

予算額	22,517千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,517千円
決算額	20,161千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,161千円

計画（PLAN）

主な事業	消防団員活動事業	
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	22,517,000円	
決算額	20,161,400円	
財源（一般財源）	20,161,400円	
（そ の 他）	0円	
執行率	89.5%	
事業実績	火災出動件数　8件（延べ148人）	

評価（CHECK）

事業指標	団員報酬の個人支給	
目標値	出動団員に対する支給率100%	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和６年度より団員個人への支給となりましたが、大きな問題なく支給できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	出動報告が団員・事務担当職員への負担となっています。	
改善・対応策	町公式LINEを活用した団員の出動報告を実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

予算科目　9 款　1 項　2 目　4 事業　消防施設等維持管理費

予算額	25,188千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	109千円	町債	19,500千円	その他	0千円	一般財源	5,579千円
決算額	24,704千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	103千円	町債	18,700千円	その他	0千円	一般財源	5,901千円

計画（PLAN）

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	25,188,000円	
決算額	24,703,910円	
財源（一般財源）	5,900,910円	
（そ の 他）	18,803,000円	
執行率	98.1%	
事業実績	消防車両車検　20台 第１分団詰所新築工事設計業務委託 日間賀島消防団東消防車庫建替工事 ・解体工（鉄骨造２階建て　延べ床面積69.52㎡） ・車庫設置工（軽量鉄骨造平屋建て　ブレース構造　延べ床面積45.56㎡）	

評価（CHECK）

事業指標	消防施設の更新	
目標値	日間賀島東消防車庫の建て替え工事	
実績値	日間賀島東消防車庫の建て替え工事完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	老朽化して危険であった日間賀島東詰所車庫を取り壊し、現在の利用状況に合わせた車庫として建て替えました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	施設が老朽化しており、安全に使用できない恐れがあります。	
改善・対応策	公共施設再配置計画及び防災・消防施設計画に基づき、第１分団詰所車庫の建設工事を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

予算科目　9 款　1 項　3 目　1 事業　消火栓整備事業費

予算額	6,970千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,063千円	町債	1,600千円	その他	0千円	一般財源	3,307千円
決算額	4,713千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	157千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,556千円

計画（PLAN）

主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消火栓整備事業	
予算額	6,970,000円	
決算額	4,712,877円	
財源（一般財源）	4,555,877円	
（そ の 他）	157,000円	
執行率	67.6%	
事業実績	消火栓設置総数　1,060基 ・新設　0基 ・修繕等　5基	

評価（CHECK）

事業指標	消火栓の新設	
目標値	2基（篠島照浜、日間賀島小戸地）	
実績値	0基	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	篠島照浜は、護岸工事が未完了のため、完了後行います。（時期は未定） 日間賀島小戸地は、計画を変更し、移設で対応しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	住宅事情等の変化により、消防水利が不足している地区があります。	
改善・対応策	優先的に整備する箇所を検討し、新設します。 令和7年度新設：1基（日間賀島亀井戸）	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

予算科目　9 款　1 項　3 目　2 事業　消防団備品整備事業費

予算額	4,795千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	843千円	町債	3,800千円	その他	0千円	一般財源	152千円
決算額	4,475千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	711千円	町債	3,500千円	その他	0千円	一般財源	264千円

計画（PLAN）

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	消防広報車1台（日間賀島）、小型動力ポンプ1台（篠島）を購入します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	消防車両等購入	
予算額	4,795,000円	
決算額	4,474,800円	
財源（一般財源）	263,800円	
（そ の 他）	4,211,000円	
執行率	93.3%	
事業実績	消防車両総数　29台 消防ポンプ　28台 ・消防広報車（軽バン）1台（日間賀島） ・小型動力ポンプ（B-2級）1台（篠島）	

評価（CHECK）

事業指標	消防団車両及びポンプの更新	
目標値	広報車1台購入（日間賀島）、小型動力ポンプ1台購入（篠島）	
実績値	広報車1台購入（日間賀島）、小型動力ポンプ1台購入（篠島）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	年式が古い車両及びポンプを更新しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	消防車両及びポンプの耐用年数が過ぎているものがあり、迅速な消火活動等に支障をきたす可能性があります。	
改善・対応策	年式が古いものなどから更新します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

予算科目　9 款　1 項　4 目　1 事業　防災対策事業費

予算額	21,602千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	336千円	町債	0千円	その他	70千円	一般財源	21,196千円
決算額	19,944千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	267千円	町債	0千円	その他	112千円	一般財源	19,565千円

計画（PLAN）

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4　持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	9,765,000円	11,837,000円
決算額	8,820,599円	11,123,792円
財源（一般財源）	8,820,599円	10,744,792円
（そ の 他）	0円	379,000円
執行率	90.3%	94.0%
事業実績	海水浴場警備　161人 年末夜警　314人 防災訓練　402人 地域防災リーダー養成講座　37人 家具固定　申請1件（実績0件）	防災ラジオ購入　30台 防災行政無線拡声子局バッテリー取替工事 31局

評価（CHECK）

事業指標	被害認定調査システム導入の検討	防災設備の更新
目標値	導入するシステムの決定	防災行政無線拡声子局バッテリー取替（31局）
実績値	導入するシステム決定	防災行政無線拡声子局バッテリー取替（31局）
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	複数の業者及び導入している他県の自治体への聞き取りや、近隣市町との情報交換を行い、導入するシステムを決定しました。	工事を問題なく完了しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和７年度に被災者生活再建支援システムを導入するが、職員が災害時の業務とシステムの活用方法を理解していません。	防災行政無線子局のバッテリー及び再送信無線機が耐用年数を超えています。
改善・対応策	職員向けに、災害時の被災者生活再建支援業務及びシステムの活用方法についての研修会を実施します。	令和７年度に子局のバッテリー31カ所及び再送信無線機8カ所を交換します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

予算科目　9 款　1 項　4 目　2 事業　災害対策事業費

予算額	12,518千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	830千円	町債	0千円	その他	2,157千円	一般財源	9,531千円
決算額	11,427千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	664千円	町債	0千円	その他	2,000千円	一般財源	8,763千円

計画（PLAN）

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	5,746,000円	5,011,000円
決算額	5,650,025円	5,010,000円
財源（一般財源）	4,986,025円	3,010,000円
（そ の 他）	664,000円	2,000,000円
執行率	98.3%	100.0%
事業実績	非常用食料　9,652食 保存飲料水　1,752本 避難所用備品 毛布　800枚 簡易トイレ　12個 凝固シート　14,600回分 非常用ウェットタオル　540枚	対策補助金 ・資機材整備　19団体 ・津波避難路整備　11団体 活動補助金　7団体 コミュニティ助成事業補助金　1団体

評価（CHECK）

事業指標	避難所用物資の購入	補助金制度の説明会の実施
目標値	毛布800枚、簡易トイレ2台、凝固シート9,000回分	各地区1回
実績値	毛布800枚、簡易トイレ12台、凝固シート14,600回分	各地区1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	入札残を活用し目標より多く購入することができました。	適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	毛布、簡易トイレ及び凝固シートが備蓄計画に定めた目標値に達していません。	特にありません。
改善・対応策	令和14年度に目標達成できるよう、計画的に継続して購入します。	今後も継続して適正な補助金の活用を推進します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

予算科目　9 款　1 項　4 目　3 事業　樋門門扉維持管理費

予算額	1,892千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,892千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	1,195千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,195千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,892,000円	
決算額	1,194,760円	
財源（一般財源）	1,194,760円	
（そ の 他）	0円	
執行率	63.1%	
事業実績	訓練回数　6回/年 出動人員　延べ536人 （消防団員482人、町職員54人）	

評価（CHECK）

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時の円滑な操作が可能となりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	樋門操作を習得できていない消防団員がいます。	
改善・対応策	継続して訓練を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　防災交通課
内線223

事業概要　町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

予算科目　9 款　1 項　4 目　4 事業　防災施設維持管理費

予算額	7,855千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	247千円	町債	0千円	その他	913千円	一般財源	6,695千円
決算額	7,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	225千円	町債	0千円	その他	881千円	一般財源	6,362千円

計画（PLAN）

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	7,742,000円	
決算額	7,467,939円	
財源（一般財源）	6,361,871円	
（そ の 他）	1,106,068円	
執行率	96.5%	
事業実績	・内海防災センター　自動ドア装置修繕工事 ・AED更新（内海防災センター、篠島防災センター）	

評価（CHECK）

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和７年度より一般利用者への貸し出しが始まるが、予約等の運用方法が確立していません。	
改善・対応策	教育課と協議・連携しながら運用方法を確立していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

総務部　税務課

令和6年度　事業評価書

担当課　税務課
内線145・146

事業概要　町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

予算科目　2 款　2 項　2 目　1 事業　町民税賦課事務費

予算額	10,143千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	48千円	一般財源	10,095千円
決算額	8,581千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,581千円

計画（PLAN）

主な事業	町民税の賦課事務事業	
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 ・定額減税対応システム改修業務委託	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	10,143,000円	
決算額	8,580,563円	
財源（一般財源）	8,580,563円	
（そ の 他）	0円	
執行率	84.6%	
事業実績	・申告相談　20日間、5会場、1,368件 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託　1,804千円 ・定額減税対応システム改修業務委託　2,508千円 ・エルタックス審査システム利用料　2,377千円　電子申告件数　15,906件	

評価（CHECK）

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和5年度利用率：73.5%）	
目標値	75%	
実績値	72.3%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	申告相談については令和4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については新規の利用が少ない状況です。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和8年度申告分（令和7年分の収入に対する申告分）から個人住民税の電子申告が可能になりますが、特に個人の方に対するエルタックスの認知度が高くなく、利用者が低迷する可能性があります。	
改善・対応策	申告会場に出向くことも、申告書の記載・印刷・郵送も必要なく、スマホやパソコンから個人住民税の申告が可能となる利便性を周知し、利用促進を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　税務課
内線141・142

事業概要　土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

予算科目　2 款　2 項　2 目　2 事業　固定資産税賦課事務費

予算額	15,668千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	132千円	一般財源	15,536千円
決算額	12,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,787千円

計画（PLAN）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	15,668,000円	
決算額	12,786,642円	
財源（一般財源）	12,786,642円	
（そ の 他）	0円	
執行率	81.6%	
事業実績	・土地評価替え業務委託料 6,996千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 2,001千円	

評価（CHECK）

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和7年3月末まで	
実績値	令和7年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和7年度の課税に向け、土地家屋管理図補正業務などの各委託業務を遅延なく適正に行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	税務システムの標準化に伴い、従来の納税通知書等が発行できなくなってしまう。	
改善・対応策	納税通知書等の様式、印刷方法をシステム業者と連携して早期に決定する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　税務課
内線145・146

事業概要　諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

予算科目　2 款　2 項　2 目　3 事業　諸税賦課事務費

予算額	1,107千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	72千円	一般財源	1,035千円
決算額	1,101千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	1,100千円

計画（PLAN）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います ・軽自動車税保有情報電子化システム改修業務委託（新規）	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	1,107,000円	
決算額	1,101,420円	
財源（一般財源）	1,101,420円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	法人町民税　課税法人数　659法人 軽自動車税　課税台数　10,621台 町たばこ税　消費量　18,445千本 入湯税　特別徴収事業者数　17事業所 入湯客数　91,886人	

評価（CHECK）

事業指標	軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応する準備	
目標値	システム改修　1回/年	
実績値	システム改修　1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	軽４輪は軽JNKSに対応していますが、小型２輪は対応していないため、小型２輪の車検の際には紙の納税証明書を提示する必要があります。	
改善・対応策	小型２輪についても電子化を進め、令和7年4月から軽JNKSに対応するようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　税務課
内線143・144

事業概要　町税の納期内納付を推進します

予算科目　2 款　2 項　2 目　4 事業　町税徴収費

予算額	3,875千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,875千円
決算額	3,272千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,272千円

計画（PLAN）

主な事業	町税徴収事務事業	
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,875,000円	
決算額	3,271,972円	
財源（一般財源）	3,271,972円	
（そ の 他）	0円	
執行率	84.4%	
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価（CHECK）

事業指標	町税の督促状発送数（令和5年度実績：4,138枚）	
目標値	4,000枚	
実績値	3,988枚	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や期限内納付の推進を行うことにより、督促状の発送数を減少させることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	地方税お支払いサイトでのキャッシュレス納付に対応した納付書が固定資産税と軽自動車税のみに限られており、認知度も低いです。	
改善・対応策	税務システムの標準化に合わせ、地方税お支払いサイト対応税目を拡大するとともに、町HP・広報紙・LINEで周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

総務部　企画財政課

令和6年度　事業評価書

担当課　企画財政課
内線322・323

事業概要　予算・決算等の財政事務を実施します

予算科目　2 款　1 項　3 目　1 事業　財政一般管理費

予算額	2,592千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,592千円
決算額	2,143千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,143千円

計画（PLAN）

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	1,720,000円	
決算額	1,107,852円	
財源（一般財源）	1,107,852円	
（そ の 他）	0円	
執行率	64.4%	
事業実績	・予算編成　一般会計当初予算及び補正予算6回 ・交付税算定 ・地方財政状況調査　公共施設状況調査 ・町債借入　25件　468,900千円 ・決算資料　主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・公会計　財務書類の作成	

評価（CHECK）

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	予算・決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多いため難しく、住民に伝わりにくいです。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を表やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　企画財政課
0　内線322・323

事業概要　町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

予算科目　2 款　1 項　6 目　1 事業　検査事務費

予算額	3,956千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,416千円	一般財源	1,540千円
決算額	3,561千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,561千円

計画（PLAN）

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額	3,956,000円	
決算額	3,560,868円	
財源（一般財源）	3,560,868円	
（そ の 他）	0円	
執行率	90.0%	
事業実績	指名競争入札　108件 指名審査会　15回　110件 審査件数　299件 検査件数　55件	

評価（CHECK）

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	大規模事業の完了検査において、専門知識が必要となる場合は、職員での対応が難しい。	
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積、継承に努めます。職員で対応できない案件は、外部検査機関へ検査の補助を委託します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　企画財政課
内線326

事業概要　公有財産（土地）の管理、公共施設再配置計画に係る事務事業を実施します

予算科目　2 款　1 項　6 目　2 事業　管財事務費

予算額	339千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	328千円	一般財源	11千円
決算額	150千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	150千円

計画（PLAN）

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	339,000円	
決算額	150,370円	
財源（一般財源）	150,370円	
（そ の 他）	0円	
執行率	44.4%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料　110千円	

評価（CHECK）

事業指標	売却・貸付対象公有財産のホームページ掲載	
目標値	1件/年	
実績値	5件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	公共施設再配置計画に基づき廃止した公共施設のうち、5件についてサウンディング型市場調査の実施と売却予定物件として町ホームページへ掲載しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	売却予定物件を情報提供していますが、測量などの費用や法規制の解消に時間を要します。	
改善・対応策	市場価値の高いものを優先的に売却できるよう、計画的な測量、法規制への対策を進め、売却に繋げていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　企画財政課
内線322・323

事業概要　計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

予算科目　2 款　1 項　7 目　1 事業　基金積立金

予算額	459,739千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,346千円	一般財源	454,393千円
決算額	459,739千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,485千円	一般財源	455,254千円

計画（PLAN）

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	基金管理	
予算額	459,739,000円	
決算額	459,739,000円	
財源（一般財源）	455,254,038円	
（そ の 他）	4,484,962円	
執行率	100.0%	
事業実績	令和６年度末基金残高 現金　2,520,926千円 債券　399,841千円	

評価（CHECK）

事業指標	「財産に関する調書」の町の基金に関する資料を作成し、公表をする	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	公共施設等整備基金は、公共施設再配置計画を実行するための財源として不足しています。	
改善・対応策	公共施設等整備基金は資金繰りに留意し、計画的な積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円～から1,500,000千円を維持します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	担当課　企画財政課 内線326

予算科目　2 款　1 項　8 目　1 事業　一般企画費

予算額	1,827千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	1,826千円
決算額	1,183千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,183千円

計画（PLAN）

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画前期見直し
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 ・小学生交流事業 ・宿泊助成事業 ・産業まつり等相互出店	第7次南知多町総合計画の前期計画期間が令和6年度までとなっており、中期計画に向けた計画の見直しを実施します。 ・第7次南知多町総合計画審議会 ・パブリックコメント
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　③	①　②　③

実施（DO）

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画前期見直し
予算額	643,000円	627,000円
決算額	388,907円	419,702円
財源（一般財源）		
（そ の 他）	#VALUE!	#VALUE!
執行率	60.5%	66.9%
事業実績	小学生交流事業（R6.8/6～7・長野県下諏訪町） 宿泊助成事業（利用者4人） 岐阜県八百津町産業文化祭（R6.11/9・南知多町観光協会出店） 長野県下諏訪町農業祭（R6.9/14・南知多観光協会出店） 南知多町産業まつり（R6.11/2・八百津町、下諏訪町出店）	総合計画審議会（R6.5/23・8/1・11/14・R7.1/21） 委員20人 パブリックコメント（R6.12/1～R7.1/6）

評価（CHECK）

事業指標	小学生交流事業南知多町参加児童数（南知多町開催 R1:34名）	町民意識調査一般自由回答数（R3:308件、R4:82件、R5:38件）
目標値	35名	150件
実績値	34名	175件
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	募集対象を４～６年生まで拡大することで、定員を超える申し込みがありましたが、直前に体調不良による欠席者が出たため目標値には達しませんでした。	目標指数（ＫＧＩ）と重点政策の管理指標（ＫＰＩ）の一部見直しを行い、中期計画を策定しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	募集対象を拡大したことで定員を超え、抽選となったため、参加できなかった児童が出ました。また、昨今の猛暑により交流事業中の体調不良者への対策が課題です。	計画策定完了
改善・対応策	抽選方法の工夫や南知多町開催時の参加定員の見直しを行います。 参加児童や職員への熱中症対策の周知や対策用品の充実を行います。	計画に沿って、事業を着実に推進していきます。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　企画財政課
内線326

事業概要　統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

予算科目　2 款　5 項　1 目　1 事業　統計一般管理費

予算額	43千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	25千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　18千円
決算額	25千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　5千円

計画（PLAN）

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施（DO）

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	43,000円	
決算額	24,980円	
財源（一般財源）	4,980円	
（そ の 他）	20,000円	
執行率	58.1%	
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和6年度末登録調査員数　43名	

評価（CHECK）

事業指標	新規統計登録調査員数（R5:2名）	
目標値	3名	
実績値	2名	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。 広報やSNS等で募集の周知を複数回行いましたが、目標には達しませんでした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	登録調査員数が減少傾向にあります。 詐欺などの事件により、訪問する統計調査員に対して疑いをもたれるケースがあります。	
改善・対応策	新規登録調査員の募集や、実施予定の統計調査について、広報や回覧チラシ、SNS等で周知を実施します。 なお、令和７年度より基幹統計調査費へ予算を統合します。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

建設経済部　建設課

令和6年度　事業評価書

事業概要	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します	担当課　建設課 内線231・232

予算科目　6 款　1 項　5 目　1 事業　農業用施設維持管理費

予算額	14,205千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,700千円	町債	4,800千円	その他	0千円	一般財源	3,705千円
決算額	13,912千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,589千円	町債	3,700千円	その他	0千円	一般財源	4,623千円

計画（PLAN）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1　まちと命を守る防災	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	9,500,000円	1,000,000円
決算額	9,333,500円	880,000円
財源（一般財源）	3,744,500円	880,000円
（そ の 他）	5,589,000円	0円
執行率	98.2%	88.0%
事業実績	大坪地区（山海）　水路工　L＝80.0m 中田地区（豊丘）　水路工　L＝90.1m	銭亀地区（大井）　水路浚渫工　1式

評価（CHECK）

事業指標	土地改良事業実施箇所	農業用施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	1箇所/年
実績値	2箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	南知多町における農業発展のため、老朽化した農業用施設の機能回復・向上を図りました。	農業用施設である水路の浚渫を行うことで水路の機能回復及び近隣農地の保全を図りました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	町内の農業用施設については同時期に整備したものが多く、年々老朽化により修繕等の必要箇所の増加が見込まれます。	町内の農業用施設については同時期に整備したものが多く、年々老朽化により修繕等の必要箇所の増加が見込まれます。
改善・対応策	農業用施設の修繕等については、地元の意見を聞くなど優先順位を付けることで、計画的で適切な維持管理を図ります。また、引き続きため池水面の占用利用による収益確保実現を目指します。	農業用施設の修繕等については、地元の意見を聞くなど優先順位を付けることで、計画的で適切な維持管理を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　建設課
内線231・232

事業概要　農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

予算科目　6 款　1 項　5 目　2 事業　農業土木一般管理費

予算額	10,975千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,246千円
決算額	10,970千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,241千円

計画（PLAN）

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	①　②　③	

実施（DO）

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,306,000円	
決算額	10,306,000円	
財源（一般財源）	2,576,500円	
（そ の 他）	7,729,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	取組を支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。	

評価（CHECK）

事業指標	履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）	
実績値	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	地域共同の取り組みを進めるために活動組織の増加が望ましいが、事業の担い手不足や事務の煩雑化等が原因で、活動組織の新規参入が難しくなっています。	
改善・対応策	事業者となる担い手の募集の強化や事務作業へのサポートを行うなど、新規活動組織の事業参入を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　建設課
内線235・231・232

事業概要　町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

予算科目　6 款　3 項　3 目　2 事業　漁港施設維持管理費

予算額	6,883千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,883千円	一般財源　0千円
決算額	6,875千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,875千円	一般財源　0千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	3,835,000円	1,045,000円
決算額	3,832,970円	1,044,199円
財源（一般財源）	0円	0円
（そ の 他）	3,832,970円	1,044,199円
執行率	99.9%	99.9%
事業実績	山海漁港　１か所 大井漁港　５か所 日間賀漁港　１１か所	・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

評価（CHECK）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	プレジャーボート係留数
目標値	8箇所/年	22隻（60隻中）
実績値	17箇所	20隻
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	低コスト工法の検討により予算内で多くの修繕を実施することができました。	プレジャーボートの係留数は減りましたが、漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、修繕箇所も増加傾向にあるが、人件費や資材費の高騰により修繕の費用も年々増加しています。	施設の老朽化や利便性低下が原因で利用者が減少傾向にあります。また、漁港施設内の工事を予定していることから、利用方法の周知が必要です。
改善・対応策	低コスト工法の検討や施設の廃止・集約化によるコスト削減を図ります。	委託先である大井漁協と協議のうえ、工事開始前に利用者への通知を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します	担当課　建設課 内線231・232

予算科目　6 款　3 項　4 目　1 事業　漁港建設事業費（公共）

予算額	13,070千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,500千円	町債	0千円	その他	3,696千円	一般財源	2,874千円
決算額	13,035千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,410千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,625千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画を改定します。 【予定箇所】 大井漁港　　機能保全計画改定	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
予算額	13,070,000円	
決算額	13,035,000円	
財源（一般財源）	5,625,000円	
（そ の 他）	7,410,000円	
執行率	99.7%	
事業実績	大井漁港機能保全計画改定業務委託　1式	

評価（CHECK）

事業指標	漁港施設機能保全計画改定	
目標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	大井漁港の施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るための計画に改定できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化により修繕コストが年々増加しているが、国からの補助金採択がされない場合もあり、修繕費用が十分に確保できない課題があります。	
改善・対応策	策定した計画に基づき、漁港施設の廃止・集約化、低コスト工法の導入などにより更新コストの削減を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課　建設課

内線231・232

予算科目　6 款　3 項　4 目　2 事業　漁港改良整備事業費

予算額	16,646千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,300千円	町債	11,330千円	その他	0千円	一般財源	16千円
決算額	15,011千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,775千円	町債	8,000千円	その他	0千円	一般財源	3,236千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	9,200,000円	7,446,000円
決算額	7,565,800円	7,445,517円
財源（一般財源）	90,800円	3,145,517円
（そ の 他）	7,475,000円	4,300,000円
執行率	82.2%	100.0%
事業実績	大井漁港　擁壁工　L＝52m	日間賀漁港　トイレLED化　1式 日間賀漁港　浮桟橋補修工事　1基 日間賀漁港　連絡橋補修工事　1基　等 計7箇所

評価（CHECK）

事業指標	漁港改良事業実施箇所	漁港施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	4箇所/年
実績値	1箇所	7箇所
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	地元との調整がつかず、1件工事を施工することができませんでした。	漁港施設の整備事業を実施し、漁港施設の機能保全、維持管理を図りました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	補修工事の必要な箇所が年々増加している。また、時期によって漁に影響が出るため発注時期を調整する必要があります。	補修工事の必要な箇所が年々増加しており、工事費も増加傾向にあります。
改善・対応策	地元調整をしっかりと行い、発注時期を調整します。また、施設の廃止・集約化によるコスト削減を図ります。	施設の廃止・集約化によるコスト削減を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　建設課
内線232・233

事業概要　小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

予算科目　8 款　1 項　1 目　2 事業　土木施設維持管理費

予算額	37,277千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,277千円
決算額	36,432千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,432千円

計画（PLAN）

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	30,000,000円	2,494,000円
決算額	29,891,649円	2,063,336円
財源（一般財源）	29,891,649円	2,063,336円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	99.6%	82.7%
事業実績	小規模（緊急）修繕工事・側溝浚渫 道路舗装、側溝、照明灯修繕、浚渫　等 121箇所	道路草刈り清掃　8箇所

評価（CHECK）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所/年	5箇所/年
実績値	121箇所	8箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急性の高い修繕要望箇所から修繕を実施しました。	前年より予算額を増額したことで、要望のある箇所の草刈りを実施できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	修繕が必要な箇所は年々増えているが、1件あたりの工事費が増加しており、予算が不足し次年度に送るなどの状況にあります。	高齢化が進むにつれ地元住民での草刈り等が難しくなってきており、年々要望箇所が増えています。
改善・対応策	修繕箇所について、緊急性や必要性を精査し事業を行うとともに、実情に応じた予算要望を行うなど住民の生活に直結するインフラ整備のための予算確保を図ります。	毎年草刈りが必要な箇所の根本的な解決方法の検討や、実情に応じた予算の拡充を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　建設課
内線232・233

事業概要　安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

予算科目　8 款　2 項　1 目　1 事業　道路橋りょう維持補修事業費

予算額	52,386千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,709千円	町債	32,400千円	その他	4,525千円	一般財源	8,752千円
決算額	51,080千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,003千円	町債	33,800千円	その他	0千円	一般財源	12,277千円

計画（PLAN）

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。 【予定箇所】 橋梁点検・計画策定　50橋 修繕工事　1橋	町道６０２４号線に係る用地購入を実施します。
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	3-1　まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　③	1　②　③

実施（DO）

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
予算額	7,372,000円	7,758,000円
決算額	6,198,500円	7,755,778円
財源（一般財源）	3,195,500円	5,755,778円
（そ の 他）	3,003,000円	2,000,000円
執行率	84.1%	100.0%
事業実績	橋りょう定期点検　50橋	法定外道路用地購入　1式 町道６０２４号線道路用地購入　1式

評価（CHECK）

事業指標	橋りょう点検調査実施箇所	道路用地購入
目標値	50橋/年	1件
実績値	50橋	7件
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	予定していた橋りょう50橋の点検を実施することができました。	県が実施する西之浦沢砂防事業に伴う法定外道路用地の購入及び道路拡幅予定の町道6024号線道路用地の購入を実施することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	橋りょう施設の老朽化が進行しており、今後大きな修繕や架け替えなど事業費の増大が見込まれます。	町道6024号線の先にある南橋は老朽化が進んでおり、道路拡幅後に架け替えのための予算措置が必要となります。
改善・対応策	策定した計画に基づき、早い段階での修繕により長寿命化を図るとともに、施設の廃止・集約化を図ります。	南橋の架け替えについては、建築及び維持管理に一番お金のかからない工法を採用するなど、予算の削減を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　建設課
内線232・233

事業概要　大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

予算科目　8 款　3 項　2 目　1 事業　河川維持補修事業費

予算額	5,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,000千円	その他	575千円	一般財源	925千円
決算額	5,490千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,900千円	その他	738千円	一般財源	852千円

計画（PLAN）

主な事業	河川維持補修事業	
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	4,000,000円	
決算額	3,996,300円	
財源（一般財源）	96,300円	
（そ の 他）	3,900,000円	
執行率	99.9%	
事業実績	片名川　流路工　L＝79.9m	

評価（CHECK）

事業指標	河川維持補修事業実施箇所	
目標値	1箇所/年	
実績値	1箇所/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画的で適切な維持管理を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	町内の河川施設については、老朽化が年々進んでおり、それに伴う修繕事業費も増加傾向にあります。	
改善・対応策	修繕が必要な河川施設について、優先順位をつけ計画的に補修事業等を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　建設課
内線235・231・232

事業概要　町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

予算科目　8 款　4 項　1 目　2 事業　港湾施設維持管理費

予算額	14,921千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	700千円	その他	820千円	一般財源	13,401千円
決算額	14,902千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	206千円	一般財源	14,696千円

計画（PLAN）

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
事業内容	内海港緑地、小桝緑地の管理を実施します。	老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　③

実施（DO）

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	3,781,000円	10,213,000円
決算額	3,780,248円	10,212,100円
財源（一般財源）	3,780,248円	10,212,100円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	新港緑地の管理委託 ・緑地面積　4,894㎡、便所　1箇所 東浜小桝緑地の指定管理 （施設の維持管理・修繕及び利用促進、その他自主事業等） ・緑地面積　18,500㎡ ・センターハウス、付属施設　各1棟	内海港 ・防砂柵設置・撤去　2箇所 ・新港緑地トイレLED化工事 ・小桝緑地外構照明LED化工事(4基) ・小桝緑地センターハウス給排水設備工事 ・小桝緑地センターハウス防水工事 ・小桝緑地駐車場ゲート設置工事

評価（CHECK）

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	港湾施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	3箇所/年
実績値	2箇所/年	7箇所/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	指定管理者制度を開始した小桝緑地について、利便性向上のための施設整備を実施できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	指定管理上のルール作りが定まっていないため、効果的な活用や魅力発信について協議が必要です。	小桝緑地の駐車場は未舗装で水はけが悪く利用しづらいので安全性の確保や出店スペース等の多機能利用ができていません。
改善・対応策	活用・運営方法を明確にするため、指定管理者と連携しながら運用ルールを決めていきます。	利用者増加や地域活性化のために小桝緑地駐車場の整備工事等を行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

建設経済部　まちなみ環境課

令和6年度　事業評価書

担当課　まちなみ環境課
内線527

事業概要　住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

予算科目　4 款　1 項　3 目　1 事業　環境保全対策事業費

予算額	27,091千円	財源内訳	国庫支出金	7,603千円	県支出金	4,217千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,271千円
決算額	17,944千円	財源内訳	国庫支出金	6,011千円	県支出金	2,741千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,192千円

計画（PLAN）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	24,184,000円	2,907,000円
決算額	15,134,602円	2,809,113円
財源（一般財源）	7,081,031円	2,110,030円
（そ の 他）	8,053,571円	699,083円
執行率	62.6%	96.6%
事業実績	・水質検査　7箇所（2回） ・地区一斉清掃ごみ収集運搬 11区（回収量 21,720kg） ・合併処理浄化槽設置　19基	・緑のカーテン事業 公共施設への設置　7施設 町内協力者配布　130世帯 ・環境学習推進事業 環境共育推進事業　2事業実施 町自然観察会　3回実施

評価（CHECK）

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	46.3%（R6）/51.2%（R14）	130世帯
実績値	46.8%	130世帯
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標を達成することができましたが、汚水処理人口普及率の県平均（R5:93.2%）を大きく下回っています。	配布資材の充実を図り、目標の130世帯配布を達成しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	汚水処理人口普及率県平均93%を達成するためには、今後約3,300基の合併処理浄化槽を普及させる必要があり、計画完了までに100年以上かかります。	本事業でのアンケート回収率（17.6%）が低く、事業の必要性や町民からの要望が聞こえてこない。また、補助の必須事項となっているアンケート回収率の低さに対し、県から指摘を受けています。
改善・対応策	単独処理浄化槽等からの転換については、少子高齢化の進む本町では補助金額を増額しても設置基数が増えていない。世帯人数の少ない家庭では、転換の必要性を感じていないため補助額増の再検討を行います。 【改善例】 補助金×1.5倍（現状）→2倍	【R7で実施済】 アンケート用紙に番号を付し、回収率アップに繋がるための手段を講じた。 毎年、同じ人（家庭）に配布している感じがあるため、アンケート未提出者は次年度の配布を行わない旨を口頭で伝えてアンケート回収増につなげます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します	担当課　まちなみ環境課 内線523・525

予算科目　4 款　1 項　3 目　2 事業　環境衛生狂犬病対策事業費

予算額	975千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	975千円	一般財源	0千円
決算額	561千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	561千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業 犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
予算額	975,000円	
決算額	561,586円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	561,586円	
執行率	57.6%	
事業実績	登録頭数　1,032頭 予防注射数　824頭	

評価（CHECK）

事業指標	狂犬病予防注射接種率 （令和6年2月末現在82.2%）	
目標値	85.0%（R6）	
実績値	80%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	R6年度実績(83.5%）に比べ接種率が集団接種、個別接種ともに低下しており、狂犬病清浄国は世界的に見ても数少ない国や地域しかないことを改めて町民に対し広く広報する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	狂犬病については人に感染するとほぼ100%死に至る人畜由来感染症であることから畜犬管理が必要であり、予防注射の実施以外に注射済票の交付が必要なことがまだまだ住民に認知されていません。	
改善・対応策	狂犬病予防注射の目的や必要性を町民に対しわかりやすい言葉を用いて広報を行う。併せて20歳以上の飼い犬の生存確認、狂犬病予防注射実施猶予証明書が提出されておらず５年間予防注射を実施していない所有者に対し生存確認を行うことで畜犬管理の精度を高めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　まちなみ環境課
内線523・525

事業概要　海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

予算科目　4 款　2 項　1 目　1 事業　ごみ処理業務費

予算額	70,369千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,936千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	58,433千円
決算額	66,604千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,462千円	町債	0千円	その他	345千円	一般財源	56,797千円

計画（PLAN）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 日間賀島最終処分場維持修繕工事（新規） 日間賀島草木運搬業務委託（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	1-1　地域で大切にする子育て環境
重点政策 ※②	1　2　③	①　②　③

実施（DO）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	58,980,000円	11,389,000円
決算額	55,215,434円	11,388,927円
財源（一般財源）	54,870,544円	1,926,927円
（そ の 他）	344,890円	9,462,000円
執行率	93.6%	100.0%
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設 ○日間賀島最終処分場フェンス改修工事	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和6年4月～令和7年2月 回収量：66,140kg

評価（CHECK）

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/ℓ以下（放流水の環境基準値）	11か月
実績値	0.0011pg-TEQ/ℓ	11か月/12か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場の閉鎖に必須条件となる放流水の水質が安定していることで、日間賀島最終処分場の跡地利用策として、日間賀島エコステーションが令和６年10月１日から供用開始することができました。	この事業における県からの補助金の追加要望を適切な時期に提出したことで、町内の海水浴場等に漂着したごみの全てを海岸に残すことなく処理ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	最終処分場の閉鎖のための事前確認において県から指摘された隣地敷地の水止め、及び防水シートの補修を進め、年度内の最終処分場としての閉鎖がなされる予定です。	令和６年度より事業実施期間が４月から２月までの11か月間に変更をしたことに伴い清掃ボランティア団体等の把握の必要性が出てきました。
改善・対応策	隣地敷地の水止め、防水シートの補修及び水質検査を忘れずに実施します。	海水浴場開設期間を除く時期において活動しているボランティア団体の把握及び障がい者優先調達法に基づく取組事例として優先発注ができるよう検討を進めます。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします	担当課　まちなみ環境課 内線523・525

予算科目　4 款　2 項　1 目　2 事業　ごみ減量収集対策事業費

予算額	33,089千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,506千円	町債	0千円	その他	11,775千円	一般財源	17,808千円
決算額	30,933千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,552千円	町債	0千円	その他	9,569千円	一般財源	16,812千円

計画（PLAN）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助（拡充） 日間賀島エコステーション設置工事（新規）
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	20,922,000円	13,618,000円
決算額	18,197,029円	12,736,010円
財源（一般財源）	9,468,226円	7,343,977円
（そ の 他）	8,728,803円	5,392,033円
執行率	87.0%	93.5%
事業実績	○指定ごみ袋作成 可燃45ℓ：38.0万枚 30ℓ：22.0万枚 15ℓ：6.5万枚 ミックスペーパー30ℓ：1.0万枚	○古紙・びん等回収登録団体：6団体 回収量：　211,510kg ○エコステーション整備・維持管理事業 開設場所：3か所 回収量：　185,615kg

評価（CHECK）

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量（R9目標510g）	家庭系ごみのリサイクル率（R9目標30.7%）
目標値	510g（R6）	29.7%
実績値	478g（速報値）	18.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	南知多町は長らく家庭系ごみの1人1日当たりごみ量が県内ワースト３以内でしたが、ごみ袋の有料化や分別の細分化をすることで、令和4年度には38/54まで向上しています。	ごみ袋を有料化したことで、ごみの総量の減少やごみの発生抑制が町民の意識の中に浸透してきていると思われます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	ごみの減量化の施策については、行きつくところまで減量化が進むと必ずリバウンドすると言われています。	現在、廃プラスチック類の分別が実施されておらず更なる資源化を進めるためには費用対効果を検証しながら新たな分別品目の導入を検討する必要があります。
改善・対応策	本町から発生しているごみ量とそのごみ処理に係る経費について、広報紙や町公式ホームページ等で、引き続き広く町民に対して啓発していきます。	ごみの分別方法の決定については、知多南部衛生組合を構成する美浜町との協議及び合意が必要となるため、分別施策について早期に組合に働きかけます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　まちなみ環境課
内線526

事業概要　都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

予算科目　8 款　5 項　1 目　1 事業　都市計画一般管理費

予算額	2,810千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	961千円	町債	0千円	その他	14千円	一般財源	1,835千円
決算額	2,542千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	909千円	町債	0千円	その他	55千円	一般財源	1,578千円

計画（PLAN）

主な事業	都市計画一般管理事業	
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・地籍調査業務委託	
基本施策① ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	都市計画一般管理事業	
予算額	2,810,000円	
決算額	2,542,640円	
財源（一般財源）	1,577,940円	
（そ の 他）	964,700円	
執行率	90.5%	
事業実績	○制定済条例等 ・南知多町まちなみ景観条例の制定 ・南知多町まちなみ景観条例施行規則 ・南知多町まちなみ景観審議会公募委員の選考に関する要綱 ・景観重要建造物と景観重要樹木～指定及び管理のガイド～	

評価（CHECK）

事業指標	景観条例の制定	
目標値	R6.9月議会に提出	
実績値	R6.9議会に提出し原案可決	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多町まちなみ景観条例を令和6年9月定例会に提出し、令和7年4月1日から施行させることで、南知多町景観計画の位置づけが単なる個別計画としてではなく、条例に基づいた魅力ある景観の保全、活用及び創造ができる計画にすることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	・条例の制定に併せて必要となる施行規則等の整備も全て完了したことから、新たな目標指標の設定が必要となります。	
改善・対応策	新たな目標指標として、景観特派員の現在数45人（R7.6.1現在）を20人増の65人とすることで、南知多町の魅力ある景観を様々な視点から広く発信して行きます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　まちなみ環境課
内線527

事業概要　遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

予算科目　8 款　5 項　2 目　1 事業　公園維持管理費

予算額	14,970千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,500千円	その他	517千円	一般財源	9,953千円
決算額	14,308千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,700千円	その他	41千円	一般財源	10,567千円

計画（PLAN）

主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策③ ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	公園維持管理事業	
予算額	14,970,000円	
決算額	14,307,340円	
財源（一般財源）	10,566,628円	
（そ の 他）	3,740,712円	
執行率	95.6%	
事業実績	修繕　21箇所 公園管理委託　18箇所 樹木管理委託　14箇所 照明灯LED化工事　5箇所 緑地モルタル吹付工事　1箇所	

評価（CHECK）

事業指標	公園遊具修繕及び撤去個所数	
目標値	修繕11箇所/撤去1箇所	
実績値	修繕12箇所/撤去1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各管理団体の意見を聞きながら、全施設の適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	・老朽化遊具の修繕及び撤去、新設の検討を進める必要があります。 ・無造作に伸びた樹木の管理が新たな課題となっています。	
改善・対応策	・遊具定期点検の結果を基に修繕における優先順位を付け定期的に行うこととします。 ・公園内にある樹木の適正な管理を行い、計画的に伐採を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　まちなみ環境課
内線527

事業概要　町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

予算科目　8 款　6 項　1 目　1 事業　住宅維持管理費

予算額	1,175千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,175千円	一般財源	0千円
決算額	1,135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,135千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	住宅維持管理事業	
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	1,175,000円	
決算額	1,135,555円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	1,135,555円	
執行率	96.6%	
事業実績	施設修繕　5件 浄化槽保守点検　2箇所	

評価（CHECK）

事業指標	町営住宅維持管理事業住宅戸数	
目標値	12戸	
実績値	12戸	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	概ね適正な管理はできました。 A棟及びB棟は、耐用年数も経過していることから残る1名が退去した後、取壊す方向で進めています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	・A棟、B棟（H2建築） 将来的な取壊し費用がかかります。 ・C棟（H9建築） コンクリート（外壁）の爆裂部及び亀裂部の補修費がかかります。	
改善・対応策	・愛知県SDGs連携事業によるドローン建物調査を実施（C棟のみ）し、現状把握を行います。 ・大規模修繕となる前に施設の健全度を見極め、修繕費が少しでも抑えられるよう業者立会いによる補修部確認と見積額の提出を依頼することといたします。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　まちなみ環境課
内線526

事業概要　　旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

予算科目　　8 款　6 項　1 目　3 事業　住宅耐震改修費

予算額	4,544千円	財源内訳	国庫支出金	2,270千円	県支出金	1,136千円	町債	0千円	その他	769千円	一般財源	369千円
決算額	4,314千円	財源内訳	国庫支出金	2,154千円	県支出金	1,075千円	町債	0千円	その他	915千円	一般財源	170千円

計画（PLAN）

主な事業	住宅耐震改修事業	
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	住宅耐震改修事業	
予算額	4,544,000円	
決算額	4,313,600円	
財源（一般財源）	169,815円	
（そ の 他）	4,143,785円	
執行率	94.9%	
事業実績	木造住宅耐震診断　18件 木造住宅耐震改修　2件 木造住宅除却工事　5件 ブロック塀撤去　8件	

評価（CHECK）

事業指標	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数	
目標値	10件/年・9件/年	
実績値	18件/年・15件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県との共同パトロールの実施や能登半島地震後の町民の耐震意識の高まりから耐震診断と耐震改修等の需要が増加したものと考えています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	・まだまだ本町の地域課題でもある空き家率が全国平均と比較しても高いです。 ・耐震事業に対する住民の関心がまだまだ低いと感じています。	
改善・対応策	パトロールを行う地区を増やし、戸別訪問を実施し耐震化率向上に努めます。 また、大規模災害への備えという観点からも耐震診断と耐震改修等の必要性をわかりやすい言葉を用いて啓発いたします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

建設経済部　産業振興課

令和6年度　事業評価書

事業概要	労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます	担当課　産業振興課 内線242・244

予算科目　5 款　1 項　1 目　1 事業　労働環境対策事業費

予算額	3,234千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	2,934千円
決算額	3,222千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,222千円

計画（PLAN）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	2,934,000円	300,000円
決算額	2,922,300円	300,000円
財源（一般財源）	2,922,300円	0円
（そ の 他）	0円	300,000円
執行率	99.6%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金　2,720千円 ・県建設職業訓練協議会負担金　52千円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金　150千円	勤労者住宅資金預託金　300千円 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価（CHECK）

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	128事業所/総会員数831人	1件/年
実績値	126事業所/総会員数806人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体に対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあっては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができると考えています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	雇用の促進を図る中で、町内事業者の減少が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	労働環境の改善支援、雇用の促進を行うためには、わーくりぃ知多の加入等が効果的であることから、知多地区勤労者福祉サービスセンターの広報やＨＰ等による周知を行います。	令和6年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線252・254

事業概要　農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

予算科目　6 款　1 項　1 目　1 事業　農業委員会活動費

予算額	3,850千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,201千円	町債	0千円	その他	225千円	一般財源	424千円
決算額	3,536千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,201千円	町債	0千円	その他	225千円	一般財源	110千円

計画（PLAN）

主な事業	農業委員会	（新規）地域計画目標地図案の作成
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。	地域計画を定めるにあたって、「目標地図（10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な姿を明確化する地図）」の素案を作成します。
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3　資源を活かす土地利用	3-3　資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	農業委員会	（新規）地域計画目標地図案の作成
予算額	3,850,000円	0円
決算額	3,535,749円	0円
財源（一般財源）	109,354円	0円
（そ の 他）	3,426,395円	0円
執行率	91.8%	#DIV/0!
事業実績	農業委員会定例会　13回 審議・報告件数 341件	農業振興対策事業費の同業務へ事業費を合算し実施した。

評価（CHECK）

事業指標	研修会の参加	目標地図素案の作成
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	県農業会議主催の研修会に参加することにより、委員の役割と農地利用の最適化等に関し理解を深めることができました。	地域の農業者等の話し合いに基づき、地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画（目標地図）が策定できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	法改正や制度の見直しにより、農業委員や農地利用最適化推進委員に求められる役割が増加し、習得の必要な知識が増えています。	地域の農業を将来へ継続させていくため、一度作って終わりではなく、地域計画（目標地図）を毎年ブラッシュアップし、計画実現にむけた取組を進めます。
改善・対応策	愛知県や愛知県農業会議などが開催する研修会に参加し、知識の習得に努めます。	国が作成した地域計画変更マニュアルを参考にするとともに、地域の取組みに活用できる補助事業等を模索します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。	担当課　産業振興課 内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　1 事業　水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	186千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	172千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14千円
決算額	163千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	99千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	64千円

計画（PLAN）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	186,000円	
決算額	163,114円	
財源（一般財源）	64,114円	
（そ の 他）	99,000円	
執行率	87.7%	
事業実績	営農計画書作成報償　75千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長（25人）への謝礼	

評価（CHECK）

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	生産組合を通じ、営農計画書の配布・回収を依頼しているが、近年協力を得られない組合が増加しています。	
改善・対応策	令和7年度より全件郵送に切り替え、配布・回収を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	担当課　産業振興課 内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　2 事業　農業振興対策事業費

予算額	86,414千円	財源内訳	国庫支出金	1,965千円	県支出金	36,695千円	町債	0千円	その他	40,990千円	一般財源	6,764千円
決算額	69,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	62,074千円	町債	0千円	その他	744千円	一般財源	6,759千円

計画（PLAN）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営のため運営費の一部を支援します。 ・経営体育成支援事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3　資源を活かす土地利用	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3　資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　③

実施（DO）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	6,542,000円	68,061,000円
決算額	4,904,130円	53,584,138円
財源（一般財源）	567,480円	2,925,018円
（そ の 他）	4,336,650円	50,659,120円
執行率	75.0%	78.7%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定　16.2ha(R6年度) 254.4ha(R7.3末現在) 中間管理事業　5.8ha(R6年度) 18.5ha(R7.3末現在) 有機農業実施計画の実現に向けた取組 展示・試食・販売イベント等への出展 学校給食等への活用促進 農業用資材の試作、実証実験など	農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付　個人3件、夫婦0件 経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費） 3経営体 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者　6団体

評価（CHECK）

事業指標	有機JAS認証取得農地の拡大	新規就農者の確保支援
目標値	0.5ha/年(R9年度までに2.0ha)	2人/年
実績値	3.2ha/年（新規取得）	2人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	有機JAS認証を取得することで、農業者にとってはブランドイメージ向上や競合との差別化、販路拡大が期待でき、さらには環境保全への貢献が期待されます。	農業経営者として農業法人が1法人、農業法人への就農者として1名が新規就農する結果となりました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	遊休農地増加の防止	新規就農者の安定的な確保
改善・対応策	アンケート実施等により、離農や営農規模縮小、拡大など農業者の今後の意向や農地所有者の貸付希望を把握することで有効なマッチングを図り、遊休農地の増加防止に努めます。	新規就農相談者が安心して就農できるよう県農業改良普及課、JA営農センター、農業委員会などの関係機関とサポート体制の整備を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います	担当課　産業振興課 内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　3 事業　農業用水対策事業費

予算額	2,287千円	財源内訳	国庫支出金	2,183千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	90千円	一般財源	14千円
決算額	2,283千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,283千円

計画（PLAN）

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-3　資源を活かす土地利用	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,287,000円	
決算額	2,283,000円	
財源（一般財源）	2,283,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	ポンプ電力料補助（25揚水機場） 2,273千円	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	揚水機場等の設備が老朽化しており、設備の更新や修繕が必要です。	
改善・対応策	施設の長寿命化を図るために必要な修繕料の助成を行うとともに、施設更新のための新たな交付金、整備事業を模索していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びＰＲを行います	担当課　産業振興課 内線252・253

予算科目　6 款　1 項　3 目　4 事業　産業連携推進事業費

予算額	53,345千円	財源内訳　国庫支出金	0千円	県支出金	52,250千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　1,095千円
決算額	200千円	財源内訳　国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　200千円

計画（PLAN）

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の産業の活性化のため、農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化を支援します。 6次産業推進補助金 農山漁村イノベーション推進事業 農山漁村イノベーション整備事業（産業支援型）	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された産品のＰＲを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	53,000,000円	339,000円
決算額	0円	199,500円
財源（一般財源）	0円	199,500円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	0.0%	58.8%
事業実績	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション整備事業）52,250千円は令和7年度へ繰越した。	ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金　1件 みかん酒販売促進事業補助金　85本

評価（CHECK）

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	3件／年	7件／年
実績値	0件/年	5件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	補助事業の利用希望者がなく、実績なしとなりました。	「みかん酒」が生産休止となり、食前酒などで利用する観光業者が減少する結果となりました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	6次産業化・地産地消法による総合化事業計画認定など、補助要件を満たす事業者の育成	ミーナの恵みブランド認定商品の中心的存在であった「みかん酒」が、令和6年で生産休止となりました。
改善・対応策	県6次化サポートセンターと連携し、6次化を志す事業者の総合化事業計画の策定について支援を図ります。	ミーナの恵みブランドを維持するため、後継商品の開発について検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のＢＳＥ検査及びＣＳＦワクチン接種等に係る経費の一部を補助します	担当課　産業振興課 内線252・253

予算科目　6 款　1 項　4 目　1 事業　畜産振興事業費

予算額	478千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	478千円
決算額	396千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	396千円

計画（PLAN）

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	478,000円	
決算額	395,984円	
財源（一般財源）	395,984円	
（そ の 他）	0円	
執行率	82.8%	
事業実績	CSFワクチン接種費補助金 3経営体　25,208頭	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ワクチン接種費用の一部を助成し、CSF（豚熱）の発生予防及びまん延防止に努めました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	県内で発生する野生イノシシの豚熱感染に係る本町の対策	
改善・対応策	令和元年以後、県内農場でのCSF（豚熱）発生事例はないが、令和5年県内で野生イノシシの豚熱感染が確認されているため、引き続きワクチン接種に係る一部助成を行い、接種率を上げ、まん延防止に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線252・253・254

事業概要　住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

予算科目　6 款　2 項　1 目　1 事業　環境緑化推進事業費

予算額	12,927千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,938千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	989千円
決算額	11,610千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,226千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,384千円

計画（PLAN）

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
事業内容	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林整備工事を行います。 また、整備した里山林の管理に必要な資機材を購入します。
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	3-7　心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
予算額	421,000円	11,538,000円
決算額	416,180円	10,225,600円
財源（一般財源）	416,180円	0円
（そ の 他）	0円	10,225,600円
執行率	98.9%	88.6%
事業実績	配布実績 秋1回　5,712ポット バンジー、ビオラ	里山林整備工事　1か所（内海楠地区） 森林整備資機材購入（物置2基、粉砕機1台）

評価（CHECK）

事業指標	花の苗配付	資源確保と里山の整備
目標値	1回/年	1回
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の公共施設等における景観づくりに寄与しました。	危険木、枯死木の伐採、枝払いを実施し、既存樹木の萌芽更新・自然植生の回復に寄与しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	町内における花の苗ポット生産者が減少し、安価での苗の確保が困難になってきました。	事業後の適切な里山保全
改善・対応策	町内の花き生産者と調整を図り、事業継続について検討します。	今回整備した草刈り機、チェンソー、高枝払い機、粉砕機などを有効活用し、地域住民による活動団体が維持管理を継続して行えるよう努めます。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線251

事業概要　漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

予算科目　6 款　3 項　2 目　1 事業　漁業振興対策事業費

予算額	155,998千円	財源内訳	国庫支出金	794千円	県支出金	151,332千円	町債	0千円	その他	44千円	一般財源	3,828千円
決算額	148,927千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	145,266千円	町債	0千円	その他	47千円	一般財源	3,614千円

計画（PLAN）

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5　新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	155,646,000円	352,000円
決算額	148,699,356円	228,000円
財源（一般財源）	3,386,157円	228,000円
（そ の 他）	145,313,199円	0円
執行率	95.5%	64.8%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 395千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 138,758千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 2,871千円 ・漁業生産力強化総合対策事業補助金 3,915千円	・漁業後継者技術研修事業補助金 108千円 ・漁業新規就業者支援事業補助金 120千円

評価（CHECK）

事業指標	１人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	現在集計中（9月に入力予定）	10人/年
達成度		達成
担当課評価 ※③		新規就業者に対する家賃補助や就業相談等については県や各漁協と調整を図り、随時対応を行うことで後継者、新規就業者の確保支援が出来たと考えます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	・各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保事業を継続的に行います。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線251

事業概要　「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

予算科目　6 款　3 項　2 目　2 事業　栽培漁業振興対策事業費

予算額	3,764千円	財源内訳　国庫支出金	3,764千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	3,764千円	財源内訳　国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円

計画（PLAN）

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源（一般財源）	3,764,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	・種苗放流事業　2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金　864千円	

評価（CHECK）

事業指標	栽培魚種の漁獲量	
目標値	対前年比2.4%の増加	
実績値	現在集計中（９月に入力予定）	
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線242・244

事業概要　　産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

予算科目　　7 款　1 項　2 目　1 事業　産業まつり推進事業費

予算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円
決算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円

計画（PLAN）

主な事業	産業まつり補助金	
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。	
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	3,200,000円	
決算額	3,200,000円	
財源（一般財源）	3,200,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	開催期日　令和６年11月２日（土） 開催場所　豊浜漁港施設用地内 入場者数　約6,500人	

評価（CHECK）

事業指標	産業まつり入場者数	
目標値	12,000人（R5入場者数10,000人）	
実績値	6,500人	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができましたが、雨天により入場者数が大幅に減少しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	物価および人件費の高騰により必要経費が増え、開催に係る費用が上がりました。	
改善・対応策	抽選会の商品内容の見直し及び各経費の削減を行うことで、規模縮小することなく開催します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	町内３商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	担当課　産業振興課 内線242・244

予算科目　7 款　1 項　2 目　2 事業　商工業振興事業費

予算額	29,227千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,020千円	一般財源	14,207千円
決算額	28,131千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,131千円

計画（PLAN）

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	商工業者の指導機関である町内３商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5　新たなチャレンジを創る起業支援	2-7　働く環境づくり
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	9,309,000円	16,500,000円
決算額	9,309,000円	15,847,975円
財源（一般財源）	9,309,000円	15,847,975円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	100.0%	96.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内３商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内３商工会による総指導件数 令和４年度　3,816件 令和５年度　2,360件 令和６年度　2,608件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数　22件 ・融資総額　81,500千円

評価（CHECK）

事業指標	商工会員数	融資実績/融資総額
目標値	978事業者/3商工会	24件/111,000千円
実績値	957事業者/3商工会	22件/81,500千円
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コスト増加や売上減少に直面し、経営継続が難しくなり、既存会員の離脱が見られます。	運転・設備導入資金の調達のため、借入金の利用が多く見られました。コロナ禍の収束の中で、引続き実施されているコロナ対策に係る融資と併せて、柔軟に融資の促進が実施できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い

改善（ACTION）

課題	物価高騰により経済状況は厳しい状況にあります。	コロナ対策に係る融資制度の利用制限がなされ、小規模企業等振興資金の利用増加が予想されることから、増加に対応した予算の確保が課題です。
改善・対応策	商工会との連携し、国県補助金などによる事業者支援情報の共有及びＰＲを行います。	小規模企業等振興資金の希望者の増加に対応した予算の確保を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　Ａ…拡充　Ｂ…現状維持　Ｃ…縮小　Ｄ…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として地域応援クーポン券を発行します。	担当課　産業振興課 内線242・244

予算科目　7 款　1 項　2 目　8 事業　南知多町地域応援クーポン券発行事業費

予算額	53,279千円	財源内訳	国庫支出金	27,126千円	県支出金	21,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,153千円
決算額	50,069千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,069千円

計画（PLAN）

主な事業	南知多町地域応援クーポン券発行事業	
事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図る。	
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	南知多町地域応援クーポン券発行事業	
予算額	53,279,000円	0円
決算額	50,069,144円	0円
財源（一般財源）	29,069,144円	0円
（そ の 他）	21,000,000円	0円
執行率	94.0%	#DIV/0!
事業実績	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図りました。	

評価（CHECK）

事業指標	クーポン券利用率	
目標値	95%	
実績値	94.9%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	クーポン券を2種類発行することにより、チェーン店、フランチャイズ店で利用できるクーポン券の枚数が減ったため、利用者の消費意欲が低下したことが原因と考えています。ただし、町内の小規模事業者での利用率	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	クーポン券を使用し忘れる消費者が一定数いるため、クーポン券利用に対する周知を十分に行う必要があります。	
改善・対応策	従来の広報や店頭での周知以外にも、令和7年度から始まる「町公式ＬＩＮＥ」を積極的に活用し、定期的に周知することで、クーポンの利用を促します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　Ａ…拡充　Ｂ…現状維持　Ｃ…縮小　Ｄ…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します	担当課　産業振興課 内線242・244

予算科目　7 款　1 項　3 目　1 事業　消費者行政事業費

予算額	293千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	293千円
決算額	262千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	262千円

計画（PLAN）

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	商品量目検査	
予算額	16,000円	
決算額	13,717円	
財源（一般財源）	13,717円	
（そ の 他）	0円	
執行率	85.7%	
事業実績	前期、後期の２期で実施しました。 前期　町内５店舗商品11品 （不適正２） 後期　町内４店舗商品10品 （不適正０）	

評価（CHECK）

事業指標	商品量目検査における不適正事業者数	
目標値	0事業者	
実績値	2事業者	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	前期、後期の２期で、延べ21品の計量検査を実施しました。そのうち不適正は2件ありました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和６年度は検査不適となる事業者が2件あり、適正計量に務めるよう指導が必要です。	
改善・対応策	計量法に基づき、計量方法や計量器が正常であるかの確認および指導を実施します。質量計を使用する場合については、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線242・244

事業概要　町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

予算科目　7 款　1 項　4 目　1 事業　観光振興事業費

予算額	54,935千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,000千円	町債	0千円	その他	13千円	一般財源	49,922千円
決算額	54,890千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	49,890千円

計画（PLAN）

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1　②　3	1　②　3

実施（DO）

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	31,940,000円	10,210,000円
決算額	31,858,000円	10,210,000円
財源（一般財源）	31,858,000円	10,210,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	99.7%	100.0%
事業実績	・観光宣伝事業補助金　2,000千円 ・観光協会補助金　20,071千円 ・海水浴場及び浴客安全対策補助金 9,404千円 ・GOGO三河湾協議会補助金　150千円 ・離島産業廃棄物運搬費補助金　233千円	・県内テレビ局5局、県外テレビ局1局、ケーブルテレビにて、観光PR用テレビスポットCF（15秒）の放送　227回 ・インターネットによる地域の紹介 じゃらん始め3社 ・観光情報誌を年2回作成

評価（CHECK）

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	400千人/年	250万人/年
実績値	327千人/年	179万人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会でのデジタルクイズスタンプラリー関西地方の旅行会社との商談、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によって観光振興に寄与できました。	テレビコマーシャルや町観光協会のホームページの改定、観光情報誌の夏号で夏から秋で開催されるイベント情報の特集を発信し、観光宣伝ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が高騰しています。	テレビコマーシャルや町ホームページ、観光情報誌で観光宣伝を実施してきたが、観光客が減少しています。
改善・対応策	SNS活用等のデジタル化を行い、費用削減を図ります。	新たな情報媒体による観光宣伝で観光客の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線242・244

事業概要　観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

予算科目　7 款　1 項　4 目　2 事業　観光資源保全事業費

予算額	16,487千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	9,774千円	一般財源	6,713千円
決算額	16,205千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	16,205千円

計画（PLAN）

主な事業	観光施設維持管理費	
事業内容	町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 観光施設維持管理委託料（２３か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料	
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-6　価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	8,022,000円	
決算額	7,746,500円	
財源（一般財源）	7,746,500円	
（そ の 他）	0円	
執行率	96.6%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め23か所 指定管理 篠島渡船ターミナル 日間賀島渡船ターミナル	

評価（CHECK）

事業指標	観光施設の適正な維持管理	
目標値	25施設	
実績値	25施設	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	東浜公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	観光施設の老朽化による修繕費が増加しています。	
改善・対応策	施設の状況・需要を把握し、観光協会及び地元と協議し、施設の廃止を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線244

事業概要　内海観光センターの整備を実施します

予算科目　7 款　1 項　4 目　3 事業　観光施設整備事業費

予算額	42,208千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13,505千円	町債	14,500千円	その他	9,158千円	一般財源	5,045千円
決算額	40,680千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13,505千円	町債	14,500千円	その他	1,706千円	一般財源	10,969千円

計画（PLAN）

主な事業	内海観光センター整備	
事業内容	・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596千円 ・内海観光センター建設工事 106,370千円 ・工事監理業務委託料　9,394千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円	
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	内海観光センター整備	
予算額	42,208,000円	
決算額	40,679,602円	
財源（一般財源）	10,968,602円	
（そ の 他）	29,711,000円	
執行率	96.4%	
事業実績	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料（繰越明許費）　7,535千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,542千円 ・内海観光センター建設工事 29,711千円	

評価（CHECK）

事業指標	内海観光センターの竣工	
目標値	竣工	
実績値	工事中	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	助成金不採択により設計の見直しが必要となり、発注時期が大幅に遅れたため、未達成となりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	工事を進めるにあたり、建築確認申請機関からの指摘や不測の事態が生じているため、工事費の増加が見込まれます。	
改善・対応策	監理業務委託事業者と連携し、事業費の精査を行ったうえで施工事業者と協議していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　産業振興課
内線244

事業概要　師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します

予算科目　7 款　1 項　5 目　1 事業　師崎港観光センター周辺整備運営事業

予算額	884,457千円	財源内訳	国庫支出金	348,659千円	県支出金	0千円	町債	316,500千円	その他	219,298千円	一般財源	0千円
決算額	871,332千円	財源内訳	国庫支出金	354,863千円	県支出金	0千円	町債	321,900千円	その他	83,886千円	一般財源	110,683千円

計画（PLAN）

主な事業	師崎港観光センター周辺整備運営	
事業内容	・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料　8,668千円 ・事業運営業務委託料（既存立体駐車場）11,040千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料　5,775千円 ・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料　101,141千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事691,544千円	
基本施策① ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	師崎港観光センター周辺整備運営	
予算額	884,457,000円	
決算額	871,332,271円	
財源（一般財源）	95,283,000円	
（そ の 他）	776,049,271円	
執行率	98.5%	
事業実績	・師崎港観光センター周辺整備事業基本設計及び実施設計業務委託料（繰越明許費）15,400千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料　7,300千円 ・事業運営業務委託料（既存立体駐車場）40,898千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料　5,775千円 ・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委	

評価（CHECK）

事業指標	駐車場収容台数減少に伴う両島観光客数の減少率（日間賀島165,000人・篠島143,000人）	
目標値	0%（令和5年度比較）	
実績値	日間賀島△14.6%　篠島△13.3%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新立体駐車場建設工事に伴い平面駐車場解体により、駐車場収容台数が90台減少し、平日や通常の土日においても満車となることがありました。駐車場の混雑状況や臨時駐車場の開設等の周知方法を見直します。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	地元からの要望や愛知県からの工事内容の指摘により建設工事が増額となっています。	
改善・対応策	本事業の追加費用とすべき費用かどうかをモニタリング業務委託事業者（日本工営）と調整のうえ、SPC(特別目的会社)と協議していきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

建設経済部　水道課

令和6年度　事業評価書

担当課　水道課
内線163・165

事業概要　日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

予算科目　漁業集落排水事業会計

予算額	204,039千円	財源内訳　一般会計補助金・出資金	62,087千円	その他	141,952千円
決算額	201,585千円	財源内訳　一般会計補助金・出資金	50,709千円	その他	150,876千円

計画（PLAN）

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	60,636,000円	40,480,000円
決算額	54,747,384円	39,451,500円
財源（一般財源）		
（そ の 他）	54,747,384円	39,451,500円
執行率	90.3%	97.5%
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事

評価（CHECK）

事業指標	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上	施設改良工事による施設の延命化
目標値	収納率９８％	整備取替　７箇所
実績値	収納率９８％	整備取替　７箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	全期滞納分は（20世帯、60件、610,795円）、過年度滞納分はH22～H30年度の（3世帯、43件、421,117円）であり納付計画書に基づき分割納付されています。	浄化センターの設備更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	使用料で維持管理費を賄えていない中、施設の老朽化に伴い委託料、修繕料の増加が見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費（改修費）が増加が見込まれるが、工事費の確保が困難です。
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費（委託料、修繕費）の縮減に努めます。	更新計画（機能保全計画）を基に、国庫補助を利用し、工事を行い、老朽化した設備の更新を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　水道課
内線163・164

事業概要　水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

予算科目　水道事業会計

予算額　1,536,210千円　財源内訳　一般会計補助金・負担金　55,194千円　その他　1,481,016千円

決算額　940,771千円　財源内訳　一般会計補助金・負担金　52,241千円　その他　888,530千円

計画（PLAN）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路更新・耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路更新・耐震化事業
予算額	75,704,000円	116,384,000円
決算額	73,141,072円	104,044,600円
財源（一般財源）		
（そ の 他）	73,141,072円	104,044,600円
執行率	96.6%	89.4%
事業実績	水質検査業務　毎月実施 水道施設機器点検業務　12箇所 量水器取換業務　1,178件 水道施設維持修繕　122箇所 漏水調査業務　管路延長L＝69.6km	基幹管路非耐震化15,846ｍの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DCIP-GX　φ200　L＝325.6m 海底送水管布設関係実施設計3件 を実施

評価（CHECK）

事業指標	水道施設点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化 （基幹管路非耐震化残＝15,846m）
目標値	有収率９０％	当該年度耐震化延長　L=３２５．５ｍ
実績値	有収率８１．９％	当該年度耐震化延長　L=３２５．６ｍ
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	未達成であったため、引き続き、漏水調査業務を実施し、不明水量の発見に努めます。	管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	地下漏水箇所の発見が困難です。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、多大な工事費が必要なため、更新が進まない。また、基幹管路以外の老朽化した水管橋や配水管の布設替えについても未着工です。
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視する。また、変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施する。	事業計画と水道料金を見直し、更新を進める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

厚生部　住民課

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線112・113

事業概要　人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

予算科目　2 款　1 項　15 目　4 事業　人権行政相談事務費

予算額	122千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	122千円
決算額	108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	108千円

計画（PLAN）

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、保育所及び小学校各1箇所ずつで子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	122,000円	
決算額	107,924円	
財源（一般財源）	107,924円	
（そ の 他）	0円	
執行率	88.5%	
事業実績	心配ごと相談　32件/年 街頭啓発　1回/年 こども人権教室　2回/年 特設電話人権相談　2回/年	

評価（CHECK）

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	5回/年	
実績値	3回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	計画していた産業まつりでの啓発活動を雨天により中止したため、未達成となりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	屋外での活動は、天候により実施できないことがあります。	
改善・対応策	雨天時でも実施できる方法や、実施できなかった時の代替措置を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線112・113

事業概要　戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

予算科目　2 款　3 項　1 目　1 事業　戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	46,401千円	財源内訳	国庫支出金	15,916千円	県支出金	88千円	町債	0千円	その他	20,083千円	一般財源	10,314千円
決算額	39,678千円	財源内訳	国庫支出金	21,296千円	県支出金	89千円	町債	0千円	その他	5,490千円	一般財源	12,803千円

計画（PLAN）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	46,401,000円	
決算額	39,678,088円	
財源（一般財源）	12,802,854円	
（そ の 他）	26,875,234円	
執行率	85.5%	
事業実績	戸籍届出件数　855件 住民基本台帳届出件数　3,488件 住民票の写し等交付件数　18,369件 マイナンバーカード交付件数　1,071件	

評価（CHECK）

事業指標	マイナンバーカード保有率 （令和6年2月末保有率：71.6%）	
目標値	75.0%	
実績値	75.1%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	役場nowによる広報活動とともに、保険証廃止によるマイナ保険証への移行や制度改正による代理人への交付要件の緩和の後押しもあり、目標を達成できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	マイナンバーカードの保有率が、全国平均より低い状況です。 両島でのマイナンバーカード関連の手続き機会が少ない状況です。 マイナンバーカード保有のメリットが、他市町に比べ低い状況です。	
改善・対応策	両島でのマイナンバーカード関連の手続き機会の拡充を検討します。 住民サービス向上及びマイナンバーカード保有メリットの向上のため、住民から要望もある住民票等のコンビニ交付を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線115・116

事業概要　身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目　3 款　1 項　5 目　1 事業　障害者医療費

予算額	25,966千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,978千円	町債	0千円	その他	6,001千円	一般財源	9,987千円
決算額	24,659千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,974千円	町債	0千円	その他	710千円	一般財源	11,975千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	25,966,000円	
決算額	24,659,103円	
財源（一般財源）	11,975,000円	
（そ の 他）	12,684,103円	
執行率	95.0%	
事業実績	受給資格者数　166人 助成額　24,531千円 助成件数　3,987件	

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	143,000円	
実績値	147,774円	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の１つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線115・116

事業概要　子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

予算科目　3 款　1 項　5 目　2 事業　子ども医療費

予算額	66,513千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,286千円	町債	0千円	その他	131千円	一般財源	57,096千円
決算額	50,031千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,781千円	町債	0千円	その他	2,089千円	一般財源	42,161千円

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	66,182,000円	331,000円
決算額	49,700,697円	330,624円
財源（一般財源）	41,830,428円	0円
（そ の 他）	7,870,269円	330,624円
執行率	75.1%	99.9%
事業実績	受給資格者数　1,453人 助成額　49,044千円 助成件数　19,274件	助成組数　5組 助成額　331千円 助成件数　5件 1件当たり助成額　66,125円

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	一般不妊治療費助成の件数
目標値	32,000円	4件
実績値	33,753円	5件
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の１つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の費用を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	1人当たりの医療費が増加しています。	申請に必要な添付書類が多いため申請者の負担となっています。
改善・対応策	町広報誌やホームページ、公式LINE等を活用し適正な医療受診をPRします。	手続の簡素化を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します	担当課　住民課 内線115・116

予算科目　3 款　1 項　5 目　3 事業　母子家庭等医療費

予算額	13,219千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,594千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,625千円
決算額	8,465千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,214千円	町債	0千円	その他	8千円	一般財源	4,243千円

計画（PLAN）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	13,219,000円	
決算額	8,465,277円	
財源（一般財源）	4,242,913円	
（そ の 他）	4,222,364円	
執行率	64.0%	
事業実績	受給資格者数　213人 助成額　8,345千円 助成件数　2,848件	

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	43,000円	
実績値	39,178円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	保険情報に関する書類や所得証明書の添付が申請者の負担となっています。	
改善・対応策	申請者の負担軽減のため、マイナンバーの独自利用を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線115・116

事業概要　精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目　3 款　1 項　5 目　4 事業　精神障害者医療費

予算額	21,517千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,062千円	町債	0千円	その他	6千円	一般財源	16,449千円
決算額	19,669千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,611千円	町債	0千円	その他	6千円	一般財源	15,052千円

計画（PLAN）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	21,517,000円	
決算額	19,668,761円	
財源（一般財源）	15,051,723円	
（そ の 他）	4,617,038円	
執行率	91.4%	
事業実績	受給資格者数　272人 助成額　19,457千円 助成件数　5,879件	

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	68,000円	
実績値	71,533円	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の１つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します	担当課　住民課 内線115・116

予算科目　3 款　1 項　5 目　5 事業　後期高齢者福祉医療費

予算額	64,685千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30,971千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,714千円
決算額	53,962千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,583千円	町債	0千円	その他	3,109千円	一般財源	26,270千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	64,685,000円	
決算額	53,961,841円	
財源（一般財源）	26,269,389円	
（そ の 他）	27,692,452円	
執行率	83.4%	
事業実績	受給資格者数　581人 助成額　53,540千円 助成件数　12,997件	

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	83,000円	
実績値	92,151円	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の１つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業の継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線115・116

事業概要　妊産婦の医療費の助成を行います

予算科目　3 款　1 項　5 目　6 事業　妊産婦医療費

予算額	1,375千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,375千円
決算額	720千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	720千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）妊産婦医療費助成事業	
事業内容	母子健康手帳の交付を受けた日の属する月の初日から、出産した日の属する月の末日までの妊産婦医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	（新規）妊産婦医療費助成事業	
予算額	1,375,000円	
決算額	719,701円	
財源（一般財源）	719,701円	
（そ の 他）	0円	
執行率	52.3%	
事業実績	助成人数　23人 助成額　714千円 助成件数　23件	

評価（CHECK）

事業指標	妊産婦医療費助成の実人数	
目標値	50人	
実績値	23人	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	妊産婦が少なかったことが主な要因と考えています。妊産婦が必要な医療を受診し、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	月末の出産の場合、入院途中で助成対象外となってしまいます。	
改善・対応策	出産のための入院で助成対象外とならないよう助成期間の変更を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課　住民課

内線115・116

予算科目　3 款　1 項　5 目　7 事業　訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	74千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	74千円

計画（PLAN）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	74,090円	
財源（一般財源）	74,090円	
（そ の 他）	0円	
執行率	61.7%	
事業実績	利用実人数　6人 延べ人数　255人 助成回数　40回	

評価（CHECK）

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	特にありません	
改善・対応策	特にありません	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線115・116

事業概要　後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

予算科目　3 款　1 項　8 目　1 事業　後期高齢者保健事業費

予算額	9,439千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	8,168千円	一般財源	1,271千円
決算額	8,027千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,093千円	一般財源	934千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。	75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	9,200,000円	239,000円
決算額	7,918,703円	108,000円
財源（一般財源）	887,973円	45,000円
（そ の 他）	7,030,730円	63,000円
執行率	86.1%	45.2%
事業実績	対象者数　3,650人 受診者数　880人 受診率　24.11%	対象者数　334人 受診者数　27人 受診率　8.08%

評価（CHECK）

事業指標	受診率	受診率
目標値	25%	15%
実績値	24.11%	8.08%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	疾病の早期発見、重症化予防のために、健診受診は重要であり、引き続き事業を継続する必要があります。	口腔機能低下は肺炎等の疾病につながる恐れがあります。口腔機能低下の予防や肺炎等の疾病予防のためにも引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことで受診者数は増加しましたが、他市町村と比べ受診率は低い状態が続いています。	受診率が低いです。 また、現在は口腔機能評価の実施は行っていませんが、愛知県や後期高齢者医療広域連合からは口腔機能評価の実施を求められています。
改善・対応策	集団健診を受診できなかった方に受診してもらえるように個別健診をPRします。	介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育を行うとともに、歯科医師会等と協力し口腔機能評価の実施を検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	介護予防事業と保健事業を一体的に実施し、高齢者に健康課題に対する効果的なサービスを提供します	担当課　住民課 内線115・116

予算科目　3 款　1 項　8 目　2 事業　後期高齢者一体的実施事業費

予算額	1,455千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,455千円	一般財源	0千円
決算額	930千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	930千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）健康状態不明者把握事業	（新規）健康相談・健康教育事業
事業内容	健診・医療や介護サービス等につながっていない健康状態が不明な高齢者を医療専門職が訪問して状況を把握し、必要なサービスにつなげます。	元気アップ教室等既存の介護予防教室や高齢者の通いの場等に医療専門職が出向き、生活習慣病予防、フレイル予防等の健康教育、健康相談を行います。
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	（新規）健康状態不明者把握事業	（新規）健康相談・健康教育事業
予算額	44,000円	966,000円
決算額	8,508円	922,138円
財源（一般財源）	0円	0円
（そ の 他）	8,508円	922,138円
執行率	19.3%	95.5%
事業実績	・健康状態不明者数　11人 うち介入者数　9人 介入後に健康診査を受診した者　0人 必要な医療、介護サービスにつながった者　1人	・健康教育・健康相談 実施回数83回 参加者数（累計）　1,942人 ・フレイル状態の把握 実施回数33回 参加者数（累計）　417人 アンケート実施人数　72人

評価（CHECK）

事業指標	訪問後に健診健康診査を受診した者の割合	フレイル予防（虚弱）の取組率
目標値	70%	80%
実績値	0%	68%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	健康状態の把握は、健診受診や必要な医療や介護サービスに繋げるために重要であり事業の継続が必要です。	フレイル状態を把握し、健康教育・健康相談を行うことは必要な医療や介護サービスに繋げるために重要であり、事業の継続が必要です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	広域連合からは事業の拡充を求められています。	広域連合からは事業の拡充を求められています。
改善・対応策	関係機関や保健、介護担当と連携・協力し事業に取り組んでいきます。	関係機関や保健、介護担当と協力し、事業に取り組んでいきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度　事業評価書

担当課　住民課
保険年金G　内線117.118

事業概要　国民健康保険制度の適切な運用に努めます

予算科目　国民健康保険特別会計

予算額	2,754,191千円	財源内訳　一般会計繰入金	184,463千円	その他	2,569,728千円
決算額	2,624,044千円	財源内訳　一般会計繰入金	184,462千円	その他	2,439,582千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,754,176,000円	24,903,000円
決算額	1,635,668,720円	19,903,301円
財源（一般財源）	0円	11,888,301円
（そ の 他）	1,635,668,720円	8,015,000円
執行率	93.2%	79.9%
事業実績	令和６年度末 被保険者数　4,864人	特定健康診査受診者数　1,185人 人間ドック受診者数　186人 脳ドック受診者数　75人

評価（CHECK）

事業指標	１人当たりの年間医療費	健診受診率
目標値	354,080円	36.5%
実績値	378,413円	36.4%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	被保険者が必要な医療を安心して受けられるよう、引き続き事業を継続する必要があります。	コロナ禍を抜けて、受診率が回復してきました。 被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	保険給付費の総額は減少したが、県内他市町村と比べても、1人当たりの医療費は高い現状にあります。	予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことで受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業、健診異常値放置対策事業を実施し、生活習慣病予防の取り組みを進め、医療費の抑制に努めます。 ジェネリック医薬品の使用を推進します。	特定健診未受診者の特性にそった受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　住民課
内線115・116

事業概要　後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

予算科目　後期高齢者医療特別会計

予算額　367,913千円　財源内訳　一般会計繰入金　82,685千円　その他　285,228千円

決算額　367,203千円　財源内訳　一般会計繰入金　82,684千円　その他　284,519千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。 広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②		
基本施策③		
重点重点政策	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	367,913,000円	
決算額	367,202,554円	
財源（一般財源）	82,684,121円	
（そ の 他）	284,518,433円	
執行率	99.8%	
事業実績	令和6年度末　被保険者数　3,810人	

評価（CHECK）

事業指標	現年度賦課分　普通徴収収納率	
目標値	99.80%	
実績値	99.69%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・臨戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

厚生部　ふくし課

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線115・116

事業概要　民生委員児童委員の活動を支援します

予算科目　3 款　1 項　1 目　1 事業　社会福祉一般管理費

予算額	3,083千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,768千円	町債	0千円	その他	73千円	一般財源	1,242千円
決算額	2,952千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,952千円

計画（PLAN）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,388,951円	
財源（一般財源）	865,450円	
（そ の 他）	1,523,501円	
執行率	97.7%	
事業実績	民生委員児童委員の定数　51人 相談・支援件数　124件 活動日数　3,091日	

評価（CHECK）

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催 委員の必要性・重要性の周知啓発	
目標値	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年	
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	委員に1名の欠員が生じましたが、個別の活動の支援等は、滞りなく行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	1名の欠員が生じましたが、次の委員が見つからず、委員の確保が困難となっています。	
改善・対応策	令和7年度の改選では、1名定数を減らすこととしました。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線115・116

事業概要　社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

予算科目　3 款　1 項　1 目　2 事業　社会福祉団体助成事業費

予算額	38,929千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,929千円
決算額	38,616千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,616千円

計画（PLAN）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	38,929,000円	
決算額	38,616,145円	
財源（一般財源）	38,616,145円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	

評価（CHECK）

事業指標	各団体における必要性の理解と研修の受講 補助金の適正な支出	
目標値	社協４回/年、その他の団体１回/年	
実績値	社協４回/年、その他の団体１回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	活動内容が広く周知されてない団体があります。	
改善・対応策	活動について周知・啓発を行い、理解していただくことで、委員の確保にも繋げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線133・134

事業概要　ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

予算科目　3 款　1 項　2 目　1 事業　老人福祉一般管理費

予算額	628千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	334千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　294千円
決算額	477千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	277千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　200千円

計画（PLAN）

主な事業	高齢者見守り事業	訪問介護業務従事者確保事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	介護人材の確保を図るため、介護職員初任者向けの資格取得に要する研修費用を助成します。
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	高齢者見守り事業	訪問介護業務従事者確保事業
予算額	98,000円	630,000円
決算額	78,770円	370,000円
財源（一般財源）	78,770円	93,000円
（そ の 他）	0円	277,000円
執行率	80.4%	58.7%
事業実績	高齢者見守り対象高齢者数 477人	介護職員初任者研修の研修費助成者 7人　計37万円

評価（CHECK）

事業指標	見守り実施回数	補助対象者数
目標値	6回/年	3人/年
実績値	6回/年	7人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	訪問を楽しみにしてくれている高齢者は少なくありません。町内の後期高齢者の数は増えているため、比例して見守り対象者が増加しています。	初めて助成を利用する事業所があり、制度が浸透してきています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	年度途中に介護サービスを利用し始めたり、包括支援センターの定期的な訪問を受けていたりする人がそのまま見守り事業の訪問を受けています。	介護人材不足が叫ばれる中、予算を3人分しか用意できていませんでした。
改善・対応策	75歳以上の一人暮らし高齢者の要介護申請があった場合、見守り対象者ではないか確認します。また、同様の人が包括支援センターの新たな利用者となった場合、報告を受けるようにします。	前年度の実績に左右されるものではないため、少なくとも5人分の助成を想定します。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線133・134

事業概要　福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

予算科目　3 款　1 項　2 目　2 事業　高齢者敬老事業費

予算額	912千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	410千円	一般財源	502千円
決算額	626千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	285千円	一般財源	341千円

計画（PLAN）

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
事業内容	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
予算額	821,000円	91,000円
決算額	570,540円	55,156円
財源（一般財源）	285,270円	55,156円
（そ の 他）	285,270円	0円
執行率	69.5%	60.6%
事業実績	来場者数 378人 事業所の雇用につながった人 0人	町長表敬対象者 7人

評価（CHECK）

事業指標	事業者の人材確保につなげる。	百歳高齢者訪問率（訪問可能な方）
目標値	2人（事業所への就職者）	100%
実績値	0人	100%
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	福祉事業所が町のイベントに協力しているという姿勢になってしまい、事業所のPRや人材確保という目的からずれています。	町長の訪問を名誉に感じている人が多く、福祉の増進と啓発につながっています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　②　3　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	介護人材の確保が喫緊の課題の中、福祉事業所のPRや人材確保につながっていません。	訪問できる健康状態ではない人もいるため、対象者全員を訪問することはできていません。
改善・対応策	福祉敬老フェアを廃止し、人材確保に焦点を絞った事業を展開していきます。	特になし。郵送等にて対応。
推進方針 ※⑤	D	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します	担当課　ふくし課 内線133・134

予算科目　3 款　1 項　2 目　3 事業　在宅福祉事業費

予算額	4,975千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	131千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,844千円
決算額	3,752千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	127千円	一般財源	3,625千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅福祉サービス事業	
事業内容	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	在宅福祉サービス事業	
予算額	5,065,000円	
決算額	3,751,996円	
財源（一般財源）	3,625,996円	
（そ の 他）	126,000円	
執行率	74.1%	
事業実績	紙おむつ給付事業 前期105人 後期122人 在宅老人短期宿泊事業　該当なし 緊急連絡通報システム扶助 9人 介護保険離島交通費扶助　11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人	

評価（CHECK）

事業指標	事業内容の見直し	
目標値	１事業の内容変更または廃止	
実績値	１事業の廃止（寝具洗濯乾燥サービス）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各事業は適切に実施できました。需要を見極め、高齢者が住みやすいサービスを提供する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	緊急連絡通報システム扶助に代わる町の規模や現状に合ったサービスを模索しています。	
改善・対応策	他市町の状況や通信事業者等の提案を聞き、町の状況に合うサービスを今後も検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線133・134

事業概要　老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

予算科目　3 款　1 項　2 目　5 事業　高齢者福祉団体助成事業費

予算額	8,868千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,609千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,259千円
決算額	8,801千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,380千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,421千円

計画（PLAN）

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	2-7　働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,568,000円	6,300,000円
決算額	2,500,408円	6,300,000円
財源（一般財源）	1,120,408円	6,300,000円
（そ の 他）	1,380,000円	0円
執行率	97.4%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数　1 単位老人クラブ数　42	シルバー人材センター状況 会員数　126人 受託件数　776件 受託事業収入　47,515千円 啓発活動 シルバー通信の発行　2回/年

評価（CHECK）

事業指標	老人クラブ数の維持	会員数の増加
目標値	老人クラブ数　41クラブ	会員数130人【R5会員数 128人】
実績値	単位老人クラブ数　42	会員数126人
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	老人クラブの支援のため、活動状況に応じて補助を行いました。他市町ではクラブ数・会員数の減少に歯止めがかからないなか、現状維持ができています。	会員数は減ってしまいましたが、概ね維持しています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	活動の維持・継続のため、老人クラブの育成指導と活動費を補助していく必要があります。	運営状況や決算状況を分析し、交付額の見直しを毎年する必要があります。
改善・対応策	活動の現状と課題を把握したうえで、活動の維持・継続のための補助を続けていきます。	事務局と協議のうえ、毎年交付額の見直しを行っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線115・116

事業概要　在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

予算科目　3 款　1 項　7 目　1 事業　障害者援護事業費

予算額	44,791千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,791千円
決算額	44,184千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,184千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳Ａ判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	1-4　個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,240,000円	6,846,000円
決算額	36,147,500円	6,338,330円
財源（一般財源）	36,147,500円	6,338,330円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	99.7%	92.6%
事業実績	令和5年度受給者数　1,055人 令和6年度受給者数　1,035人 比較増減　△20人	(R6)　(R5) バス　4,508件　5,884件 船　9,392件　8,489件 ﾀｸｼｰ　578件　471件

評価（CHECK）

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	手当の額について、近隣町と金額の差が生じています。	バス・船については、チケット（36枚綴）に制限がないため、チケットが無くなる度に来庁していただく必要があります。
改善・対応策	手当以外の福祉サービスについて周知を行い、手当以外の利用できるサービスを知っていただきます。	ICカードについて検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線115・116

事業概要　障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

予算科目　3 款　1 項　7 目　2 事業　障害者総合支援事業費

予算額	438,091千円	財源内訳	国庫支出金	200,005千円	県支出金	99,647千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	138,439千円
決算額	420,512千円	財源内訳	国庫支出金	183,729千円	県支出金	90,929千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	145,854千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	1-4　個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	385,444,000円	31,133,000円
決算額	374,080,233円	30,238,942円
財源（一般財源）	108,690,029円	21,271,942円
（そ の 他）	265,390,204円	8,967,000円
執行率	97.1%	97.1%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業

評価（CHECK）

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	町内で事業を撤退する事業所があり、サービスの提供事業所不足となっています。	各種サービスの需要が増えているため、利用者の状況やニーズを把握し、不足する資源について検討が必要です。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じてサービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	町内だけでなく近隣の町等の圏域で、地域生活支援拠点の拡充など社会資源の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線115・116

事業概要　障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

予算科目　3 款　1 項　7 目　3 事業　認定審査会費

予算額	1,501千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	43千円	一般財源	1,458千円
決算額	1,312千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,312千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,501,000円	
決算額	1,312,429円	
財源（一般財源）	1,312,429円	
（そ の 他）	0円	
執行率	87.4%	
事業実績	審査会委員　5人 開催回数　11回 認定者　47人	

評価（CHECK）

事業指標	申請から２か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	新規のサービス利用者が増加しているため、速やかな認定により、サービスに繋げる必要があります。	
改善・対応策	申請から２か月以内に障害区分認定ができるように、計画的に事務を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　ふくし課
内線133・134

事業概要　介護保険制度の適切な運用に努めます

予算科目　介護保険特別会計

予算額	1,966,000千円	財源内訳　一般会計繰入金	290,109千円	その他	1,675,891千円
決算額	1,951,543千円	財源内訳　一般会計繰入金	322,729千円	その他	1,628,814千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,833,796,000円	104,629,000円
決算額	1,739,819,460円	95,652,345円
財源（一般財源）	229,775,000円	13,543,052円
（そ の 他）	1,510,044,460円	82,109,293円
執行率	94.9%	91.4%
事業実績	第１号被保険者数　6,412人 要介護（要支援）認定者数　1,031人	1.介護予防・生活支援サービス事業 2.一般介護予防事業 3.包括的支援事業 4.任意事業 5.在宅医療・介護連携推進事業 6.生活支援体制整備事業 7.認知症総合支援事業 8.地域ケア会議推進事業

評価（CHECK）

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回／年	1回／年
実績値	12回／年	1回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	介護サービス費の保険者負担分の支払いが適正に行えました。	厚生労働省が示す評価指標による自己評価を行い、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの推進に役立てています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	要介護（要支援）認定者数の増加により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。	財源や人的資源、活動場所が少なく、介護予防事業・生活支援サービス事業等が限定的なものとなっています。
改善・対応策	介護予防事業を充実させることにより、住民の健康寿命を延ばすことで給付費の抑制を図ります。	医療・介護・予防などの高齢者に関わる関係者が連携し、サービス提供ができる支援体制づくりを進めます。また、介護予防に向けたアプリ導入を検討し、少ない人的資源でより効率的・効果的な事業実施をめざします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

厚生部　健康こども課

令和6年度　事業評価書

事業概要	児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て会議及び児童虐待防止に関する経費です	担当課　健康こども課 内線540・541

予算科目　3 款　2 項　1 目　1 事業　児童福祉一般管理費

予算額	6,231千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,695千円
決算額	5,922千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,386千円

計画（PLAN）

主な事業	おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	保育所等に入所していない児童で、０歳児（10か月）から２歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（18人） 子ども・子育て会議委員（9人） 子育て支援金の支給 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	2,829,000円	3,402,000円
決算額	2,469,000円	3,092,971円
財源（一般財源）	2,469,000円	1,556,971円
（そ の 他）	0円	1,536,000円
執行率	87.3%	90.9%
事業実績	おうちで子育て応援金支給人数 延べ823人	子育て支援金支給人数　11人 子ども・子育て会議　3回開催

評価（CHECK）

事業指標	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	第3期子ども・子育て支援事業計画策定
目標値	100%	策定完了
実績値	100%	策定完了
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	保育所に入所せず、自宅で子育てをしている対象児世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	子ども・子育て会議を開催し、第3期南知多町子ども・子育て支援計画を策定しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	支給開始、支給停止遅れがありました。	こども計画が策定されていません。
改善・対応策	対象月齢になる子ども、保育所等に入所となり支給停止となる子どもなどの情報把握を月初に行います。	こども計画策定に向けてアンケート実施に向けた準備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します	担当課　健康こども課 内線540・541

予算科目　3 款　2 項　1 目　2 事業　児童手当等支給事業費

予算額	199,201千円	財源内訳	国庫支出金	141,027千円	県支出金	25,670千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	32,504千円
決算額	197,316千円	財源内訳	国庫支出金	138,136千円	県支出金	25,669千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,511千円

計画（PLAN）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。 令和6年度12月支給分（R6念10月分）より、所得制限の撤廃、高校生年代まで支給期間を延長、第3子以降を3万円に増額する抜本的拡充を行います。また、支給回数も年6回（R6年度は4回）に拡充します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18 歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	190,100,000円	4,155,000円
決算額	189,400,000円	3,650,400円
財源（一般財源）	25,644,397円	3,650,400円
（そ の 他）	163,755,603円	0円
執行率	99.6%	87.9%
事業実績	年間延べ支給人数　15,571人	支給対象遺児数　123人

評価（CHECK）

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	４回/年	6回/年
実績値	４回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和6年10月の制度拡充にも対応し、適切な手当支給ができました。	年度当初より計画していたスケジュールに沿って、適切な手当支給ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　④　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　④　５　高い

改善（ACTION）

課題	多様な住民異動への適切な対応が課題です。	多様な住民異動への適切な対応が課題です。
改善・対応策	多様な住民異動への適切な対応を行うため、窓口事務手続きを習熟します。	多様な住民異動への適切な対応を行うため、窓口事務手続きを習熟します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線540・541

事業概要　保育サービスの充実を図ります

予算科目　3 款　2 項　2 目　1 事業　保育所一般管理費

予算額	158,095千円	財源内訳	国庫支出金	18,412千円	県支出金	8,849千円	町債	0千円	その他	17,921千円	一般財源	112,913千円
決算額	146,178千円	財源内訳	国庫支出金	16,534千円	県支出金	8,738千円	町債	0千円	その他	17,619千円	一般財源	103,287千円

計画（PLAN）

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀	私立保育園（篠島保育園）へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
予算額	102,522,000円	55,573,000円
決算額	93,420,686円	52,757,328円
財源（一般財源）	75,801,196円	27,483,983円
（そ の 他）	17,619,490円	25,273,345円
執行率	91.1%	94.9%
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児　2保育所 2歳児　4保育所 早朝・延長保育の実施　3保育所 一時保育の実施　2保育所	施設型給付費委託料の支出（年12回） 民間保育所運営費補助金の支出（年6回）

評価（CHECK）

事業指標	希望の保育所に入所している乳幼児の割合	修繕に係る補助金の活用
目標値	100%	1件
実績値	100%	1件
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	育児休業、病休等に対応した職員の配置を含め、当初予定したとおり年間行事を実施し、適正な保育所運営ができました。	遊具の修繕を実施した民間保育園に補助金を交付し、児童の安全を確保しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	施設が老朽化しているため、修繕が必要な場所が増加しています。	篠島地区の保育所についての具体的な計画がありません。
改善・対応策	修繕必要箇所に優先順位をつけ、緊急性の高いものから実施していきます。	篠島地区の保育所について、関係者と協議を行います。 令和９年度に計画を示せるよう進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線540・541

事業概要　　子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

予算科目　　3 款　2 項　2 目　2 事業　子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額	5,318千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	699千円	一般財源	4,619千円
決算額	4,539千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	116千円	一般財源	4,423千円

計画（PLAN）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	3,110,000円	2,208,000円
決算額	2,643,928円	1,895,356円
財源（一般財源）	116,600円	0円
（そ の 他）	2,527,328円	1,895,356円
執行率	85.0%	85.8%
事業実績	年度末通園児童　4人	年間延べ利用者 保護者　855人（日平均3.6人） 児童　1,018人（日平均4.3人） 相談件数　25件

評価（CHECK）

事業指標	いちごの会開催数	子育て支援センターだより「おひさま」の町広報周知
目標値	34回/年	6回/年
実績値	34回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	いちごの会を開催し、集いの場を提供することで親子のふれあい、子ども同士、親同士の交流を深めることができました。	支援センターだよりを発行し、子育ての情報や相談を提供する支援センター業務のPRをすることができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	どんぐり園が十分に知られていません。	子育て支援センターが十分に知られていません。
改善・対応策	支援が必要な親子に対し、交流の場であるいちごの会への参加を促し、会を通してどんぐり園について知ってもらいます。周知には公式LINEを活用します。	子育て支援センターだよりを多くの人に見てもらえるよう公式LINEを使い周知します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線540・541

事業概要　放課後児童クラブの充実を図ります

予算科目　3 款　2 項　2 目　3 事業　放課後児童健全育成事業費

予算額	11,135千円	財源内訳	国庫支出金	2,582千円	県支出金	2,582千円	町債	0千円	その他	4,627千円	一般財源	1,344千円
決算額	10,083千円	財源内訳	国庫支出金	2,113千円	県支出金	2,069千円	町債	0千円	その他	3,853千円	一般財源	2,048千円

計画（PLAN）

主な事業	放課後児童健全育成事業	
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 【令和６年度の入会申込状況　令和６年２月５日現在】 入会申込児童数　40名（定員50名）	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-6　豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	11,135,000円	
決算額	10,082,607円	
財源（一般財源）	2,047,607円	
（そ の 他）	8,035,000円	
執行率	90.5%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 年間平均 18.7人（定員25人） 豊浜放課後児童クラブ 年間平均6.7人（定員25人）	

評価（CHECK）

事業指標	業者によるおやつ配達の導入	
目標値	導入完了	
実績値	導入完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童の健全育成のため適正な運営ができました。児童の健康を維持するため、水菓子配達が導入できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	夏休みなどの需要が高まる時期の放課後児童クラブ支援員が不足しています。	
改善・対応策	学校支援員に協力を依頼するなどして夏休み中の放課後児童クラブ支援員を充足させます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	ファミリー・サポート・センターにおいて、会員の登録、マッチングを進め、地域での子育てを支援します	担当課　健康こども課 内線540・541

予算科目　3 款　2 項　2 目　4 事業　ファミリー・サポート・センター事業費

予算額	79千円	財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9千円
決算額	69千円	財源内訳	国庫支出金	25千円	県支出金	23千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21千円

計画（PLAN）

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費	
事業内容	子育ての援助を受けたい人と行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和４年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめ、子育て支援を進めます。 【会員登録数　令和６年２月５日現在】 ・援助会員　22人 ・依頼会員　26人	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費	
予算額	79,000円	
決算額	69,416円	
財源（一般財源）	21,416円	
（そ の 他）	48,000円	
執行率	87.9%	
事業実績	会員登録数 依頼会員　26人、援助会員　26人 （うち両方会員12人）　計52人 前年度会員数48人	

評価（CHECK）

事業指標	援助会員・依頼会員登録者数	
目標値	各1名増	
実績値	各2名増	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	今後も周知を行い、幅広いサービスを提供できるよう登録数を増やしていきます。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	この制度を知っている人が少ないです。	
改善・対応策	真にこの制度を活用したい人が、制度を知らないことを防ぐためHPなどで周知を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線540・541

事業概要　　こども家庭センターを設置し、子育て家庭に対する相談支援を行います

予算科目　　3 款　2 項　2 目　31 事業　こども家庭センター事業費

予算額	7,641千円	財源内訳	国庫支出金	6,242千円	県支出金	198千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　1,201千円
決算額	7,407千円	財源内訳	国庫支出金	4,891千円	県支出金	1,258千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　1,258千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）こども家庭センター事業	
事業内容	子どもに関する相談の窓口となり、相談者の困りごとに対して、様々なサービスにつなげ、家庭に寄り添った子育て支援を切れ目なく、漏らすことなく行います。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施（DO）

主な事業	（新規）こども家庭センター事業	
予算額	7,641,000円	
決算額	7,407,318円	
財源（一般財源）	1,258,318円	
（そ の 他）	6,149,000円	
執行率	96.9%	
事業実績	こども家庭センター相談室等改修工事 サポートプラン作成　2件 こども家庭センター連絡会議開催　5回 心理士による発育相談開催　12回	

評価（CHECK）

事業指標	こども家庭センター連絡会議の開催	
目標値	8回以上/年	
実績値	5回	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	妊娠届及び出生数並びにそれらに対する支援のタイミングに偏りが生じたため、連絡会議の開催回数が予定に比して少なくなりました。全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対する一体的に相談支援を行うことができまし	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	#N/A
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	#N/A

改善（ACTION）

課題	児童虐待について専門知識を持つ職員が不足しています。	
改善・対応策	児童福祉司任用前講習会を受講するなど専門知識を充足させます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線540・541

事業概要　保育環境の整備・改善を図るため、保育所の改修工事等を行います

予算科目　3 款　2 項　3 目　1 事業　保育所環境整備費

予算額	3,533千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	144千円	一般財源	3,389千円
決算額	3,532千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,532千円

計画（PLAN）

主な事業	保育所環境整備事業	
事業内容	保育環境の改善を図るため、エアコンの取替え等を行う。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	保育所環境整備事業	
予算額	3,533,000円	
決算額	3,532,100円	
財源（一般財源）	3,532,100円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	内海保育所エアコン取替 内海保育所トイレ改修 かるも保育所エアコン取替 大井保育所屋根防水補修	

評価（CHECK）

事業指標	保育環境の整備	
目標値	2保育所でエアコン取替、1保育所でトイレ洋式化	
実績値	エアコン取替2保育所 トイレ改修1保育所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	保育環境が改善され、安心して保育が行える環境となりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	施設が老朽化しているため、修繕が必要な場所が増えています。	
改善・対応策	緊急性の高いものから実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線540・541

事業概要　児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

予算科目　3 款　2 項　3 目　2 事業　児童遊園等整備事業費

予算額	666千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	143千円	一般財源	523千円
決算額	431千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	431千円

計画（PLAN）

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	666,000円	
決算額	430,852円	
財源（一般財源）	430,852円	
（そ の 他）	0円	
執行率	64.7%	
事業実績	児童遊園（中洲、山田）の遊具の修繕に対し補助金を交付しました。	

評価（CHECK）

事業指標	予防修繕の実施	
目標値	1件	
実績値	1件	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遊具の点検、修繕により、安全性が確認できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	老朽化で遊具1つあたりの修繕料の増大傾向にあります。	
改善・対応策	1か所あたりの修繕料を抑えるため、予算の範囲内で予防修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線540・541

事業概要　妊娠・出産・子育てに関する相談支援と経済的支援を一体的に行います

予算科目　3 款　2 項　4 目　1 事業　出産・子育て応援交付金交付事業費

予算額	7,458千円	財源内訳	国庫支出金	4,031千円	県支出金	1,182千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　2,245千円
決算額	6,339千円	財源内訳	国庫支出金	3,298千円	県支出金	965千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　2,076千円

計画（PLAN）

主な事業	出産・子育て応援交付金交付事業	
事業内容	妊娠期から出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援も一体として実施します。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	出産・子育て応援交付金交付事業	
予算額	7,458,000円	
決算額	6,338,756円	
財源（一般財源）	2,075,756円	
（そ の 他）	4,263,000円	
執行率	85.0%	
事業実績	出産応援ギフト支給人数　43人 子育て応援ギフト支給人数　42人	

評価（CHECK）

事業指標	面談及びアンケートの実施と応援ギフトの支給	
目標値	実施率・支給率共に100%	
実績値	実施率・支給率共に100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	妊娠から出産・子育てにおける相談事業を行い、応援ギフトを支給することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和7年度より法定事業として制度が変更されます。	
改善・対応策	適切な事業実施、給付金の支給ができるよう事務体制を整えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線511・512

事業概要　保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

予算科目　4 款　1 項　1 目　1 事業　保健衛生一般管理費

予算額	2,036千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	201千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	1,816千円
決算額	1,529千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	1,490千円

計画（PLAN）

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プラン第3期計画を策定します。（新規）
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
予算額	24,000円	117,000円
決算額	19,252円	105,140円
財源（一般財源）	19,252円	105,140円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	80.2%	89.9%
事業実績	啓発実施　案内チラシ全戸配布(3回)等 若年層向け献血セミナー （1回・内海高校3年生） 献血実施　5回　献血者数　168人	けんこう南知多プラン第3期計画策定 「たばこ・アルコール」について取組み 広報における計画推進活動　2回

評価（CHECK）

事業指標	若年層向け献血及び啓発の実施	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値	各１回／年	２回以上／年
実績値	1回/年（啓発のみ）	2回／年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	内海高校3年生に向けた献血セミナーの実施により、啓発はできましたが、少ない生徒数では、日赤側とのニーズが合わず、献血の実施には至りませんでした。	知多南部断酒会の方による講話、「たばこ・アルコール」のチラシを作成し配布するなどの広報活動ができました。 国県と連動した計画期間の第3期計画を策定することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	若年層の献血離れ	けんこう南知多プランの推進啓発活動の広がりがあまり見えません。
改善・対応策	引続き内海高校での献血セミナーの実施により、若年層への啓発を行います。 献血については、内海高校の他に同日実施できる場所を検討していきます。	YouTube配信など、より多くの住民に関心をもっていただけるような方法で啓発していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います	担当課　健康こども課 内線511・512

予算科目　4 款　1 項　1 目　2 事業　離島診療所運営費

予算額	7,539千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,539千円
決算額	7,476千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,476千円

計画（PLAN）

主な事業	離島診療所管理運営事業	
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。	
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	7,539,000円	
決算額	7,475,868円	
財源（一般財源）	7,475,868円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.2%	
事業実績	離島診療所運営費補助金　7,322千円	

評価（CHECK）

事業指標	離島診療所管理運営費補助	
目標値	2診療所	
実績値	2診療所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療提供体制を維持しました。また、両島診療所の避難口誘導灯の取替等を行い、緊急時に備えました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	日間賀島診療所の老朽化	
改善・対応策	内装・外装等の修繕工事を行い、施設の長寿命化に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線511・512

事業概要　　地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

予算科目　　4 款　1 項　1 目　3 事業　地域保健医療事業費

予算額	28,224千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　28,224千円
決算額	28,223千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　28,223千円

計画（PLAN）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,399,000円
決算額	24,935,000円	2,399,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,399,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院運営費補助金 地域災害拠点病院災害連携訓練参加 （令和6年10月19日）	在宅当番医制業務委託 診療日数　35日 受診者数　72人

評価（CHECK）

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回／年	12回／年
実績値	1回／年	12回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	健診事業、予防接種事業等において密な連携を行うことで、地域を担う公的医療機関として適切な医療体制を確保することができました。	地元医師会による一次救急（在宅当番医制）を維持することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和6年度の地域災害拠点病院災害連携訓練で、新たに判明した問題点の整理。	受託医療機関減少を受けた在宅当番医制の維持
改善・対応策	令和6年度の地域災害拠点病院災害連携訓練に参加し、新たに判明した問題点の整理し、令和7年度の訓練に参加します。	美浜町を含む7医療機関のみで受託している休日当番医制を持続可能なものとするための体制について両町で協議します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線511・512

事業概要　乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

予算科目　4 款　1 項　2 目　1 事業　予防接種事業費

予算額	106,784千円	財源内訳	国庫支出金	224千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	23,447千円	一般財源	83,105千円
決算額	73,445千円	財源内訳	国庫支出金	223千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	73,222千円

計画（PLAN）

主な事業	予防接種事業	
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・中学３年・高校３年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・子宮頸がん予防ワクチン接種（定期）の積極的勧奨及びキャッチアップ接種（任意） ・緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種（定期） ・高齢者肺炎球菌ワクチン（65歳定期・66歳以上任意） 【新規実施】 ・５種混合ワクチン（定期）	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	予防接種事業	
予算額	106,784,000円	
決算額	73,445,194円	
財源（一般財源）	73,222,194円	
（そ の 他）	223,000円	
執行率	68.8%	
事業実績	予防接種事業 ロタウイルス　92.5% 麻しん風しん　1期　66.0% 日本脳炎　1期　77.6%・2期　75.5% 子宮頸がんワクチン　延べ76人 中3高3年齢相当ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ　35.2% 麻しん風しん追加的対策 抗体検査　34人・予防接種　5人	

評価（CHECK）

事業指標	定期予防接種（A類）の延べ接種率	
目標値	90%	
実績値	82.1%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	麻しん風しんワクチンの供給不足、子宮頸がんの接種人数が76人（対象者162人）に止まったことにより、定期予防接種（A類）の接種率が昨年度より低下しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	ワクチンの供給不足で、接種対象者の希望の時期に接種できない場合があります。	
改善・対応策	ワクチンの供給状況の情報収集をし、適切な時期に対象者への個別通知や町公式LINE、町公式ホームページ等により周知します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線511・512

事業概要　生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

予算科目　4 款　1 項　2 目　3 事業　健康増進事業費

予算額	11,999千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	607千円	町債	0千円	その他	1,224千円	一般財源	10,168千円
決算額	11,504千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	377千円	町債	0千円	その他	991千円	一般財源	10,136千円

計画（PLAN）

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。	う触や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
予算額	9,137,000円	288,000円
決算額	9,102,212円	272,000円
財源（一般財源）	8,033,212円	91,000円
（そ の 他）	1,069,000円	181,000円
執行率	99.6%	94.4%
事業実績	肺がん検診　2,166人 胃がん検診　201人 大腸がん検診　629人　クーポン　24人 子宮頸がん検診　446人　クーポン　4人 乳がん検診　496人　クーポン　12人 前立腺がん　111人 B・C型肝炎検査　19人 ピロリ菌検査　94人 骨粗しょう症検査　193人	歯周病検診　68人

評価（CHECK）

事業指標	集団がん検診を実施	医歯薬連携事業に係る関係医療団体への協力依頼
目標値	5日／年	3回以上／年
実績値	5日／年	5回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新たに2医療機関で、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診が受診できる環境を整えたことで、該当の検診受診者が増加しました。	医歯薬連携事業について、三師会に協力依頼し、事業の実施体制が整いました。 歯周病検診の対象者に20歳・30歳を追加しましたが、全体の受診者数はあまり変化はありませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	子宮頸がんクーポン対象者の受診者が少ない。	歯周病検診の受診者が少ない。 現状の歯周病検診委託料単価では歯科医院への委託が難しい状況になっています。
改善・対応策	クーポンのデザインにナッジ理論をとりいれるなど工夫し、受診者が増えるよう努めます。	歯周病と全身の健康との関係、歯周病り患による様々なリスクについて、広報等で周知し、受診者が増えるように努めます。 委託料単価の見直しを検討します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　健康こども課
内線511・512

事業概要　　子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

予算科目　　4 款　1 項　4 目　1 事業　母子保健事業費

予算額	13,910千円	財源内訳	国庫支出金	2,319千円	県支出金	185千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	11,405千円
決算額	12,105千円	財源内訳	国庫支出金	2,174千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,931千円

計画（PLAN）

主な事業	母子保健事業費	
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	母子保健事業費	
予算額	13,910,000円	
決算額	12,104,315円	
財源（一般財源）	9,929,580円	
（そ の 他）	2,174,735円	
執行率	87.0%	
事業実績	母子健康手帳の交付　44件 妊産婦健康診査等の受診 　妊婦　延べ424人 　産婦　(1回目)42人　(2回目)36人 産後ケア事業利用件数 　ショートステイ　0件・デイケア　3件 すこやかオンライン相談事業の実施 　登録者数 104人・相談者数 延べ61人	

評価（CHECK）

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	母子手帳等交付時の全数面接を達成できました。産後ケアについては、自己負担額の見直しを行い、デイケアの利用につながりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	すこやかオンライン相談事業の登録者数、利用回数が伸び悩んでいます。	
改善・対応策	母子手帳交付時等のチラシ配布に加え、ケーブルテレビや町公式LINE等により便利さを啓発し登録者を増やします。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

成長戦略室

令和6年度　事業評価書

担当課　成長戦略室
内線331・332

事業概要　ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

予算科目　2 款　1 項　3 目　2 事業　ふるさと納税事業費

予算額	544,955千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	544,955千円
決算額	462,556千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	462,556千円

計画（PLAN）

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。 また、ふるさと納税による寄附金を活用し、町内で行う魅力あるふるさと産品の創出のための事業を支援します。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	2-3　新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
重点政策 ※②	①　②　③	

実施（DO）

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	544,955,000円	
決算額	489,235,187円	
財源（一般財源）	489,235,187円	
（そ の 他）	0円	
執行率	89.8%	
事業実績	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保を図った。 ａ　ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料　415,962千円 ｂ　クレジット決済等手数料　8,676千円 ｃ　南知多町ふるさと産品創出等支援事業費補助金　49,757千円	

評価（CHECK）

事業指標	寄附金総額	
目標値	700,000千円	
実績値	792,441千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ふるさと納税3.0（クラウドファンディング型ふるさと納税）を新たに開始し、事業者に対して、ふるさと産品創出等支援事業補助金を交付したことで、生産力の強化及び地場産品の品質向上に寄与できた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	全国の上位自治体に対して、ポータルサイト上で魅力が伝えきれていない。また、ふるさと納税以外の地域をＰＲするための広報が実施できていない。	
改善・対応策	人気返礼品を中心に写真撮影及びブラッシュアップを実施する。また、地域の魅力を伝えるための新たな広報を検討し、実施する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

会計課

令和6年度　事業評価書

担当課　会計課
内線103

事業概要　公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します

予算科目　2 款　1 項　4 目　1 事業　会計一般管理費

予算額	3,446千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	90千円	一般財源	3,356千円
決算額	2,971千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	227千円	一般財源	2,744千円

計画（PLAN）

主な事業	会計一般管理	
事業内容	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します。	
基本施策① ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	会計一般管理	
予算額	3,446,000円	
決算額	2,970,778円	
財源（一般財源）	2,743,356円	
（そ の 他）	227,422円	
執行率	86.2%	
事業実績	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進しました。 収納事務件数 一般会計　37,540件 特別会計　23,138件 歳計外・基金　19,276件 支払事務件数 一般会計　13,622件 特別会計　1,352件 歳計外・基金　532件	

評価（CHECK）

事業指標	定例支払	
目標値	36回/年	
実績値	36回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	収納、支払事務共に事務改善を進めながら、効率的な出納事務の実施に努めました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	令和7年度に公金送金手数料の経費増加が見込まれます。	
改善・対応策	支払日を減らし、まとめて振込することで手数料抑制を図ることも可能であるが、支払遅延防止の観点から、現状の月３回の定例支払いを維持します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

議会事務局

令和6年度　事業評価書

事業概要	本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います	担当課　議会事務局 内線300・301

予算科目　1款　1項　1目　1事業　議会一般管理費

予算額	5,293千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,293千円
決算額	4,580千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,580千円

計画（PLAN）

主な事業	議会活動	議会広報
事業内容	本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、先進地視察や研修会など住民福祉向上のための調査研究を実施します。	開かれた議会を推進するために議会だよりの発行と会議録の公開を行います。
基本施策① ※①	4-3　町民の満足度向上	4-3　町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	1　2　③

実施（DO）

主な事業	議会活動	議会広報
予算額	2,993,000円	2,260,000円
決算額	2,771,821円	1,808,387円
財源（一般財源）	2,771,821円	1,808,387円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	92.6%	80.0%
事業実績	定例会　４回（6.9.12.3月） 臨時会　１回（2月） 行政調査４日間 ・先進地視察（子育て支援・道の駅について他） ・常任委員会（内海港小桝緑地、みさき小学校他）	【議会だよりの発行】 ・発行回数４回（5.8.11.2月） ・発行部数　各6,100部 【会議録の公開】 ・町公式ホームページ 定例会４回、臨時会１回

評価（CHECK）

事業指標	円滑な議会の運営	議会だよりの発行
目標値	4回/年	4回/年
実績値	4回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	行政調査を通じて、先進地での子育て支援策や道の駅の成功事例について議員間で共有し、本町での可能性を検証することができた。	議会広報については、写真を多く採用しレイアウトを工夫するなど読みやすい広報の作成に努めました。HPでの会議録の公開については、早期の公開に心がけた。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　③　４　５　高い	低い　１　２　③　４　５　高い

改善（ACTION）

課題	一般質問において、職員と議員間のコミュケーション不足に伴う意見の相違があり対立する場面があった。	町民が関心も持ってもらえる記事が少ない。話題がマンネリ化している。
改善・対応策	議員勉強会などで、職員と議会運営についての意見交換会を実施し理解を深める必要がある。	議会広報研修会へ積極的に参加する。 他市町の情報を参考に、興味を持ってもらえる広報を作成する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

事業評価書

教育委員会　教育課

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

予算科目　10 款　1 項　2 目　1 事業　事務局一般管理費

予算額	45,441千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,004千円	町債	0千円	その他	874千円	一般財源	43,563千円
決算額	44,038千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	909千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	43,129千円

計画（PLAN）

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員　１名 教育相談員　１名 スクールソーシャルワーカー１名 学習・生活支援員　２０名
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	10,485,000円	34,956,000円
決算額	10,292,311円	33,745,557円
財源（一般財源）	10,286,311円	32,842,557円
（そ の 他）	6,000円	903,000円
執行率	98.2%	96.5%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童・生徒見込数及び学級見込数等調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置	教育指導員　１名 教育相談員　１名 スクールソーシャルワーカー１名 学習・生活支援員　延べ２１名

評価（CHECK）

事業指標	各種調査（学校基本調査・公立学校施設実態調査・進路状況調査等）の実施	学習・生活支援員の人員確保
目標値	5調査	20人
実績値	5調査	21人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務により、各種調査を実施できました。また、勤怠管理システム導入により、勤務時間の客観的に把握し、長時間労働の抑制となった学校もありました。	小中学校とも適正な配置ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	学校に求められる業務が年々増加傾向にあり、教職員が多忙となり、長時間勤務の原因となっています。	教員の配置は県教委から割り当てられており、小規模校は教職員不足の傾向が現状です。教員以外の人材について学校より要望がありますが、職種により配置が困難な場合があります。
改善・対応策	学校運営協議会について令和５年度に南知多中へ設置しました。部活動の地域展開と合わせて、教員が担う業務を地域の方に協力していただける体制を引き続き整えます。	学習生活支援員　必要数把握・人材確保 教職員を補助する業務支援員の配置 質の向上のための研修等の実施します。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目　10 款　1 項　3 目　1 事業　教育振興一般管理費

予算額	58,411千円	財源内訳	国庫支出金	6,840千円	県支出金	1,055千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	50,516千円
決算額	53,955千円	財源内訳	国庫支出金	6,200千円	県支出金	1,459千円	町債	0千円	その他	397千円	一般財源	45,899千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	入学お祝い金 デジタルドリル使用料 教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	58,411,000円	
決算額	53,954,836円	
財源（一般財源）	45,897,820円	
（そ の 他）	8,057,016円	
執行率	92.4%	
事業実績	主な事業 デジタルドリル使用料 2,244千円 林間学校補助金 1,943千円 入学お祝い金 3,400千円	

評価（CHECK）

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	7小中学校	
実績値	7小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各学校への適正な委託及び補助事業を実施しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	各学校への委託及び補助金申請事務による教職員の多忙化、支払事務等における町教委事務局の多忙化	
改善・対応策	請求書の押印廃止を含め、学校からの申請や町教委の交付決定等をデータ化によるペーパーレスを推進することで、事務軽減を図っており、今後も継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　教職員住宅の適切な維持管理に努めます

予算科目　10 款　1 項　4 目　1 事業　教職員住宅維持管理費

予算額	2,699千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,489千円	一般財源	1,210千円
決算額	2,684千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,671千円	一般財源	1,013千円

計画（PLAN）

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額	2,699,000円	
決算額	2,683,692円	
財源（一般財源）	1,012,464円	
（そ の 他）	1,671,228円	
執行率	99.4%	
事業実績	篠島2棟　日間賀島2棟 適正な管理を実施 主な事業 日間賀島教職員住宅改修工事 1,210千円 エアコン購入　299千円	

評価（CHECK）

事業指標	教職員住宅の環境改善	
目標値	内装の部分改修（2部屋）	
実績値	内装の部分改修（2部屋）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	年度内に改修を実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	教職員住宅は平成25～30年度にかけて大規模改修を行いましたが、構造上湿気がひどいため、内外装が劣化してきています。また、間取りは1室を2人で使用しているため住みにくく、教職員からは環境改善の要望が毎年上がっています。	
改善・対応策	雨漏りが発生した日間賀小教職員住宅2室の部分改修、別の部屋においても襖からドアへの改修、鉄格子の設置等を実施しました。今後も安全かつ快適に生活してもらうために必要な修繕等について優先順位をつけ行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　小学校施設の適切な維持管理に努めます

予算科目　10 款　2 項　1 目　1 事業　小学校一般管理費

予算額	107,681千円	財源内訳	国庫支出金	4,606千円	県支出金	0千円	町債	9,000千円	その他	215千円	一般財源	93,860千円
決算額	98,510千円	財源内訳	国庫支出金	4,438千円	県支出金	0千円	町債	8,700千円	その他	52千円	一般財源	85,320千円

計画（PLAN）

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘・小佐地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス５台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	85,641,000円	22,040,000円
決算額	79,355,655円	19,154,330円
財源（一般財源）	66,165,461円	19,154,330円
（そ の 他）	13,190,194円	0円
執行率	92.7%	86.9%
事業実績	主な改修工事 内海小学校本校舎トイレ排水管改修工事 1,716千円 豊浜小学校空調機器取替工事 13,321千円 日間賀小学校下水配管修繕工事 298千円	内海小・豊浜小　各1台 みさき小　3台　計5台 スクールバス運転業務委託料 15,981千円 スクールバス維持管理費等 3,173千円

評価（CHECK）

事業指標	小学校改修計画の策定	スクールバスの適正な維持管理
目標値	令和7年2月末までに	5台
実績値	未策定	5台
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	小学校5校の施設を適正に管理し、危険な箇所や学校運営上必要な改修工事を行うことができましたが、具体的な計画は策定できませんでした。	バス運行について、適正な運行及び管理により大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加し、危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望がありますが、公共施設再配置計画により全ての学校の改修が困難となっています。また、緊急的なものを優先しているため計画が進んでいません。	5台の内4台は、運行して15年以上が経過して故障箇所が増加しています。定期点検及び車検において都度適切な修繕を行っていますが、急に運行できなくなった場合に予備のバスがないため、運行に支障が出る可能性があります。
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施します。公共施設再配置計画を踏まえ、国の補助金が活用できるものは計画的に工事を実施していきます。	各バスの定期点検や車検を行っている中で、必要な修繕や部品交換を行い、安全に運行できるよう努めます。緊急的にスクールバスが運行できない場合は委託業者所有のバスを借上げ対応します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目　10 款　2 項　2 目　1 事業　教育振興一般管理費

予算額	20,912千円	財源内訳	国庫支出金	469千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,443千円
決算額	20,392千円	財源内訳	国庫支出金	453千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19,939千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 部活動始動補助等協力者謝礼 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	20,912,000円	
決算額	20,391,647円	
財源（一般財源）	19,938,647円	
（そ の 他）	453,000円	
執行率	97.5%	
事業実績	主な事業 部活動指導等補助員謝礼 873千円 外国人英語講師派遣事業 6,261千円	

評価（CHECK）

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会をもつことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	英語専科教員の助手として外国人英語講師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣元との情報交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　中学校施設の適切な維持管理に努めます

予算科目　10 款　3 項　1 目　1 事業　中学校一般管理費

予算額	103,225千円	財源内訳	国庫支出金	25,709千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	104千円	一般財源	77,412千円
決算額	101,135千円	財源内訳	国庫支出金	22,114千円	県支出金	1,085千円	町債	0千円	その他	58千円	一般財源	77,878千円

計画（PLAN）

主な事業	中学校施設維持管理	スクールバス等運行事業
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス２台、通学用バス３台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。 また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	中学校施設維持管理	スクールバス等運行事業
予算額	30,802,000円	72,423,000円
決算額	31,681,223円	69,453,551円
財源（一般財源）	31,622,878円	46,254,250円
（そ の 他）	58,345円	23,199,301円
執行率	102.9%	95.9%
事業実績	主な事業 警備業務委託料 106千円	南知多中学校 スクールバス2台・通学用バス3台・福祉車両1台・通学用高速船運行委託　委託料合計64,103千円 スクールバス・福祉車両維持管理費　1,577千円 船舶借上料　3,773千円

評価（CHECK）

事業指標	中学校改修計画の策定	スクールバス・福祉車両の適正な維持管理
目標値	令和7年2月末までに	スクールバス2台　福祉車両1台
実績値	未実施	スクールバス2台・福祉車両1台
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	中学校2校の施設を適正に管理し、危険な箇所及び学校運営上必要な修繕を行うことができましたが、具体的な計画は策定できませんでした。	バス及び福祉車両の運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	学校からは特別教室への空調機器設置や危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望があります。	南知多中学校の約6割の生徒がバス通学、日間賀島地区の生徒は船で通学しています。バス運行業者は全国的に減少傾向にあり、町内でもバス運行業者が限られているため、今後安定的に運行できるか確証がありません。
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施していきます。7年度においては、南知多中学校空調機器設置工事や篠島中学校の外壁及び屋上防水工事を予定しています。	バス運行業者と情報を共有し、継続的かつ安定的に運行ができるよう努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　　中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目　　10 款　3 項　2 目　1 事業　教育振興一般管理費

予算額	23,128千円	財源内訳	国庫支出金	354千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	166千円	一般財源	22,608千円
決算額	22,865千円	財源内訳	国庫支出金	283千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	22,577千円

計画（PLAN）

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・特別支援奨励	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	23,128,000円	
決算額	22,865,280円	
財源（一般財源）	22,577,280円	
（そ の 他）	288,000円	
執行率	98.9%	
事業実績	外国人英語講師派遣事業 5,949千円 教育用機器等の充実 8,988千円	

評価（CHECK）

事業指標	外国人英語講師派遣の充実	
目標値	南知多中　常駐（1日6時間　年200日） 篠島中　20時間/クラス（年60時間）	
実績値	南知多中　常駐 篠島中　20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の機会を増やし、国際的なコミュニケーション能力を高めることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	英語専科教員の助手として外国人英語講師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。	
改善・対応策	学校からの派遣講師の状況を確認し、派遣業者との意見交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線556

事業概要　生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

予算科目　10 款　4 項　1 目　1 事業　社会教育一般管理費

予算額	2,409千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,409千円
決算額	2,319千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,319千円

計画（PLAN）

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 ○主な事業 社会教育審議会（2回） 社会教育委員研修会（4回） 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付し、活動を支援します。 文化協会補助金　1,200千円 郷土研究会助成金　370千円
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	839,000円	1,570,000円
決算額	765,881円	1,552,930円
財源（一般財源）	765,881円	1,552,930円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	91.3%	98.9%
事業実績	社会教育審議会（2回） 社会教育委員研修会（4回） 女性団体連絡協議会・研修会　「みんなの集い」の開催など	文化協会補助金　1,182千円 郷土研究会助成金　370千円

評価（CHECK）

事業指標	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加回数	文化協会活動に関する広報以外（X等）での情報発信回数
目標値	7回/年	3回/年
実績値	6回/年	4回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	研修会への参加により、他市町が実施している事業を参考として知ることができましたが、本町の事業に生かせる事例は見つけられていません。	メールサービス等での情報発信を計画していましたが、広報誌以外での情報発信ができませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	委員の意見を聞く場はあるものの、例年どおりの時期の審議会開催では、委員の意見を事業に反映できません。	文化協会の会員数減少により、今後は現在と同様の事業が実施できなくなる可能性があります。
改善・対応策	審議会に諮り、開催時期の検討をします。	一部事業を教育委員会と共催で開催することを検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線556

事業概要　20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」（旧成人式）を行います

予算科目　10 款　4 項　1 目　2 事業　二十歳のつどい開催費

予算額	384千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	384千円
決算額	367千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	367千円

計画（PLAN）

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
事業内容	「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を人選し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。 新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
予算額	384,000円	
決算額	367,334円	
財源（一般財源）	367,334円	
（そ の 他）	0円	
執行率	95.7%	
事業実績	二十歳のつどい参加者　114名 実行委員会　3回（実行委員10名） ホームページを使った小・中学校恩師などのお祝いメッセージの配信	

評価（CHECK）

事業指標	二十歳のつどいの参加率	
目標値	88%	
実績値	88%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標の参加率を達成することが出来ました。 また、実行委員会に企画立案の運営を委託することにより、事前協議の回数が例年より減り、効率的な運営ができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	実行委員の人選を中学時代の恩師に依頼しているため、恩師の退職等により、継続できなくなることも懸念されます。	
改善・対応策	公募による実行委員の募集も検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線556

事業概要　家庭教育推進事業、青少年健全育成事業を行い、子どもたちの健全育成に努めます

予算科目　10 款　4 項　1 目　3 事業　家庭教育推進事業費

予算額	1,223千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,223千円
決算額	1,144千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,144千円

計画（PLAN）

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業	主に小中学生を対象に、町広報などを活用して「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 町民あいさつ運動 青少年教育事業 青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
予算額	415,000円	808,000円
決算額	355,602円	788,320円
財源（一般財源）	355,602円	788,320円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	85.7%	97.6%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」 ネット会議　年２回 親子ふれあいひろば 通常開催　１２回 篠島・日間賀島開催　各３回 延べ386人参加 ブックスタート事業　42人に図書を配布	町民あいさつ運動　年2回 家庭の日県民運動　年1回 小中学校の作品募集（225点応募）、特選、入選作品の選定（計20点）及び町広報紙での発表

評価（CHECK）

事業指標	親子ふれあいひろばの延べ参加者数	広報誌及び広報車以外（メールサービス・X（旧twitter）等）での青少年健全育成活動に関する情報発信回数
目標値	400人	10回/年
実績値	386人	14回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	出生数減の影響により参加対象年代も減少しているため目標値は達成できませんでしたが、子育て支援としては必要な事業です。	広報の方法が町広報誌と広報車での巡回活動が中心となっており、メールサービス等でのＰＲができていません。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　④　５　高い

改善（ACTION）

課題	出生数の減少や未満児保育の普及などにより、対象となる参加者数が減少しています。	町広報誌と広報車の巡回以外の広報活動ができていません。
改善・対応策	子育て支援センターや両島保育所など、親子が集まりやすい場所を会場として開催することを試験的に実施します。	町公式ＬＩＮＥの活用により、効率的な広報活動を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　Ａ…拡充　Ｂ…現状維持　Ｃ…縮小　Ｄ…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線556

事業概要　生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

予算科目　10 款　4 項　1 目　4 事業　生涯学習推進事業費

予算額	264千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	264千円
決算額	123千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	123千円

計画（PLAN）

主な事業	生涯学習推進事業	
事業内容	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。 ○主な事業 公民館教室・講座の開催	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①　2　③	1　2　3

実施（DO）

主な事業	生涯学習推進事業	
予算額	264,000円	
決算額	123,117円	
財源（一般財源）	123,117円	
（そ の 他）	0円	
執行率	46.6%	
事業実績	公民館講座 12講座開催（延べ204人参加） 読書活動啓発イベント 9回（28人参加）	

評価（CHECK）

事業指標	定員に対する参加者割合	
目標値	90%	
実績値	89%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	開催時期の見直しにより参加者が増えた講座もありますが、前年より著しく参加者が減少したものもあり、講座の実施を検討する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	参加者が集まらない講座について、新たな講座を計画したいものの、講師となる人材が確保できていません。	
改善・対応策	町広報や公式ＬＩＮＥなどを活用し、新たな講師の発掘に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	各地区公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備事業を行い、文化活動や生涯学習活動を推進します	担当課　教育課 内線556

予算科目　10 款　4 項　2 目　1 事業　公民館維持管理費

予算額	33,660千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	761千円	一般財源	32,899千円
決算額	32,151千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	636千円	一般財源	31,515千円

計画（PLAN）

主な事業	公民館維持管理事業	
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。 ○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務 町民会館図書室改修工事	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	38,219,000円	
決算額	32,150,619円	
財源（一般財源）	31,514,159円	
（そ の 他）	636,460円	
執行率	84.1%	
事業実績	施設利用者数　36,814人 町公共施設再配置計画に基づく町民会館図書室の改修　968千円 日間賀島公民館エアコン取替等　1,656千円 公民館図書購入　234冊	

評価（CHECK）

事業指標	整備不良による貸館の中止回数	
目標値	0回/年	
実績値	0回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町公共施設再配置計画に基づく町民会館図書室改修のほか、日間賀島公民館のエアコン取替など、優先順位をつけて施設の維持管理を適切に実施しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	全ての施設において経年劣化が進んでいるため、今後、継続的に修繕が必要となることが想定されます。	
改善・対応策	施設の安全性、利便性などの観点から、優先順位をつけて計画的に修繕を実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます	担当課　教育課 内線556

予算科目　10 款　4 項　3 目　1 事業　文化財保護費

予算額	2,078千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6千円	一般財源	2,072千円
決算額	1,921千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	47千円	一般財源	1,874千円

計画（PLAN）

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財活用事業
事業内容	文化財の保存に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加 文化財保存事業費補助金（２件）	文化財活用事業をとおして、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。 ○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 文化財保存活用委託事業
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財活用事業
予算額	890,000円	1,188,000円
決算額	758,882円	1,162,000円
財源（一般財源）	711,682円	1,162,000円
（そ の 他）	47,200円	0円
執行率	85.3%	97.8%
事業実績	文化財保護委員会　3回 文化財保護委員会研修　1回 文化財防火訓練（通報訓練）　１回 文化財保存事業費補助金（２件）	文化財資料管理システム保守 文化財調査　４件 文化財保存活用委託 伝統文化祭の開催（10/27） 無形民俗文化財のまんが化

評価（CHECK）

事業指標	文化財についての情報発信回数	文化財保存活用地域計画に基づく人材育成事業の実施数
目標値	３回/年	２事業/年
実績値	３回/年	２事業/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町広報誌や文化財アプリにて情報発信を行いました。また、文化財防火訓練を行うことで、貴重な地域の文化財に対する防災への意識を高めることができました。	伝統文化祭の開催により、南知多町に根付く山車文化の周知を図ることができました。また、山車の曳き方やからくり人形の着付けなど、伝統文化の継承に寄与することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	地域において守るべき文化財に対する地域住民の意識に温度差があります。	文化財アプリの有効活用が出来ていません。
改善・対応策	文化財防火訓練や、伝統文化祭の開催により、南知多町の文化財の価値を地域にPRしていきます。	内田家で開催するイベントのほか、文化財保存活用委託にて実施する伝統文化祭や各地区の祭礼など、常に新しい情報を継続的に発信し情報のPRを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えるとともに、魅力を発信します	担当課　教育課 内線556

予算科目　10 款　4 項　3 目　3 事業　尾州廻船主内田家維持管理費

予算額	5,926千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	869千円	一般財源	5,057千円
決算額	5,345千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	585千円	一般財源	4,760千円

計画（PLAN）

主な事業	内田家維持管理事業	内田家活用事業
事業内容	重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 ○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定	旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、両家の魅力を町内外に発信します。 ○主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流
重点政策 ※②	①　②　③	①　②　③

実施（DO）

主な事業	内田家維持管理事業	内田家活用事業
予算額	5,716,000円	210,000円
決算額	5,160,830円	183,700円
財源（一般財源）	4,759,080円	0円
（そ の 他）	401,750円	183,700円
執行率	90.3%	87.5%
事業実績	内田佐七家・佐平二家修繕　1,152千円 庭木せん定　270千円 法面高所伐採　297千円 入館者数　2,160人	文化活動事業　７事業　234人 クラシックコンサート、ジャズコンサート、日本舞踊公演等 企画展示　３事業　622人 具足展示と山崎修きりえ展等 内田家グッズの有償頒布　198,650円

評価（CHECK）

事業指標	内田家入館者数	クラシックコンサート及びジャズコンサートの参加者数
目標値	2,700人/年	80人/年
実績値	2,160人/年	123人/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	来館者の安全確保及び施設の保全のため優先順位をつけて修繕を実施していますが、修繕が必要な箇所が多く、万全の対応ができていません。	目標としていた参加者数は達成することができましたが、一部見直しが必要な事業もありました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	建物が古いため、修繕が必要となる箇所が常に発生し、後追いで修繕をしている状況になっています。	事業の参加者数が見込みよりも少ないものがあります。
改善・対応策	安全面と保存の両面から優先順位をつけて適正に修繕を行っていきます。	開催時期や内容を見直すとともに、PRや申し込みの方法を見直します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線556

事業概要　梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

予算科目　10 款　4 項　3 目　4 事業　梅原邸維持管理費

予算額	1,833千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	50千円	一般財源	1,783千円
決算額	1,621千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4千円	一般財源	1,617千円

計画（PLAN）

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため。梅原猛先生の顕彰事業を実施します。 ○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	2-4　何度も訪れたくなる観光・交流	
重点政策 ※②	①　②　③	

実施（DO）

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	1,344,000円	
決算額	1,621,467円	
財源（一般財源）	1,617,297円	
（そ の 他）	4,170円	
執行率	120.6%	
事業実績	特別公開（10/26～11/4）　入館者数　407人 総入館者数　1,502人	

評価（CHECK）

事業指標	梅原邸の修繕実施箇所数	
目標値	3箇所/年	
実績値	３箇所/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	修繕を計画していた個所は、予定通り修繕をすることができました。また、梅原猛友の会、町観光協会の協力により、入館者数の増につながりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	建物の老朽化が進んでいるため、修繕が必要となる箇所が増えています。	
改善・対応策	緊急性を判断したうえで、優先順位をつけて修繕をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、スポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業、休日部活動の地域移行、町スポーツ協会活動を支援します	担当課　教育課 内線556

予算科目　10 款　5 項　1 目　1 事業　社会体育一般管理費

予算額	9,334千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,185千円	一般財源	7,149千円
決算額	5,688千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	390千円	一般財源	5,298千円

計画（PLAN）

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、新規事業として町内のスポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業及び休日部活動の地域移行を推進します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会　年10回 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め５支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め22少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①　2　③	①　2　③

実施（DO）

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	4,334,000円	5,000,000円
決算額	2,158,531円	3,529,820円
財源（一般財源）	1,768,046円	0円
（そ の 他）	390,485円	3,529,820円
執行率	49.8%	70.6%
事業実績	スポーツ推進委員会　10回 囲碁ボール教室　５回 エンジョイクラブ　３回 体力テスト会　３回	スポーツクラブ登録団体数　85団体 スポーツ団体への補助事業5支部、11競技団体、22少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業　22事業

評価（CHECK）

事業指標	スポーツ教室の参加者数	スポーツクラブ登録人数
目標値	250人/年	1,250人/年
実績値	1,113人/年	1,390人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	ＰＲ方法の改善や新たな教室の開催に取り組んだことにより目標人数を大きく超えることができました。また、新たな取組として、試験的に開催したスポーツ鬼ごっこ教室が好評を得ました。	目標は達成できましたが、人口の減少と高齢化により、今後は登録人数が減っていくことが懸念されます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　４　⑤　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

改善（ACTION）

課題	令和８年夏に向け、休日部活動の地域展開を進めているが、初めての取り組みであり円滑に移行されるか見守る必要があります。	人口減少や高齢化、趣味の多様化により、各種目とも競技人口が減少しています。
改善・対応策	学校や地域クラブの代表者等と連携を密にし、トラブルなどが発生した場合には速やかに解決に向け取り組みます。	各競技団体と協議し、競技人口の維持を図る方策を検討し可能なものは実施します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課　教育課

内線556

予算科目　10 款　5 項　1 目　2 事業　スポーツ教室・大会開催費

予算額	886千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	886千円
決算額	765千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	765千円

計画（PLAN）

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ○主な事業 親子体育教室始め７教室の開催（全26回） 囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	886,000円	
決算額	764,696円	
財源（一般財源）	764,696円	
（そ の 他）	0円	
執行率	86.3%	
事業実績	野球教室始め14教室（全40回）を開催しました。 囲碁ボール大会及びグラウンドゴルフ大会（一般の部・ファミリーの部）を開催しました。	

評価（CHECK）

事業指標	囲碁ボール大会の参加者数	
目標値	30人/年	
実績値	24人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	各地区での囲碁ボール教室の実施のほか、町広報やメールサービスにより大会のＰＲを行ったものの、目標値を達成できませんでした。。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	専用の道具が必要であったり、準備に時間のかかるスポーツは、教室以外で実施することが難しいため定着しにくい傾向があります。	
改善・対応策	スポーツ鬼ごっこなど、専用の道具も不要で準備も容易なスポーツにも目を向け、定着しやすいものを推進して行きます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　Ａ…拡充　Ｂ…現状維持　Ｃ…縮小　Ｄ…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線553

事業概要　児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

予算科目　10 款　5 項　2 目　1 事業　学校保健対策事業費

予算額	11,106千円	財源内訳	国庫支出金	190千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,916千円
決算額	10,530千円	財源内訳	国庫支出金	183千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,347千円

計画（PLAN）

主な事業	学校保健対策事業	
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	学校保健対策事業	
予算額	11,106,000円	
決算額	10,529,660円	
財源（一般財源）	10,346,660円	
（そ の 他）	183,000円	
執行率	94.8%	
事業実績	主な事業 学校医等報償　16人　5,828千円 児童生徒健康診断委託料　832千円 教職員健康診断委託料　970千円 教職員ストレスチェック委託料　11千円 AED及び屋外型収納ボックス購入各5台 2,434千円	

評価（CHECK）

事業指標	定期健康診断の実施	
目標値	各学校 1回/年	
実績値	各学校 1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	小学校入学前に実施する「就学児健診」について、学校に委託をする形で実施をしていました。学校からは授業時間の確保や教員の負担軽減のため、学校以外での開催にしてほしい旨の要望がありました。	
改善・対応策	開催方法を見直し、半島側3小学校入学予定児童は今年度保健センターで実施しました。学校からは概ねよい評価を得たため、7年度については離島2小学校入学予定児童も保健センターで開催できるよう計画しています。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
内線557

事業概要　総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

予算科目　10 款　5 項　3 目　1 事業　総合体育館維持管理費

予算額	34,620千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,291千円	一般財源	31,329千円
決算額	32,349千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,132千円	一般財源	29,217千円

計画（PLAN）

主な事業	総合体育館維持管理事業	
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ○主な事業 特定建築物定期報告業務（定期検査：毎年、定期調査：3年に1度、外壁調査：10年に1度） ガス自動切替機修繕（新規） サブアリーナ用放送設備購入（新規）	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	34,620,000円	
決算額	32,349,402円	
財源（一般財源）	29,217,139円	
（そ の 他）	3,132,263円	
執行率	93.4%	
事業実績	特定建築物定期報告業務及び外壁調査業務実施 ガス自動切替機修繕 サブアリーナ用放送設備購入	

評価（CHECK）

事業指標	総合体育館施設利用者数	
目標値	40,000人/年	
実績値	45,539人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	利用者数は目標数を達成することができました。また、外壁調査の実施により、総合体育館外壁の要修繕箇所を発見することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	総合体育館は災害時の避難所となっていますが、計画的な修繕ができていません。	
改善・対応策	今回判明した外壁のほか、施設全体で老朽化した箇所を洗い出し、計画的に修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

事業概要	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行います	担当課　教育課 内線557

予算科目　10 款　5 項　3 目　2 事業　運動公園等維持管理費

予算額	9,441千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,073千円	一般財源	7,368千円
決算額	8,830千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	988千円	一般財源	7,842千円

計画（PLAN）

主な事業	運動公園等維持管理事業	
事業内容	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者のために施設の維持管理を行います。 ○主な事業 運動公園グラウンド法面草刈委託（新規） 運動公園テニスコートライン更新（新規）	
基本施策① ※①	1-7　郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6　多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①　2　③	

実施（DO）

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	9,441,000円	
決算額	8,829,718円	
財源（一般財源）	7,841,049円	
（そ の 他）	988,669円	
執行率	93.5%	
事業実績	運動公園グラウンド法面草刈委託　373千円 運動公園高圧受電設備改修工事　1,045千円 運動公園テニスコートライン更新　165千円	

評価（CHECK）

事業指標	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者数	
目標値	24,000人/年	
実績値	20,680人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	利用団体の減少に伴い、利用者も減少の傾向にあります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	運動公園及び町民会館のナイター照明の老朽化と、高騰する電気代への対策が必要です。	
改善・対応策	ナイター照明のＬＥＤの検討が必要ですが、利用状況や必要経費などを踏まえ、現時点で最良の方法を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
電話65-1294

事業概要　学校給食を安全に安定的に提供します

予算科目　10 款　5 項　4 目　1 事業　学校給食運営費

予算額	67,832千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,870千円	一般財源	65,962千円
決算額	64,051千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	64,051千円

計画（PLAN）

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	1-2　次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	56,388,000円	11,444,000円
決算額	54,456,392円	9,594,722円
財源（一般財源）	54,428,392円	7,684,202円
（そ の 他）	28,000円	1,910,520円
執行率	96.6%	83.8%
事業実績	給食実施日数 小学校 内海188日　豊浜188日　みさき189日 篠島189日　日間賀188日 中学校 南知多189日　篠島190日	学校給食配送業務委託料　4,378千円 学校給食両島運搬料　4,042千円 トラック借上料　141千円 （カーフェリー運休時　令和7年2月5日から2月15日までの11日間）

評価（CHECK）

事業指標	施設及び機器のメンテナンス計画策定	配送に係るトラブル等対応マニュアル策定
目標値	メンテナンス計画策定	マニュアル策定
実績値	策定済	策定済
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	調理機器等の故障など、すぐに修理を行い問題なく給食調理ができました。	車両故障等のトラブルはあったが、配送ルート・回収時間の変更や修理等の対応により配送することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い

改善（ACTION）

課題	害虫の侵入防止対策をしているが、侵入数をさらに減らします。	給食配送車の故障や配送ドライバーによるトラブルを減らします。
改善・対応策	排水溝の清掃、粘着トラップの設置、外気取入口にフィルターを設置します。	配送車の定期点検を始め、部品の定期的な交換、故障時の代替車の手配、配送ドライバーへの指導をします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和6年度　事業評価書

担当課　教育課
電話65-1294

事業概要　学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

予算科目　10 款　5 項　4 目　2 事業　賄材料費

予算額	65,342千円	財源内訳	国庫支出金	12,385千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	52,955千円	一般財源	2千円
決算額	64,736千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	64,736千円

計画（PLAN）

主な事業	賄材料購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①	2-1　豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策③ ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	賄材料購入事業	
予算額	65,342,000円	
決算額	64,735,968円	
財源（一般財源）	64,735,968円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.1%	
事業実績	給食数　178,239食 小学校　113,748食 中学校　64,491食 食に関する指導　各小中学校 食物アレルギーへの対応	

評価（CHECK）

事業指標	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数	
目標値	110日/年 以上	
実績値	94	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	野菜において、年度前半は使用量の確保ができない等により町内農業者からほとんど納入できなかったが、後半から新規参入した町内農業者から多く納入できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	町内納入業者の撤退等により賄材料の仕入れ先が減ってきており、仕入れ先の確保が難しくなってきています。	
改善・対応策	新規農業者の参入や、町内だけでなく町外納入業者も調査し仕入れ先の確保をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和６年度

評価対象外事業評価書

総務部

令和６年度　事業評価書

02総務部 防災交通課
内線223

事業概要　町広報等で自衛官募集の案内を行います

予算科目　2 款　1 項　15 目　3 事業　自衛官募集事務費

予算額	20千円	財源内訳	国庫支出金	20千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	17千円	財源内訳	国庫支出金	17千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	自衛官募集事務事業	
事業内容	町広報等で自衛官募集の案内を行います。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	自衛官募集事務事業	
予算額	20,000円	
決算額	16,972円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	16,972円	
執行率	84.9%	
事業実績	自衛官募集案内 ・町広報紙掲載　3回／年（7月、9月、2月） ・啓発活動　2回／年（産業まつり、二十歳のつどい）	
評価対象外理由	法定受託事務であるため、町に裁量権がないため	

令和６年度　事業評価書

02総務部 防災交通課
内線223

事業概要　安全なまちづくり実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る分担金を支出します

予算科目　9 款　1 項　1 目　1 事業　知多南部消防組合分担金

予算額	345,991千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	345,991千円
決算額	344,702千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	344,702千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
事業内容	南知多町と美浜町で設置した「知多南部消防組合」で実施する火災出動業務、火災予防業務、救急業務等に係る費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
予算額	345,991,000円	
決算額	344,702,000円	
財源（一般財源）	344,702,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.6%	
事業実績	活動内容等 ・火災発生件数　5件 ・救急出動回数　1,095回 ・搬送患者数　1,023人	
評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

03総務部 税務課
内線145・146

事業概要　町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します

予算科目　2 款　2 項　1 目　1 事業　税務一般管理費

予算額	15,401千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,424千円	町債	0千円	その他	3,459千円	一般財源	8,518千円
決算額	14,826千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,032千円	町債	0千円	その他	852千円	一般財源	10,942千円

計画（PLAN）

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
事業内容	課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して負担金等を支出します。 各種証明書の発行及び閲覧を行います。	町税等過払いに対して還付を行います。
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	4-4　持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	4-2　業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
予算額	6,285,000円	9,116,000円
決算額	5,802,723円	9,023,023円
財源（一般財源）	1,948,896円	9,023,023円
（そ の 他）	3,853,827円	0円
執行率	92.3%	99.0%
事業実績	・主な負担金など 軽自動車税課税資料取扱費分担金 地方税共同機構負担金 知多地方税滞納整理機構負担金 ・各種証明書発行件数　3,852件 ・名寄帳等閲覧件数　1,036件	還付処理件数　175件
評価対象外理由	町税等還付金、人件費（会計年度任用職員）、負担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

事業概要	安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します

04総務部 企画財政課

内線322・323

予算科目　2 款　1 項　15 目　2 事業　水道事業対策費

予算額	48,749千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48,749千円
決算額	47,999千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	47,999千円

計画（PLAN）

主な事業	水道事業対策	
事業内容	水道の良質な安定供給のため水道事業が行う新設改良等の一部を補助します。 ・水道事業運営費補助金（離島分） ・水道施設整備事業費補助金（離島分）	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	水道事業対策	
予算額	48,749,000円	
決算額	47,999,000円	
財源（一般財源）	47,999,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	98.5%	
事業実績	・水道事業運営費補助金（離島分）39,510千円 ・水道施設整備事業費補助金（離島分）8,489千円	
評価対象外理由	水道事業会計への繰出金のみ	

令和６年度　事業評価書

04総務部 企画財政課
内線326

事業概要　行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します

予算科目　2 款　5 項　1 目　2 事業　基幹統計調査費

予算額	1,277千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,277千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　0千円
決算額	1,023千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,042千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源　0千円

計画（PLAN）

主な事業	基幹統計調査費	
事業内容	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します。 ・経済センサス調査区管理 ・国勢調査調査区設定 ・全国家計構造調査	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3　町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施（DO）

主な事業	基幹統計調査費	
予算額	1,277,000円	
決算額	1,023,148円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	1,023,148円	
執行率	80.1%	
事業実績	行政施策の基本資料となる各種統計調査を実施しました。 ・経済センサス調査区管理　7千円 ・国勢調査調査区設定　24千円 ・全国家計構造調査　1,010千円	
評価対象外理由	統計法に定める基幹統計事業であり、県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和６年度　事業評価書

事業概要	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて検査及び監査を実施します

04総務部 企画財政課

内線322・323

予算科目　2 款　6 項　1 目　1 事業　監査事務一般管理費

予算額	569千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	569千円
決算額	553千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	553千円

計画（PLAN）

主な事業	監査事務一般管理事業	
事業内容	例月出納検査(毎月) 定例監査(年1回) 財政援助団体等に対する監査(年1回) 決算審査(年5回) その他必要に応じた監査	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2　業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	監査事務一般管理事業	
予算額	569,000円	
決算額	553,040円	
財源（一般財源）	553,040円	
（そ の 他）	0円	
執行率	97.2%	
事業実績	例月出納検査　12回 定例監査　1回 決算審査　4回 財政援助団体等監査　1回	
評価対象外理由	地方自治法に規定する監査に充てられる一般事務費のみ	

令和６年度　事業評価書

事業概要	漁業集落排水処理施設等の適切な管理のため、漁業集落排水事業が行う新設・改良等の経費に対して繰出を行います

04総務部 企画財政課

内線322・323

予算科目　6 款　3 項　5 目　31 事業　漁業集落排水事業会計繰出金

予算額	62,087千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	62,087千円
決算額	50,710千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	50,710千円

計画（PLAN）

主な事業	漁業集落排水事業対策	
事業内容	漁業集落排水処理施設等の適切な管理のため、漁業集落排水事業が行う新設改良等の経費に対して繰出を行います。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	漁業集落排水事業対策	
予算額	62,087,000円	
決算額	50,709,390円	
財源（一般財源）	50,709,390円	
（そ の 他）	0円	
執行率	81.7%	
事業実績	・漁業集落排水事業会計繰出金　50,710千円	
評価対象外理由	漁業集落排水事業への支出のみ	

令和６年度　事業評価書

04総務部 企画財政課
内線322・323

事業概要　中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

予算科目　12 款　1 項　1 目　1 事業　長期債元金償還金

予算額	745,210千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	58,100千円	一般財源	687,110千円
決算額	745,017千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	58,100千円	一般財源	686,917千円

計画（PLAN）

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
予算額	745,210,000円	
決算額	745,017,000円	
財源（一般財源）	686,917,000円	
（そ の 他）	58,100,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	
評価対象外理由	地方債の元金償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価の必要性はない	

令和６年度　事業評価書

04総務部 企画財政課
内線322・323

事業概要　中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

予算科目　12 款　1 項　2 目　1 事業　長期債利子償還金

予算額	18,463千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,100千円	一般財源	16,363千円
決算額	17,022千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,100千円	一般財源	14,922千円

計画（PLAN）

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
予算額	18,463,000円	
決算額	17,022,547円	
財源（一般財源）	14,922,547円	
（そ の 他）	2,100,000円	
執行率	92.2%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	
評価対象外理由	地方債の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価の必要性はない	

令和６年度　事業評価書

04総務部 企画財政課
内線322・323

事業概要　資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います

予算科目　12 款　1 項　2 目　2 事業　一時借入金利子

予算額	1千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1千円
決算額	0千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	一時借入金の利子償還	
事業内容	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	一時借入金の利子償還	
予算額	1,000円	
決算額	0円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	実績なし。	
評価対象外理由	一時借入金の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価の必要性はない	

令和６年度

評価対象外事業評価書

建設経済部

令和６年度　事業評価書

05建設経済部 建設課
内線231・232

事業概要　農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

予算科目　6 款　1 項　5 目　3 事業　県営経営体育成基盤整備事業費

予算額	25,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	22,500千円	その他	0千円	一般財源	2,500千円
決算額	25,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	22,400千円	その他	0千円	一般財源	2,600千円

計画（PLAN）

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-2　豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
予算額	25,000,000円	
決算額	24,999,700円	
財源（一般財源）	2,599,700円	
（そ の 他）	22,400,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	幹線農道（豊浜） 舗装工　L＝1.1km 法面工　1式 支線農道（山海・豊浜・豊丘） 舗装工　L＝1.3km	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

05建設経済部 建設課
内線231・232

事業概要　災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

予算科目　6 款　1 項　5 目　5 事業　県営ため池整備事業費

予算額	12,083千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	11,100千円	その他	0千円	一般財源	983千円
決算額	12,082千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	11,100千円	その他	0千円	一般財源	982千円

計画（PLAN）

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
予算額	12,083,000円	
決算額	12,082,337円	
財源（一般財源）	982,337円	
（そ の 他）	11,100,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	西池田池・下別所池　地盤改良工　1式 押さえ盛土工　1式 中池下池　詳細設計　1式	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

05建設経済部 建設課
内線235・236

事業概要　町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します

予算科目　6 款　3 項　3 目　1 事業　漁港一般管理費

予算額	785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	785千円	一般財源	0千円
決算額	692千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	692千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港一般管理事業		
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	② 3	

実施（DO）

主な事業	漁港一般管理事業	
予算額	798,000円	
決算額	691,498円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	691,498円	
執行率	86.7%	
事業実績	県漁港漁場協会負担金及び維持管理に係る事務消耗品購入を実施しました。	
評価対象外理由	町管理漁港の管理に充てられる一般事務費のため評価を要しない	

令和６年度　事業評価書

事業概要	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

05建設経済部 建設課

内線235・236

予算科目　6 款　3 項　4 目　3 事業　県営漁港事業負担金

予算額	13,680千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	11,500千円	その他	1千円	一般財源	2,179千円
決算額	13,680千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	9,100千円	その他	0千円	一般財源	4,580千円

計画（PLAN）

主な事業	県営漁港事業負担金	
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-7　働く環境づくり	
基本施策② ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	県営漁港事業負担金	
予算額	13,680,000円	
決算額	13,679,960円	
財源（一般財源）	4,579,960円	
（そ の 他）	9,100,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	豊浜漁港　防波堤改良工事　1式 師崎漁港　防波堤改良工事　1式 篠島漁港　物揚場改良工事　1式	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

05建設経済部 建設課
内線235・236

事業概要　土木事業のための経常事務を実施します

予算科目　8 款　1 項　1 目　1 事業　土木一般管理費

予算額	8,529千円	財源内訳	国庫支出金	957千円	県支出金	558千円	町債	0千円	その他	4,242千円	一般財源	2,772千円
決算額	8,201千円	財源内訳	国庫支出金	1,111千円	県支出金	559千円	町債	0千円	その他	4,500千円	一般財源	2,031千円

計画（PLAN）

主な事業	公開型GIS閲覧システム構築事業	
事業内容	町が保有する都市計画図・道路台帳図等の情報を住民や事業者へ公開することで、役場に来庁することなく必要な情報を得ることができる環境を構築します。	
基本施策① ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	公開型GIS閲覧システム構築事業	
予算額	2,222,000円	
決算額	2,222,000円	
財源（一般財源）	1,111,000円	
（そ の 他）	1,111,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	公開型ＧＩＳ閲覧システム構築 ・都市計画基本図 ・都市計画用途図 （防火地域図・準防火地域図） ・道路台帳図（区間図） ・道路網図	
評価対象外理由	道路法に基づく道路台帳整に関する事務費のため評価を要しない	

令和６年度　事業評価書

05建設経済部 建設課
内線235・236

事業概要　人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

予算科目　8 款　3 項　1 目　1 事業　急傾斜地崩壊対策事業費

予算額	5,810千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,800千円	その他	0千円	一般財源	2,010千円
決算額	5,799千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,800千円	その他	0千円	一般財源	1,999千円

計画（PLAN）

主な事業	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1　まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7　働く環境づくり	
重点政策 ※②	1　②　③	

実施（DO）

主な事業	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	5,810,000円	
決算額	5,798,955円	
財源（一般財源）	1,998,955円	
（そ の 他）	3,800,000円	
執行率	99.8%	
事業実績	豊浜貝ヶ坪（公共）　対策工事　1式 片名於更（一般）　対策工事　1式 豊丘木ノ下（単県）　用地測量　1式	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

05建設経済部 建設課
内線235・236

事業概要　町管理港湾である内海港の一般事務を実施します

予算科目　8 款　4 項　1 目　1 事業　港湾一般管理費

予算額	236千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	180千円	一般財源	0千円
決算額	232千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	176千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	港湾一般管理事業		
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	② 3	

実施（DO）

主な事業	港湾一般管理事業	
予算額	236,000円	
決算額	232,600円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	232,600円	
執行率	98.6%	
事業実績	港湾統計調査に係る事務用品等を支出しました。	
評価対象外理由	町管理港湾にかかる一般事務費のため評価を要しない	

令和６年度　事業評価書

06建設経済部 まちなみ環境課

内線523・525

事業概要　知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出します

予算科目　4 款　1 項　5 目　1 事業　知多南部衛生組合分担金

予算額	380,634千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	37,531千円	一般財源	343,103千円
決算額	380,634千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	36,458千円	一般財源	344,176千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
予算額	380,634,000円	
決算額	380,634,000円	
財源（一般財源）	344,175,863円	
（そ の 他）	36,458,137円	
執行率	100.0%	
事業実績	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業の実施に要する経費の分担金を支出しました。	
評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

06建設経済部 まちなみ環境課
内線523・525

事業概要　篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬します

予算科目　4 款　2 項　2 目　1 事業　し尿処理業務費

予算額	76,121千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	899千円	一般財源	75,222千円
決算額	66,314千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	719千円	一般財源	65,595千円

計画（PLAN）

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
事業内容	地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行います。 また、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬する業務を委託します。	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
予算額	76,121,000円	
決算額	66,314,416円	
財源（一般財源）	65,595,456円	
（そ の 他）	718,960円	
執行率	87.1%	
事業実績	○離島し尿・浄化槽汚泥運搬 篠島　1,280.0kℓ　日間賀島　25.0 kℓ ○離島し尿収集 篠島　104.5 kℓ　日間賀島　4.5 kℓ	
評価対象外理由	裁量なく町が実施すべき業務のため政策的判断を要しない	

令和６年度　事業評価書

06建設経済部 まちなみ環境課
内線523・525

事業概要　知多南部広域環境組合での事業に要する経費を分担します

予算科目　4 款　2 項　3 目　1 事業　知多南部広域環境組合分担金

予算額	81,483千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	81,483千円
決算額	81,483千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	81,483千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
事業内容	ごみの処理を実施するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置した知多南部広域環境組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7　心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4　安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1　2　③	

実施（DO）

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
予算額	81,483,000円	
決算額	81,482,637円	
財源（一般財源）	72,546,226円	
（そ の 他）	8,936,411円	
執行率	100.0%	
事業実績	知多南部広域環境組合での事業に要する経費の分担金及び負担金を支出しました。	
評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和６年度　事業評価書

07建設経済部 産業振興課
内線252・253

事業概要　農林業センサスを実施します

予算科目　2 款　5 項　3 目　1 事業　農林業センサス調査費

予算額	1,911千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,911千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	1,383千円	財源内訳	国庫支出金	1,381千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2千円

計画（PLAN）

主な事業	農林業センサス	
事業内容	５年毎に実施する農林業センサス調査を実施します。	
基本施策① ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　②　3	

実施（DO）

主な事業	農林業センサス	
予算額	1,911,000円	
決算額	1,382,900円	
財源（一般財源）	1,900円	
（そ の 他）	1,381,000円	
執行率	72.4%	
事業実績	5年毎に実施する農林業センサス調査を実施した。 調査員数：43名 調査客体数（農林業経営体数）：1,324件 調査票配布数：142件	
評価対象外理由	統計法に定める基幹統計事業であり、県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和６年度

評価対象外事業評価書

厚生部

令和６年度　事業評価書

事業概要	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います	09厚生部 住民課 内線117.118

予算科目　3 款　1 項　3 目　1 事業　国民年金一般管理費

予算額	148千円	財源内訳	国庫支出金	148千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	45千円	財源内訳	国庫支出金	45千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	国民年金一般管理費	
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。 年金生活者支援給付金支給申請書に係る各種書類の受付を行います。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	国民年金一般管理費	
予算額	148,000円	
決算額	44,516円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	44,516円	
執行率	30.1%	
事業実績	基礎年金届出書受付件数　1,059件 基礎年金裁定請求受付件数　1,130件	
評価対象外理由	法定受託事務であるため、町に裁量権がないため	

令和６年度　事業評価書

09厚生部 住民課
内線117.118

事業概要　国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します

予算科目　3 款　1 項　4 目　1 事業　国民健康保険特別会計繰出金

予算額	184,463千円	財源内訳	国庫支出金	28,264千円	県支出金	76,963千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	79,236千円
決算額	184,463千円	財源内訳	国庫支出金	28,265千円	県支出金	76,964千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	79,234千円

計画（PLAN）

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。	
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
予算額	184,463,000円	
決算額	184,462,311円	
財源（一般財源）	79,232,580円	
（そ の 他）	105,229,731円	
執行率	100.0%	
事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金 保険基盤安定分　136,435千円 未就学児均等割軽減分　3,136千円 産前産後保険税減免分　736千円 出産育児一時金分　8,000千円 財政安定化支援事業分　10,302千円 その他繰出金　25,854千円	
評価対象外理由	法律に基づき特別会計へ繰出金を支出する事業のため評価を要しない	

令和６年度　事業評価書

09厚生部 住民課
内線117.118

事業概要　会計年度任用職員報酬等を支払います

予算科目　3 款　1 項　4 目　2 事業　国民健康保険費

予算額	2,246千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,246千円
決算額	2,172千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,172千円

計画（PLAN）

主な事業	国民健康保険費	
事業内容	会計年度任用職員報酬等を支払います	
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	国民健康保険費	
予算額	2,246,000円	
決算額	2,172,014円	
財源（一般財源）	2,172,014円	
（そ の 他）	0円	
執行率	96.7%	
事業実績	会計年度任用職員　１名	
評価対象外理由	会計年度任用職員の報酬等を支払うのみの事業であるため	

令和６年度　事業評価書

09厚生部 住民課
内線115・116

事業概要　愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

予算科目　3 款　1 項　5 目　8 事業　広域連合負担金

予算額	336,337千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	336,337千円
決算額	335,566千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	335,566千円

計画（PLAN）

主な事業	広域連合負担金	
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	広域連合負担金	
予算額	336,337,000円	
決算額	335,566,377円	
財源（一般財源）	335,566,377円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	療養給付費負担金　305,920千円 療養給付費負担金 （過年度精算金）　20,808千円 事務費負担金　8,838千円	
評価対象外理由	法律に基づき負担金を支出する事業のため評価を要しない	

令和６年度　事業評価書

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します

09厚生部 住民課

内線115・116

予算科目　3 款　1 項　5 目　9 事業　後期高齢者医療特別会計繰出金

予算額	82,685千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	59,880千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,805千円
決算額	82,684千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	59,880千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,804千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4　持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
予算額	82,685,000円	
決算額	82,684,121円	
財源（一般財源）	22,803,281円	
（そ の 他）	59,880,840円	
執行率	100.0%	
事業実績	事務費分　2,843千円 保険基盤安定分　79,841千円	
評価対象外理由	特別会計への繰出金を支出する事業のため評価を要しない	

令和６年度　事業評価書

事業概要	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います	10厚生部 ふくし課 内線133・134

予算科目　3 款　1 項　2 目　4 事業　老人保護措置費

予算額	4,677千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,516千円	一般財源	3,161千円
決算額	4,666千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,462千円	一般財源	3,204千円

計画（PLAN）

主な事業	老人保護措置事業	
事業内容	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います。	
基本施策① ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	老人保護措置事業	
予算額	4,677,000円	
決算額	4,666,119円	
財源（一般財源）	3,203,319円	
（そ の 他）	1,462,800円	
執行率	99.8%	
事業実績	措置人数２名（令和7年3月末現在）	
評価対象外理由	老人福祉法に基づく実施すべき業務のため、町に裁量がなく政策的判断を要しない	

令和６年度　事業評価書

10厚生部 ふくし課
内線133・134

事業概要　介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します

予算科目　3 款　1 項　6 目　1 事業　介護保険特別会計繰出金

予算額	290,785千円	財源内訳	国庫支出金	9,067千円	県支出金	4,533千円	町債	0千円	その他	145千円	一般財源	277,040千円
決算額	290,784千円	財源内訳	国庫支出金	9,444千円	県支出金	4,722千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	276,618千円

計画（PLAN）

主な事業	介護保険特別会計繰出金		
事業内容	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1　2　3		

実施（DO）

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
予算額	290,785,000円	
決算額	290,784,052円	
財源（一般財源）	18,936,201円	
（そ の 他）	271,847,851円	
執行率	100.0%	
事業実績	繰出金 介護給付費分　229,775千円 地域支援事業費分　4,207千円 包括的支援事業　9,191千円 包括的支援事業（人件費）　145千円 介護保険料軽減分（現）18,134千円 介護保険料軽減分（過）　531千円 その他分　28,801千円	
評価対象外理由	介護保険特別会計への繰出しのみの事業のため評価を要しない	

令和６年度

評価対象外事業評価書

教育委員会

令和６年度　事業評価書

事業概要	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します

15教育委員会 教育課

内線553

予算科目　10 款　1 項　1 目　1 事業　教育委員会一般管理費

予算額	1,452千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,452千円
決算額	1,376千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,376千円

計画（PLAN）

主な事業	教育委員会運営事業	
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	1-2　次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	教育委員会運営事業	
予算額	1,452,000円	
決算額	1,376,470円	
財源（一般財源）	1,376,470円	
（そ の 他）	0円	
執行率	94.8%	
事業実績	定例教育委員会　年12回 学校訪問　7回（1回/校） 町総合教育会議　2回	
評価対象外理由	教育委員会の運営に充てられる一般事務費のため評価を要しない	

第５章　施策評価書（重点政策の進行管理）

Ⅰ　施策評価書の見方

第7次南知多町総合計画　施策評価書

重点政策の方針を記載しています。

重点政策	①　産業の活性化と雇用の確保

1．内容

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、人口減少下でも維持・発展していくため、産業の活性化と雇用の確保を目指します。また、仕事により本町のにぎわいが生み出されることを目指します。

2．主な予算事業

関連する主な事業とその費用を記載しています。

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	農業用施設維持管理費	建設課	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します	13,912	15,401	B		
2	漁港施設維持管理費	建設課	町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します	6,875	61,858	B		
3	農業振興対策事業費	産業振興課	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	69,577	152,322	B		
4	漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	148,927	37,373	A		
5	栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります	3,764	3,764	A		
6	商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	28,131	39,564	B		
7	観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	54,890	56,858	B		
8	師崎港観光センター周辺整備運営事業費	産業振興課	師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します	871,332	926,530	A		
9	ふるさと納税事業費	成長戦略室	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	462,556	498,491	A		
10	ふるさと産品支援事業費	成長戦略室	南知多町の魅力発信及びふるさと産品の販路拡大を支援します	－	135,402	－		

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…方針修正なし　B…方針修正必要　C…廃止検討）

3．町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋【関連する主な予算事業の番号】

- ・ウミひとココロや、おいなぁ市など、あまり活動を見かけなくなってしまった団体に、再起をはかる手助けはできないものだろうか。
- ・ふるさと納税で養殖の取り組みを応援するのはとても良いと思います。今後水産資源をどう守っていくか「海を育てる」取り組みや、新たな資源開発について研究機関に入っていただき新しい取り組みを始めていく必要があり、そうしたアシストを役場が率先して行っていく必要があると思います。
- ・農業自体が産業として魅力のある産業にならないと新規就農者も増えることは難しいのではと思う。
- ・町内3商工会組織になっているが、町全体て俯瞰した商工政策や運営ができないものだろうか。この先町で一本化され、町全体で取り組む（もち3商工会が連携タイアップした）ことが実現可能なのだろうか。3次産業が展開されていくことを大いに期待しています。
- ・南知多町まるごと楽しめるマップのバージョンアップをしてほしい。
- ・今後、都市に人が集まり、田舎は更に過疎化していく問題の1つが就労だと思う。仕事、家の補助を手厚くしたり、それを上手くPRし、若い方の転入を増やせたら良い。

ニーズをもとに今後3ヶ年で重点的に実施する事業の計画を作りました。（実施計画）
事業内容がニーズに合っているかどうかを評価して

町民意識調査の自由意見を抜粋し、住民のニーズとして記載しています。
自由意見の一覧及び回答は、町 HP で公表します。

4.管理指標（KPI）

新規漁業就業者数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
7人/年	10人/年				9人/年

新規農業就業者数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
8人/年	2人/年				8人/年

観光客数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
196.9万人/年	179.2万人/年				280万人/年

課税法人数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
655法人	659法人				655法人

重点政策のKPI の進捗を記載しています。

5. 行政の協働の取り組み

・稚魚の放流などを行い、育てる漁業に力を入れています。
・就業から3年以内の農業者に対して、家賃の一部を補助しています。
・ふるさと納税を通して、町のおすすめ品を全国に発信し、寄附金を集めています。
・1次産業（農漁業）、2次産業（製造業）、3次産業（観光・サービス業）の各産業が連携した6次産業を推進していくため、商品開発費用を支援しています。
・産業団体と協力して、新しい観光商品の創出をおこなっています。
・これから起業をする方へ、企業に必要な資金の借り入れにかかる信用保証料の一部を補助しています。
・町内の商工会の運営、商工業者を盛り上げる活動に対する支援を行っています。

行政の協働の取り組みを記載しています。

6. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	

評価委員会で評価した結果と、その評価に係るコメントや要望等の意見をまとめます。
※評価委員会とは、モニター等で構成された評価委員に重点政策の評価をしてもらう場のことで、
実施計画書・施策評価書・事業評価書を参考に評価を行います。

第7次南知多町総合計画　施策評価書

重点政策　①　産業の活性化と雇用の確保

1．内容

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、人口減少下でも維持・発展していくため、産業の活性化と雇用の確保を目指します。また、仕事により本町のにぎわいが生み出されることを目指します。

2．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	農業用施設維持管理費	建設課	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します	13,912	15,401	B	P.20	P.111
2	漁港施設維持管理費	建設課	町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します	6,875	61,858	B	P.21	P.113
3	農業振興対策事業費	産業振興課	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	69,577	152,322	B	P.22	P.133
4	漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	148,927	37,373	A	P.23	P.138
5	栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります	3,764	3,764	A	P.24	P.139
6	商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	28,131	39,564	B	P.25	P.141
7	観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	54,890	56,858	B	P.26	P.144
8	師崎港観光センター周辺整備運営事業費	産業振興課	師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します	871,332	926,530	A	P.27	P.147
9	ふるさと納税事業費	成長戦略室	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	462,556	498,491	A	P.28	P.194
10	ふるさと産品支援事業費	成長戦略室	南知多町の魅力発信及びふるさと産品の販路拡大を支援します	－	135,402	－	P.29	－

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…方針修正なし　B…方針修正必要　C…廃止検討）

3．町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋【関連する主な予算事業の番号】

・ウミひとココロや、おいなぁ市など、あまり活動を見かけなくなってしまった団体に、再起をはかる手助けはできないものだろうか。

・ふるさと納税で養殖の取り組みを応援するのはとても良いと思います。今後水産資源をどう守っていくか「海を育てる」取り組みや、新たな資源開発について研究機関に入っていただき新しい取り組みを始めていく必要があり、そうしたアシストを役場が率先して行っていく必要があると思います。

・農業自体が産業として魅力のある産業にならないと新規就農者も増えることは難しいのではと思う。

・町内3商工会組織になっているが、町全体て俯瞰した商工政策や運営ができないものだろうか。この先町で一本化され、町全体で取り組む（もち3商工会が連携タイアップした）ことが実現可能なのだろうか。3次産業が展開されていくことを大いに期待しています。

・南知多町まるごと楽しめるマップのバージョンアップをしてほしい。

・今後、都市に人が集まり、田舎は更に過疎化していく問題の1つが就労だと思う。仕事、家の補助を手厚くしたり、それを上手くPRし、若い方の転入を増やせたら良い。

ニーズをもとに今後3ヶ年で重点的に実施する事業の計画を作りました。（実施計画）
事業内容がニーズに合っているかどうかを評価してください。

4.管理指標（KPI）

新規漁業就業者数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
7人/年	10人/年				9人/年

新規農業就業者数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
8人/年	2人/年				8人/年

観光客数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
196.9万人/年	179.2万人/年				280万人/年

課税法人数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
655法人	659法人				655法人

5. 行政の協働の取り組み

・稚魚の放流などを行い、育てる漁業に力を入れています。
・就業から3年以内の農業者に対して、家賃の一部を補助しています。
・ふるさと納税を通して、町のおすすめ品を全国に発信し、寄附金を集めています。
・1次産業（農漁業）、2次産業（製造業）、3次産業（観光・サービス業）の各産業が連携した6次産業を推進していくため、商品開発費用を支援しています。
・産業団体と協力して、新しい観光商品の創出をおこなっています。
・これから起業をする方へ、企業に必要な資金の借り入れにかかる信用保証料の一部を補助しています。
・町内の商工会の運営、商工業者を盛り上げる活動に対する支援を行っています。

6. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	

第7次南知多町総合計画　施策評価書

重点政策　②　子育て支援と教育の充実

1．内容

子育て世代の不安や不満を緩和し、地域ぐるみで子育て世代を支援する、豊かな自然環境など地域資源を活かした子育て環境づくりを目指します。

2．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	後期高齢者福祉医療費	住民課	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します	53,962	65,663	B	P.31	P.158
2	児童福祉一般管理費	健康こども課	児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て会議及び児童虐待防止に関する経費です	5,922	6,019	B	P.32	P.177
3	放課後児童健全育成事業費	健康こども課	放課後児童クラブの充実を図ります	10,083	16,079	B	P.33	P.181
4	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業	健康こども課	妊婦のための支援給付金の支給及び妊婦等包括相談事業を実施し、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行います	－	9,663	－	P.34	P.186
5	予防接種事業費	健康こども課	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します	73,445	61,194	A	P.35	P.190
6	母子保健事業費	健康こども課	子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます	12,105	9,298	A	P.36	P.192
7	教育振興一般管理費（教育委員会）	教育課	学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	53,955	67,042	B	P.37	P.201
8	小学校一般管理費	教育課	小学校施設の適切な維持管理に努めます	98,510	89,640	B	P.38	P.203
9	中学校一般管理費	教育課	中学校施設の適切な維持管理に努めます	101,135	208,910	B	P.39	P.205
10	賄材料費	教育課	学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します	64,736	65,390	B	P.40	P.221

3．町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋【関連する主な予算事業の番号】

- 子供が集まれる場所が少ないです。
- 少子化が進む中、少人数だからこそできる子どもの学習や強みをさらに生かしてほしい。
- 体育館の冷房化。
- 診療所で摂取できる種類が増えたらいいなと思います。
- 買い物支援など支援活動にもっと参加できるような啓発があればいい。
- 入園前の親子のちびっこ広場や親子ふれあい広場は1か月に一度だけなので、それ以外の日に親子やママ友との交流できる場所を開放してほしい。
- 「旧内田佐平二家住宅」にて、クラシックコンサートなど初めて知ったので、もう少し発信していただけると嬉しいです。

ニーズをもとに今後3ヶ年で重点的に実施する事業の計画を作りました。（実施計画）
事業内容がニーズに合っているかどうかを評価してください。

4.管理指標（KPI）

希望（※1）の保育所に入所している乳・幼児の割合　※1　第1希望または第2希望

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
100%	100%				100%

一時保育の申込みに対する利用率

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
100%	100%				100%

放課後児童クラブの申込みに対する充足率

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
100%	100%				100%

高校生のSEA S CARD（※2）の所有率　　※2　無料で海っ子バスを利用できるICカード

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
49%	60%				70%

5. 行政の協働の取り組み

・親子で気軽に参加できる「親子ふれあいひろば」を開催し、子育て世代同士が話し合える場を提供しています。

・地域のことを学習する総合学習、職場体験事業などをおこなっています。

・篠島と日間賀島でも安心して医者にかかれるように診療所の経費の一部を補助しています。

・生活介護事業所に環境美化清掃などの委託をおこなっています。

・高齢者が住み慣れた家でいつまでも暮らすことができるよう、配食サービスや紙おむつの費用を支援しています。

・田畑周辺の草刈り清掃や花の植栽など、農業者と地域町民との交流活動を支援しています。

・子どもから大人まで、様々な年代を対象とした講座を開催し、町民に学習の機会を提供しています。

6. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	

第7次南知多町総合計画　施策評価書

重点政策　③　定住支援

１．内容

町民や移住希望者が済み続けたいと思えるような、住居、インフラ、生活環境、コミュニティなど、安心して暮らせるまちづくりを目指します。

２．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	施設マネジメント事業費	企画財政課	令和8年度より、旧日間賀中解体工事などの公共施設の総合的な計画、管理、建設、利活用を行います。	－	－	－	P.42	－
2	まちづくり推進事業費	総務課	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	6,671	5,161	B	P.43	P.74
3	空家等対策事業費	防災交通課	空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します	6,610	12,380	B	P.44	P.86
4	公共交通対策事業費	防災交通課	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します	87,407	92,019	B	P.45	P.87
5	防災対策事業費	防災交通課	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います	19,944	40,272	A	P.46	P.94
6	災害対策事業費	防災交通課	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います	11,427	9,977	B	P.47	P.95
7	離島交通費	防災交通課	県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島交通費の助成を実施します	－	27,942	－	P.48	P.80
8	土木施設維持管理費	建設課	小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します	36,432	94,304	B	P.49	P.116
9	環境保全対策事業費	まちなみ環境課	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます	17,944	28,012	B	P.50	P.121
10	住宅耐震改修費	まちなみ環境課	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します	4,314	5,544	B	P.51	P.128

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…方針修正なし　B…方針修正必要　C…廃止検討）

３．町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋【関連する主な予算事業の番号】

・保育所や小学校など幼い子どもが利用する施設を安全な場所にしてほしい。

・カーブミラーの修繕や、曇り・汚れ防止をぜひ積極的にお願いしたいです。海沿いはこの時期になるとすぐ、花粉や黄砂で見えなくなります。

・倒壊しかけている古民家の付近を通る時不安です。災害時に避難経路を塞がれると予測される所は早目に地域で対処して欲しいと思います。

道路の傷みが目立つようになってきていると感じる。
予算的に厳しいのは理解しているがアスファルト補修材の使い方を指導し地域に簡易修繕ができるボランティア可能な人材を募集するとかしてもいいとは思う。

自分が年を取ったとき交通手段が中々ないのでもっと便利にして欲しい

（高齢者、車の免許返納した方、免許証ない方）買い物のスーパーがないので、老後は心配です。

・町内のエコステーションなどに、町のごみ減量への願い・目標などを表示するキャッチコピー（町民の共有する合言葉）などの看板を設置してはどうでしょうか。

ニーズをもとに今後3ヶ年で重点的に実施する事業の計画を作りました。（実施計画）
事業内容がニーズに合っているかどうかを評価してください。

4.管理指標（KPI）

社会増減数（日本人の転入者数−転出者数）

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
−157人/年	−201人/年				−141人/年

海っ子バス利用者数

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
24.8万人/年	26.5万人/年				30万人/年

公有財産（未利用地）の利活用数（延べ）

基準値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	実績値（R8）	実績値（R9）	目標値（R10）
0件	0件				4件

5. 行政の協働の取り組み

・地震による木造住宅の倒壊を防ぐための耐震診断や耐震改修への支援をおこなっています。
・登下校中の小中学生や歩行者に対して、交通指導員が交通ルールを守るように指導します。
・空き家などの情報をホームページに掲載し、売買や賃貸の希望をマッチングすることで、本庁への移住、定住の促進を図ります。
・老朽化した道路、橋りょうの点検、修繕工事をおこなっています。
・町民の通勤・通学、通院や買い物などの移動手段として、また、観光客の移動手段としてコミュニティバスを運行します。
・地区の活動に係る費用を助成し自治活動の推進を図っています。
・リサイクル資源を改修するエコステーションを設置し、資源を輩出しやすい環境を作ります。

6. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	

基本施策　4−1　職員の成長とやりがい

１．将来イメージ

絆・選ばれる理由があるまち

２．現状と課題

本町が持続していくための政策や事業を企画・実行していくには、人材の確保、成長、意欲、挑戦が必要となります。

３．目指すべき将来像

町職員が継続的に学び、やりがいをもって働くことで成長し、前例にとらわれず挑戦し、活気ある職場が人材を惹きつける好循環の醸成を目指します。

４．将来像の実現に向けて

町として求める人材像が職員に浸透するよう、人材育成等の方針を職員に継続的に伝達します。また、今後重要となる知識・技術について、習得を促すための研修を組織的・計画的に実施するとともに、職員の自己研鑽を支援します。
自己研鑽に励んでいる職員や実績を残した職員が適正に評価される人事評価制度の運用を進めます。
職員のやりがいと意欲を引き出し、仕事の成果と生活の充実が好循環を生み出すため、残業の削減をはじめとした働き方改革を進めます。また、出産や育児によって女性が活躍をあきらめることのないよう、子育てと仕事を両立できる職場環境づくりを役場が率先して実現し南知多町全体に広めていくため、まず役場内の意識を変えていくとともに、町内事業所の模範となるよう、管理職に占める女性職員の割合や男女の育児休暇取得率といった指標を公表していきます。

５．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	職員研修費	総務課	職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります	1,195	1,552	B	−	P.68
2	職員福利厚生費	総務課	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します	1,615	1,987	B	−	P.69
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
公共施設・サービスの再編	公共施設の老朽化等により今後町の財政は圧迫されていき、施設の統廃合・長寿命化が必要となってきます。そのため公共施設とそれに伴うサービスの再編を推進します。

	推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度 R2	R3	R4	R5	R6
①	民間活力の活用の推進	民間活用の調査研究・創出（R5より官民共創が見込める事業の創出を統合）	事例集を作成し情報を全職員で共有及び課題や企業提案の共有	職員の情報収集能力・分析能力、企画調整能力の向上、新たな価値・市場機会の創出、多様なまちづくりの創出	△	●	●	●	→
		民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	住民サービス向上、財政負担軽減、業務の削減（人手不足解消）、新たな市場機会の創出（地域や経済の活性化）	●	●	●	●	●
②	職員の意識改革と能力向上	人事評価制度の効果的運用	人事評価制度の理解度の醸成、運用面の改善	職員の意欲向上、職員の能力向上	－	△	●	●	→
		若手・中堅・管理職員の意識改革と能力向上（R5より管理職を統合）	職員が主体的に実施する研修会の開催、マネジメントやコーチングに関する研修を実施	業務の効率化、住民サービス向上、職員の能力向上、業務の効率化	△	●	●	●	→
③	労働環境の整備	人員配置の適正化	職員のキャリアプランを活かした自己申告書制度と人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	△	△	●	●	→
		育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護時の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	△	△	●	●	●
		時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を縮減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	●	●	●	●	→

●…実施　△…検討　→…継続　－…未実施

6. 管理指標（pt）　職員意識調査による実感度

現状値（前期平均）	R7		R8		R9		R10		目標値（R10）
62	69	↗							82

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	

基本施策　4−2　業務の高度化、効率化

１．将来イメージ

絆・選ばれる理由があるまち

２．現状と課題

人口減少や高齢化、インフラ等の老朽化に伴う課題が深刻化する中、限られた予算・人員で課題の解決に取り組んでいくためには、業務の高度化・効率化が求められます。

３．目指すべき将来像

町組織の体制や業務の見直し、新たな技術やデータの活用により、業務の高度化・効率化を進め、予算・人員が限られる中でも、地域の課題解決や町民満足度の向上を目指します。

４．将来像の実現に向けて

地域社会をとりまく環境の変化に合わせて適切に人員配置を行い、迅速に意思決定を行っていくため、組織機構の見直しを検討します。
業務を自動化・効率化し、職員が政策企画等に注力するため、革新技術の導入やデータ連携の推進と、併せて業務の流れの見直しを検討します。
地域課題の解決や民間のデータ活用に資するため、データの積極的な公開を進めるとともに、政策等立案や行財政運営におけるデータ活用を進めます。
新技術等の導入に伴って発生する情報漏洩等のリスクに対応するため、適切な内部統制を構築し、職員及び関係者のセキュリティ意識の向上を図ります。

５．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	総務一般管理費	総務課	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます	31,449	34,380	B	−	P.67
2	会計一般管理費	会計課	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します	2,971	5,037	B	−	P.196
3	検査事務費	企画財政課	町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します	3,561	4,293	B	−	P.105
4	電算一般管理費	総務課	行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します	146,901	244,364	B	−	P.75
5	サービスセンター一般管理費	総務課	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます	33,360	40,685	B	−	P.76
6	戸籍住民基本台帳一般管理費	住民課	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します	39,678	39,934	B	−	P.153
7								
8								
9								
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
公共施設・サービスの再編	公共施設の老朽化等により今後町の財政は圧迫されていき、施設の統廃合・長寿命化が必要となってきます。そのため公共施設とそれに伴うサービスの再編を推進します。

推進項目		推進内容	概要	効果等	目標年度 R2	R3	R4	R5	R6
①	政策・調整機能の強化	事業提案（グッジョブ運動）の構築	職員による事業提案の推進	新たな事業の創出・既存事業の改善へつながる	△	●	→	●	→
		プロジェクト単位の横断的な業務の促進	他課の職員と協力して1つの事業を推進	広い視点から事業を推進できる(住民ニーズに対応)	–	●	●	→	→
		会議の時間・目的の明確化・効率化	制限時間の設定	時間短縮、事務効率化、参加者の満足度向上	–	△	●	●	→
②	行政のスリム化・事務の効率化	煩雑な行政手続きの解消	手続きオンライン化の拡充	住民サービス向上、業務効率向上	●	→	●	●	→
		テレワークに対応した共有体制の構築	電子決裁の導入	業務効率向上、状況に応じた柔軟な対応が可能	△	●	●	●	→
③	行政情報のデジタル化	デジタル化による事務改善	AI-OCR、RPA等の活用	業務効率向上、人件費削減	●	→	→	△	→
		ペーパーレス化の推進	タブレットの導入	コピー代・用紙代縮減	●	●	→	△	→
		電子データ管理方法の一元化	ファイルサーバの整理	容量の抑制、文書管理適正化	△	△	●	→	→

●…実施　△…検討　→…継続　–…未実施

6. 管理指標（pt）　職員意識調査による実感度

現状値（前期平均）	R7		R8		R9		R10		目標値（R10）
62	61	↘							82

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	

基本施策　4-3　町民の満足度向上

１．将来イメージ

絆・選ばれる理由があるまち

２．現状と課題

人口の流出を抑制し地域社会を持続可能なものとするためには、町民が生活に満足することが必要であり、それが町外にも伝わることも重要です。

３．目指すべき将来像

町民の満足度が向上することで、本町に住み続けたいと思う町民が増加することを目指します。また、近年ではSNS等により、住みやすさ等についての町民のイメージも容易に拡散するため、良いイメージが町外に広がることを目指します。

４．将来像の実現に向けて

町民の不満や前向きな意見を効果的に吸い上げるため、アンケートの実施方法を工夫し、満足度の変化を追跡調査していくことを検討します。
効果的に町民満足度を高めるため、従来の政策を漫然と継続するのではなく、ターゲットとする世代等にとって重要な分野について重点的に予算、人員等の行政資源を配分していきます。
業務の効率化等により、政策立案や町民対応等、満足度向上に重要な業務に職員が注力できる環境を整えるとともに、町民対応に係る自己点検や研修に取り組みます。

５．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	議会一般管理費	議会事務局	本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います	4,580	5,937	B	－	P.198
2	広報広聴事業費	総務課	町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します	7,580	8,642	B	－	P.71
3	一般企画費	企画財政課	住民との協働により、総合計画、姉妹都市等交流、男女共同参画、広域行政、国際交流、離島振興等に係る事務事業を推進します	1,183	2,263	B	－	P.108
4	選挙管理委員会費	総務課	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行い、選挙の常時啓発に努めます	227	257	B	－	P.78
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
公共施設・サービスの再編	公共施設の老朽化等により今後町の財政は圧迫されていき、施設の統廃合・長寿命化が必要となってきます。そのため公共施設とそれに伴うサービスの再編を推進します。

	推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度 R2	R3	R4	R5	R6
①	公共施設等の再編	公共施設の適正配置	公共施設再配置計画の策定	公共施設による財政負担の軽減	△	●	●	→	●
		学校の統廃合	小中学校の統廃合	児童・生徒数に応じた適正配置による教育の充実	●	●	●	●	●
②	施策・事業の見直し	情報発信の多様化	HP・SNSによる行政情報の発信	広く、早い情報の収集が可能	●	→	→	●	●
		窓口業務の見直し	オンライン申請の拡充、住民票等のコンビニ交付の導入検討	行政のスリム化と住民の利便性向上	–	●	→	●	△
③	住民のための体制づくり	庁内組織の再編	機構改革による担当業務の再編 職員定数の適正管理	住民窓口の明瞭化 業務の効率化 財政負担軽減	△	●	△	●	→
		まちづくりへの住民参画の促進	総合計画評価制度の導入	住民サービスの向上	△	●	→	→	→

●…実施　△…検討　→…継続　–…未実施

6. 管理指標（pt）　職員意識調査による実感度

現状値（前期平均）	R7		R8		R9		R10		目標値（R10）
50	47	↘							70

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	

基本施策　4-4　持続可能な行財政運営

１．将来イメージ

絆・選ばれる理由があるまち

２．現状と課題

人口減少・高齢化や厳しい財政状況が深刻化する中でも、本町の行財政を持続可能なものとしていくため、今から備えていく必要があります。

３．目指すべき将来像

将来にわたり持続可能な財政を維持し、かつ必要な行政サービスも維持していくための財務体質の構築を目指します。

４．将来像の実現に向けて

インフラ、建物等の公共施設について、人口・財政の長期的な見通しに基づき、重要なものは維持しつつ、人口規模等に応じた適切な水準への再編を進めます。また、将来の維持管理費を削減するための長寿命化等の対策を進めます。
現在、町が直営で実施しているサービスについて、コスト削減やサービスの向上、より効率的な業務が期待できる場合は、民間活用を検討します。
各種補助金等に加え、企業版ふるさと納税等の新たな手法も含め、必要に応じ可能な限り有利な資金調達方法を検討します。
本町の自然、コミュニティ、人材等、地域の資源を活かして、各分野の政策・事業を展開します。

５．主な予算事業

	事業名	部署名	事業概要	R6決算（千円）	R7予算（千円）	推進方針※	実施計画	事業評価書
1	財産一般管理費	総務課	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます	9,334	13,237	B	－	P.72
2	庁舎等維持管理費	総務課	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます	21,680	21,935	B	－	P.73
3	町民税賦課事務費	税務課	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します	8,581	4,701	B	－	P.99
4	固定資産税賦課事務費	税務課	土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います	12,787	28,847	B	－	P.100
5	諸税賦課事務費	税務課	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います	1,101	920	B	－	P.101
6	町税徴収費	税務課	町税の納期内納付を推進します	3,272	4,968	B	－	P.102
7	財政一般管理費	企画財政課	予算・決算等の財政事務を実施します	2,143	1,172	B	－	P.104
8	ふるさと納税事業費	成長戦略室	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	462,556	498,491	A	P.28	P.194
9	管財事務費	企画財政課	公有財産の管理等に係る事務事業を実施します	150	81,213	B	－	P.106
10								

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。（A…拡充　B…継続　C…縮小　D…廃止）

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について

推進事項	推進事項の目的
公共施設・サービスの再編	公共施設の老朽化等により今後町の財政は圧迫されていき、施設の統廃合・長寿命化が必要となってきます。そのため公共施設とそれに伴うサービスの再編を推進します。

推進項目		推進内容	概要	効果等	目標年度				
					R2	R3	R4	R5	R6
①	歳出の抑制	適切な規模の予算管理	枠予算による歳出制限、及び適切な執行管理	財政負担の軽減	●	→	→	→	→
		財政・コストの意識改革	財政・コスト意識の研修会開催	職員のコスト意識の向上	●	→	→	→	→
		補助金の見直し	町民公益活動等補助金の見直し	財政負担の軽減	△	△	→	△	→
②	歳入の確保・充実	ふるさと納税寄附の確保	安定的な顧客を確保する商品の選定	財政運営の安定化	●	→	→	●	→
		新たな歳入の創出	広告・ネーミングライツ、公有財産の貸付等の推進	財政運営の安定化	△	△	△	→	→
		町有財産の処分	低未利用の公共施設等や処分可能な財産の売却	財政負担の軽減	－	△	●	→	→
③	効果的・効率的な行財政運営	公共施設保有量の適正化	適正保有量の算出、及び維持管理・更新に係る費用の算出	財政負担の軽減	△	●	●	→	→
		企業版ふるさと納税の奨励	企業版ふるさと納税の活用方法等の検討	財政運営の安定化	－	●	→	→	→
		新公共経営若手政策研究チーム	持続可能な地域づくりのために、諸課題に的確に対応した政策研究・提言	効果的・効率的な行財政運営と人材育成	－	－	－	●	→

●…実施　△…検討　→…継続　－…未実施

6. 管理指標（pt） 職員意識調査による実感度

現状値（前期平均）	R7		R8		R9		R10		目標値（R10）
65	80	↗							86

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R7	
R8	
R9	
R10	